

県内経済の動向  
—平成23年2月—

資料編

企画・地域振興部調査統計課

## 目 次

◎ 県内経済の動向の変遷 .....	1 ～ 2
--------------------	-------

### 企業部門

#### ◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合） .....	3
2 鉱工業出荷指数（総合） .....	4
3 鉱工業在庫指数（総合） .....	5
4 鉄鋼業 .....	6
5 一般機械工業 .....	7
6 電気機械工業 .....	8
7 電子部品・デバイス工業 .....	9
8 輸送機械工業 .....	10
9 化学工業 .....	11
10 食料品・たばこ工業 .....	12
11 大口電力使用量 .....	13
12 所定外労働時間（製造業） .....	14

#### ◎ 貿 易

1 輸出通関実績額 .....	15
2 輸出通関実績額の内訳（各港別） .....	16
3 輸出通関実績額の内訳（主要品目別） .....	17
4 地域別輸出状況 .....	18
5 アジア主要各国への輸出状況 .....	19
6 輸入通関実績額 .....	20
7 輸入通関実績額の内訳（各港別） .....	21
8 輸入通関実績額の内訳（主要品目別） .....	22
9 地域別の輸入状況 .....	23
10 アジア主要各国からの輸入状況 .....	24

◎ 設備投資	
1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	2 5
2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局）	
北部九州の企業における設備投資見込み	2 6
3 建築着工	2 7
4 全国の設備投資（工作機械受注額）	2 8
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 9
6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	3 0
◎ 企業景況	
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	3 1
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	3 2
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	3 3
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	3 4
5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	3 5
6 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 6
◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 7
◎ 企業倒産	
1 倒産件数	3 8
2 不況型倒産件数	3 9
3 倒産負債額	4 0
4 不況型倒産負債額	4 1

## 家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	4 2
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	4 3
3 小売業販売額（全国）	4 4
4 百貨店販売額（全店ベース）	4 5
5 百貨店販売額（既存店ベース）	4 6
6 スーパー販売額	4 7
7 コンビニエンス・ストア販売額（九州）	4 8
8 新車登録台数	4 9
9 新車登録台数の内訳	5 0
1 0 旅行業取扱額（九州）	5 1
1 1 消費者態度指数	5 2
1 2 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	5 3

## ◎ 雇 用

1 求人・求職状況 .....	5 4
2 きまって支給する給与.....	5 5
3 就業状態 .....	5 6
4 雇用保険被保険者数 .....	5 7

## その他関係指標

## ◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数 .....	5 8
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別） .....	5 9

## ◎ 公共投資

1 公共工事請負額 .....	6 0
2 公共工事請負額の内訳 .....	6 1

## ◎ 物 価

1 消費者物価指数 .....	6 2
2 企業物価指数 .....	6 3
3 原油価格とガソリン価格 .....	6 4

## ◎ 金 融

1 預金残高（国内銀行） .....	6 5
2 貸付金残高（国内銀行） .....	6 6
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利） .....	6 7
4 株価の変動 .....	6 8
5 日本及びアジア主要国の通貨の変動 .....	6 9
6 長期国債利回りの変動 .....	7 0

## ◎ 景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数 .....	7 1
2 福岡県の累積動向指数 .....	7 2

## ◎ 福岡県

1 雇用関連参考資料 .....	7 3～7 4
------------------	---------

## ◎ 九州経済

1	生産	7 5
2	投資	
3	貿易	
4	個人消費	7 6
5	貸出約定平均金利	7 7
6	物価	
7	雇用・労働	
8	倒産	
9	企業収益	
○	地域経済動向の変遷	7 8

## ◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	7 9
○	四半期別GDP速報	8 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	8 1
○	民間調査機関の経済見通し	8 2
○	日銀の経済見通し	
○	内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し	
1	経済成長率	8 3
2	個人消費	
3	民間設備投資	8 4
4	雇用情勢	8 5
5	金融	8 6

## ◎ 海外経済

1	海外主要国の経済成長率の見通し	8 7
2	海外主要国の実質GDPの比較	8 8
3	国際金融・国際商品	
4	海外主要国の鉱工業生産指数	8 9
5	海外主要国の失業率	9 0
6	アジア主要国の外貨準備高	9 1

【県内経済の動向の変遷】

		平成22年(2010年)		平成22年(2010年)																																	
		11月		12月																																	
基調判断		<p>福岡県の景気は、これまでの持ち直しの動きが足踏みしている。また、雇用など厳しい状況が続いている。</p> <p>県内経済の先行きについては、持ち直しの動きが足踏みする状況が続くと見込まれる。また、円高が継続した場合の企業景況の悪化や、デフレによる企業収益・給与の減少が懸念されることから、持ち直しの動きが停滞する恐れもある。厳しい雇用情勢や海外経済の動向にも留意する必要がある。</p>		<p>—</p> <p>(今月はデータ更新のみ行うので、「基調判断」はありません。)</p>																																	
企業部門	生産	生産は、横ばいで推移している。9月の鉱工業生産指数(総合)は、3か月ぶりに前月を下回った。		生産は、減少している。10月の鉱工業生産指数(総合)は、2か月連続で前月を下回った。																																	
	貿易	輸出、輸入ともに横ばいで推移している。		輸出、輸入ともに横ばいで推移している。																																	
	設備投資	22年度の設備投資計画は、21年度の反動もあり、前年度を上回る見通しとなっている。		22年度の設備投資計画は、前年度を上回る見込みとなっており、持ち直しの動きがみられる。																																	
	企業景況	企業の景況感(9月期)は、非製造業は改善しているものの、製造業は悪化している。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。		企業の景況感(10~12月期)は、政策効果の息切れなどにより、企業の判断に慎重さがみられる。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																	
	企業倒産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。		倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。																																	
家計部門	消費	<p>消費は、全体として横ばいで推移している。</p> <table border="1"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>9月</td> <td>前年同月比</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>▲23.1%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>▲8.0%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>		小売業販売額*	9月	前年同月比	1.4%	スーパー販売額	9月	同	1.4%	新車登録台数	10月	同	▲23.1%	旅行業取扱額	9月	同	▲8.0%	<p>消費は、全体として横ばいで推移している。</p> <table border="1"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>10月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲0.2%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>▲29.0%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>3.5%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>		小売業販売額*	10月	前年同月比	▲0.2%	スーパー販売額	10月	同	1.6%	新車登録台数	11月	同	▲29.0%	旅行業取扱額	10月	同	3.5%
	小売業販売額*	9月	前年同月比	1.4%																																	
スーパー販売額	9月	同	1.4%																																		
新車登録台数	10月	同	▲23.1%																																		
旅行業取扱額	9月	同	▲8.0%																																		
小売業販売額*	10月	前年同月比	▲0.2%																																		
スーパー販売額	10月	同	1.6%																																		
新車登録台数	11月	同	▲29.0%																																		
旅行業取扱額	10月	同	3.5%																																		
雇用	雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。有効求人倍率は、持ち直しの動きがみられるものの、極めて低水準で推移している。		雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。有効求人倍率は、持ち直しの動きがみられるものの、低水準で推移している。																																		
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、下げ止まっている。		新設住宅着工は、低水準で横ばいとなっている。																																	
	公共投資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。4~6月期の請負額は前年を上回ったが、7~9月期の請負額は前年を下回った。		公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																	
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)、企業物価ともに横ばいで推移している。		消費者物価(生鮮食品を除く総合)、企業物価ともに横ばいで推移している。																																	
	金融	9月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。		10月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。																																	
(参考)		<p>株式相場(日経平均株価)は、このところ9,700~10,000円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ81~83円台で推移している。</p> <p>長期金利は、0.9~1.1%台で推移している。</p>		<p>株式相場(日経平均株価)は、このところ10,200~10,300円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ83~84円台で推移している。</p> <p>長期金利は、1.1~1.2%台で推移している。</p>																																	

		平成23年(2011年)		平成23年(2011年)																																	
		1月		2月																																	
基 調 判 断		<p>福岡県の景気は、持ち直しの動きが足踏みしている。また、雇用など厳しい状況が続いている。</p> <p>県内経済の先行きについては、足踏み状態が続いた後、海外経済や企業財務の改善などを背景に、緩やかに持ち直していくと見込まれる。なお、デフレの継続及び資源価格などの上昇による企業収益への影響や、円高の動向にも留意する必要がある。</p>		<p>—</p> <p>(今月はデータ更新のみ行うので、「基調判断」はありません。)</p>																																	
企 業 部 門	生 産	生産は、駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 11月の鉱工業生産指数(総合)は、3か月ぶりに前月を上回った。		生産は、持ち直しの動きがみられる。 12月の鉱工業生産指数(総合)は、2か月連続で前月を上回った。																																	
	貿 易	輸出、輸入ともに横ばいで推移している。		輸出は、緩やかに増加している。 輸入は、横ばいで推移している。																																	
	設 備 投 資	22年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっており、持ち直しの動きがみられる。		22年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっており、持ち直しの動きがみられる。																																	
	企 業 景 況	企業の景況感は、政策効果の息切れなどにより、慎重さがみられるものの、先行きは改善する見通しとなっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。		企業の景況感は、政策効果の息切れなどにより、慎重さがみられるものの、先行きは改善する見通しとなっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																	
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。		倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。																																	
家 計 部 門	消 費	<p>消費は、全体として横ばいで推移している。</p> <table border="1"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>11月</td> <td>前年同月比</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>▲15.6%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>1.6%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>		小売業販売額*	11月	前年同月比	1.5%	スーパー販売額	11月	同	1.3%	新車登録台数	12月	同	▲15.6%	旅行業取扱額	11月	同	1.6%	<p>消費は、全体として横ばいで推移している。</p> <table border="1"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>12月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲2.1%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>▲19.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>0.2%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>		小売業販売額*	12月	前年同月比	▲2.1%	スーパー販売額	12月	同	0.7%	新車登録台数	1月	同	▲19.4%	旅行業取扱額	12月	同	0.2%
	小売業販売額*	11月	前年同月比	1.5%																																	
スーパー販売額	11月	同	1.3%																																		
新車登録台数	12月	同	▲15.6%																																		
旅行業取扱額	11月	同	1.6%																																		
小売業販売額*	12月	前年同月比	▲2.1%																																		
スーパー販売額	12月	同	0.7%																																		
新車登録台数	1月	同	▲19.4%																																		
旅行業取扱額	12月	同	0.2%																																		
雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は、持ち直しの動きがみられるものの、低水準で推移している。		雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は、持ち直しの動きがみられるものの、低水準で推移している。																																		
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、低水準で横ばいとなっている。		新設住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。																																	
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。		公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																	
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は横ばいで推移している。企業物価は緩やかに上昇している。		消費者物価(生鮮食品を除く総合)は横ばいで推移している。企業物価は緩やかに上昇している。																																	
	金 融	11月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。		12月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。																																	
( 参 考 )		<p>株式相場(日経平均株価)は、このところ10,200~10,500円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ82円台で推移している。</p> <p>長期金利は、1.2%台で推移している。</p>		<p>株式相場(日経平均株価)は、このところ10,700~10,800円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ83円台で推移している。</p> <p>長期金利は、1.2~1.3%台で推移している。</p>																																	

# 生 産

## 1 鉱工業生産指数（総合）（2010年12月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

(2) 業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業、化学工業 等

マイナス：一般機械工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	87.3	2.9
	1月	93.4	7.0
平成22年 (2010)	2月	91.3	▲ 2.2
	3月	93.9	2.8
	4月	94.5	0.6
	5月	93.8	▲ 0.7
	6月	92.9	▲ 1.0
	7月	95.5	2.8
	8月	98.6	3.2
	9月	97.3	▲ 1.3
	10月	86.9	▲ 10.7
	11月	89.9	3.5
	12月	92.9	3.3

(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	71.7	▲ 21.1
	4～6月	77.3	7.8
	7～9月	83.6	8.2
	10～12月	85.2	1.9
平成22年 (2010)	1～3月	92.9	9.0
	4～6月	93.7	0.9
	7～9月	97.1	3.6
	10～12月	89.9	▲ 7.4

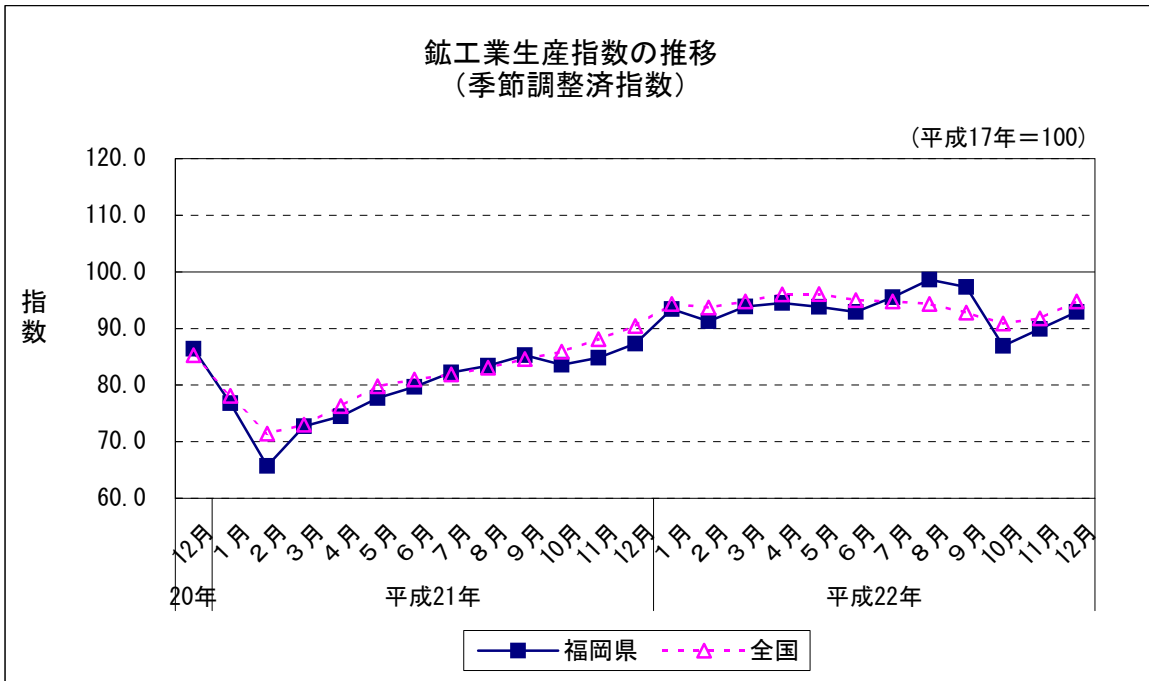
(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	102.7	0.3
平成21年(2009)	79.6	▲ 22.5
平成22年(2010)	93.5	17.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成22年の指数は年間補正前の数値である（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。





# 生産

## 2 鋳工業出荷指数（総合）（2010年12月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業 等

マイナス：鉄鋼業、化学工業、一般機械工業 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	87.8	2.9
	1月	93.3	6.3
平成22年 (2010)	2月	91.0	▲ 2.5
	3月	93.7	3.0
	4月	92.7	▲ 1.1
	5月	93.2	0.5
	6月	91.8	▲ 1.5
	7月	96.3	4.9
	8月	98.9	2.7
	9月	95.9	▲ 3.0
	10月	86.1	▲ 10.2
	11月	90.2	4.8
	12月	90.0	▲ 0.2

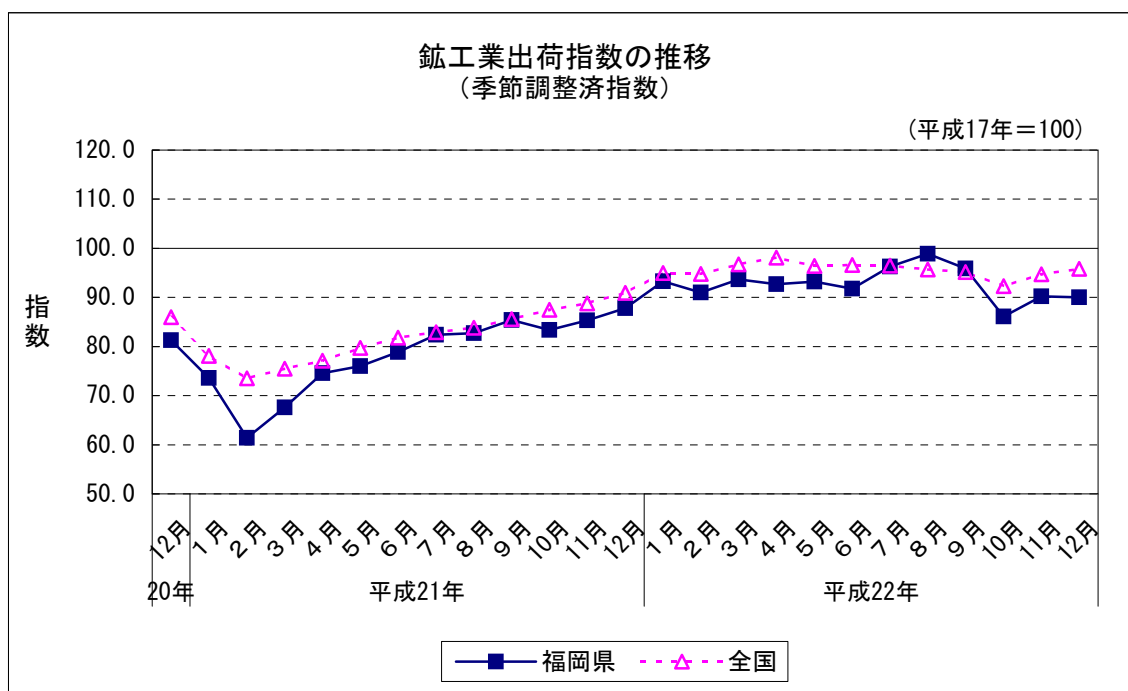
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	67.5	▲ 22.1
	4～6月	76.5	13.3
	7～9月	83.5	9.2
	10～12月	85.5	2.4
平成22年 (2010)	1～3月	92.7	8.4
	4～6月	92.6	▲ 0.1
	7～9月	97.0	4.8
	10～12月	88.8	▲ 8.5

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	101.6	▲ 1.1
平成21年(2009)	78.4	▲ 22.8
平成22年(2010)	92.8	18.4

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



# 生産

## 3 鉱工業在庫指数（総合）（2010年12月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

(2) 業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業 等

マイナス：電気機械工業、食料品・たばこ工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	98.6	▲ 2.0
	1月	98.6	0.0
	2月	91.9	▲ 6.8
	3月	91.7	▲ 0.2
	4月	96.3	5.0
平成22年 (2010)	5月	122.8	27.5
	6月	159.6	30.0
	7月	134.6	▲ 15.7
	8月	128.5	▲ 4.5
	9月	119.5	▲ 7.0
	10月	106.9	▲ 10.5
	11月	146.1	36.7
	12月	240.0	64.3

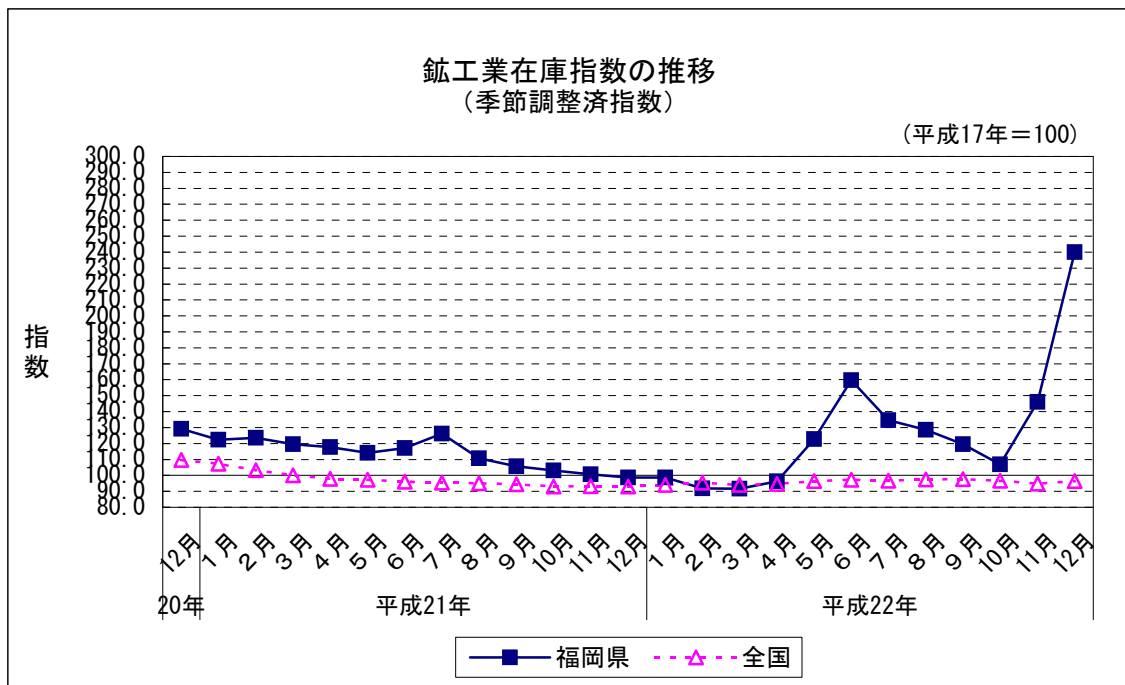
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	121.8	▲ 2.0
	4～6月	116.3	▲ 4.5
	7～9月	114.2	▲ 1.8
	10～12月	100.7	▲ 11.8
平成22年 (2010)	1～3月	94.1	▲ 6.6
	4～6月	126.2	34.1
	7～9月	127.5	1.0
	10～12月	164.3	28.9

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	122.1	▲ 0.2
平成21年(2009)	113.3	▲ 7.2
平成22年(2010)	127.8	12.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



# 生産

## 4 鉄鋼業（2010年12月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：粗鋼、鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	99.5	9.2
	1月	92.9	▲ 6.6
平成22年 (2010)	2月	100.9	8.6
	3月	103.4	2.5
	4月	102.5	▲ 0.9
	5月	95.6	▲ 6.7
	6月	102.8	7.5
	7月	96.1	▲ 6.5
	8月	95.4	▲ 0.7
	9月	97.6	2.3
	10月	92.3	▲ 5.4
	11月	95.9	3.9
	12月	102.9	7.3

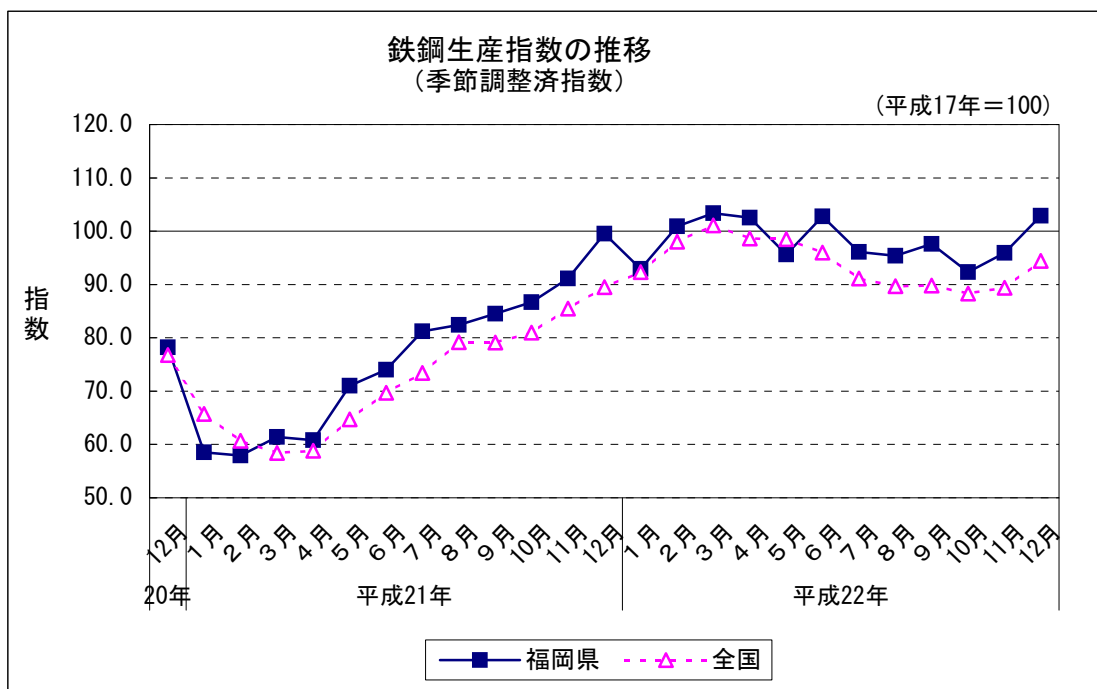
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	59.3	▲ 34.4
	4～6月	68.6	15.7
	7～9月	82.7	20.6
	10～12月	92.4	11.7
平成22年 (2010)	1～3月	99.1	7.3
	4～6月	100.3	1.2
	7～9月	96.4	▲ 3.9
	10～12月	97.0	0.6

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	100.8	▲ 4.8
平成21年(2009)	76.0	▲ 24.6
平成22年(2010)	98.4	29.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



# 生産

## 5 一般機械工業 (2010年12月)

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、バルブ・コック 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	73.4	8.7
	1月	84.8	15.5
平成22年 (2010)	2月	84.6	▲ 0.2
	3月	89.2	5.4
	4月	78.8	▲ 11.7
	5月	88.3	12.1
	6月	92.6	4.9
	7月	97.3	5.1
	8月	93.5	▲ 3.9
	9月	99.5	6.4
	10月	92.0	▲ 7.5
	11月	98.6	7.2
	12月	90.6	▲ 8.1

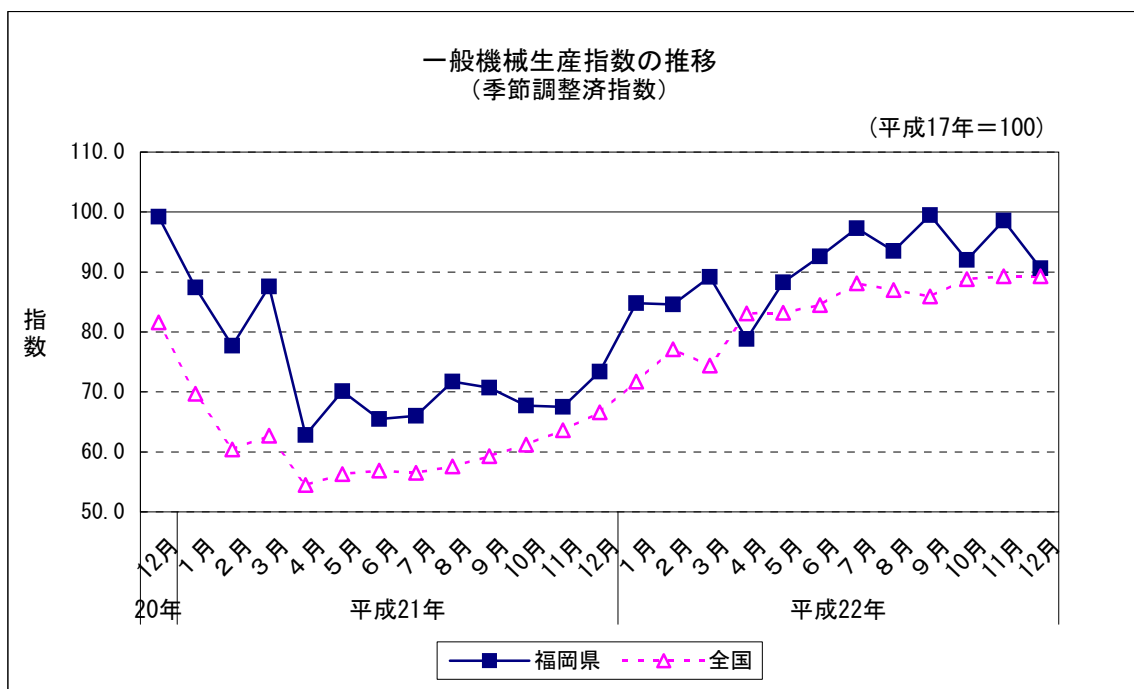
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	84.2	▲ 21.2
	4～6月	66.1	▲ 21.5
	7～9月	69.5	5.1
	10～12月	69.5	0.0
平成22年 (2010)	1～3月	86.2	24.0
	4～6月	86.6	0.5
	7～9月	96.8	11.8
	10～12月	93.7	▲ 3.2

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	113.7	12.4
平成21年(2009)	72.7	▲ 36.1
平成22年(2010)	91.1	25.3

資料出所：福岡県調査統計課「鈦工業指数」



# 生産

## 6 電気機械工業（2010年12月）

(1) 前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：電力変換装置、開閉制御装置 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	81.2	7.5
平成22年 (2010)	1月	79.9	▲ 1.6
	2月	89.0	11.4
	3月	98.9	11.1
	4月	90.3	▲ 8.7
	5月	93.1	3.1
	6月	91.5	▲ 1.7
	7月	89.4	▲ 2.3
	8月	96.7	8.2
	9月	96.5	▲ 0.2
	10月	97.5	1.0
	11月	93.9	▲ 3.7
	12月	98.7	5.1

(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	78.2	▲ 29.2
	4～6月	64.4	▲ 17.6
	7～9月	68.4	6.2
	10～12月	75.3	10.1
平成22年 (2010)	1～3月	89.3	18.6
	4～6月	91.6	2.6
	7～9月	94.2	2.8
	10～12月	96.7	2.7

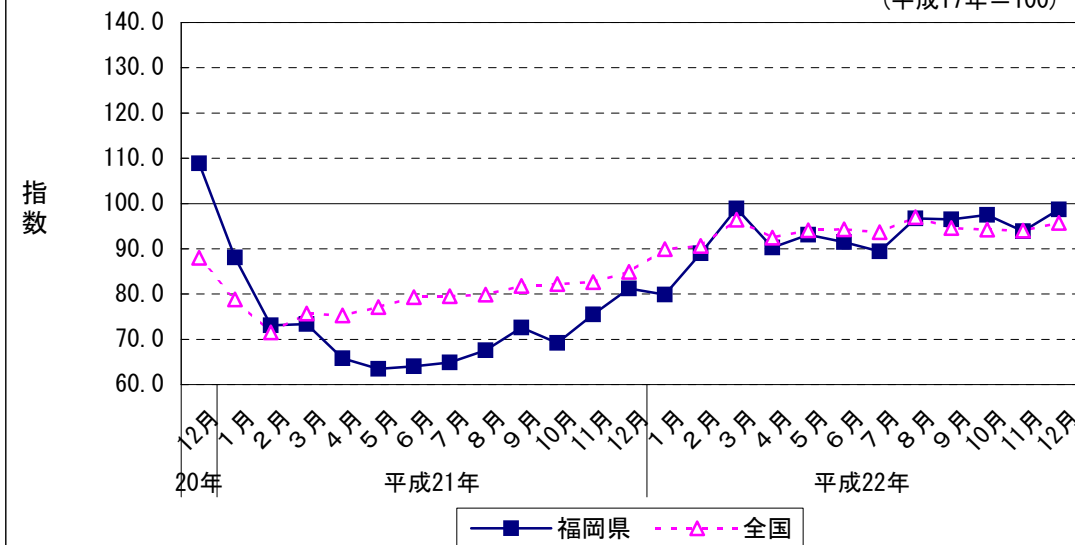
(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	116.3	2.4
平成21年(2009)	71.8	▲ 38.3
平成22年(2010)	93.4	30.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

電気機械生産指数の推移  
(季節調整済指数)

(平成17年=100)



# 生産

## 7 電子部品・デバイス工業（2010年12月）

(1) 前月比：4か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：光電変換素子、混成集積回路、線形回路 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	69.9	2.6
平成22年 (2010)	1月	72.1	3.1
	2月	77.5	7.5
	3月	75.0	▲ 3.2
	4月	73.3	▲ 2.3
	5月	76.7	4.6
	6月	74.5	▲ 2.9
	7月	75.5	1.3
	8月	87.5	15.9
	9月	79.0	▲ 9.7
	10月	72.5	▲ 8.2
	11月	72.3	▲ 0.3
	12月	75.4	4.3

(平成17年=100)

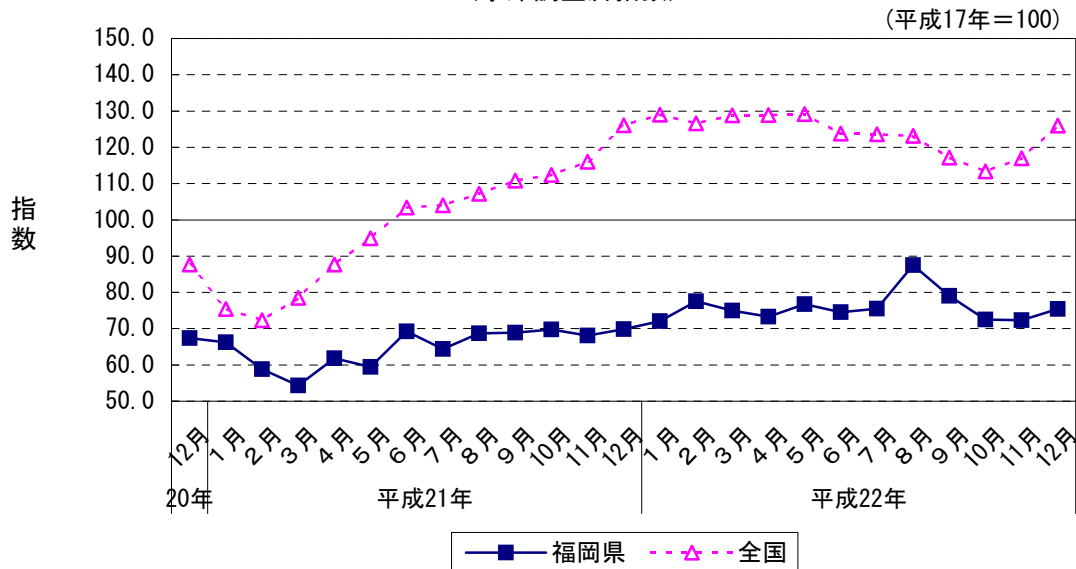
		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	59.8	▲ 25.5
	4～6月	63.5	6.2
	7～9月	67.3	6.0
	10～12月	69.3	3.0
平成22年 (2010)	1～3月	74.9	8.1
	4～6月	74.8	▲ 0.1
	7～9月	80.7	7.9
	10～12月	73.4	▲ 9.0

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	95.0	▲ 13.2
平成21年(2009)	65.1	▲ 31.5
平成22年(2010)	75.9	16.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

電子部品・デバイス生産指数の推移  
(季節調整済指数)



# 生 産

## 8 輸送機械工業（2010年12月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：普通自動車、小型自動車、自動車部品 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	98.3	▲ 1.5
	1月	111.5	13.4
平成22年 (2010)	2月	105.7	▲ 5.2
	3月	105.2	▲ 0.5
	4月	111.0	5.5
	5月	109.5	▲ 1.4
	6月	106.4	▲ 2.8
	7月	112.4	5.6
	8月	119.3	6.1
	9月	113.8	▲ 4.6
	10月	98.6	▲ 13.4
	11月	109.5	11.1
	12月	117.3	7.1

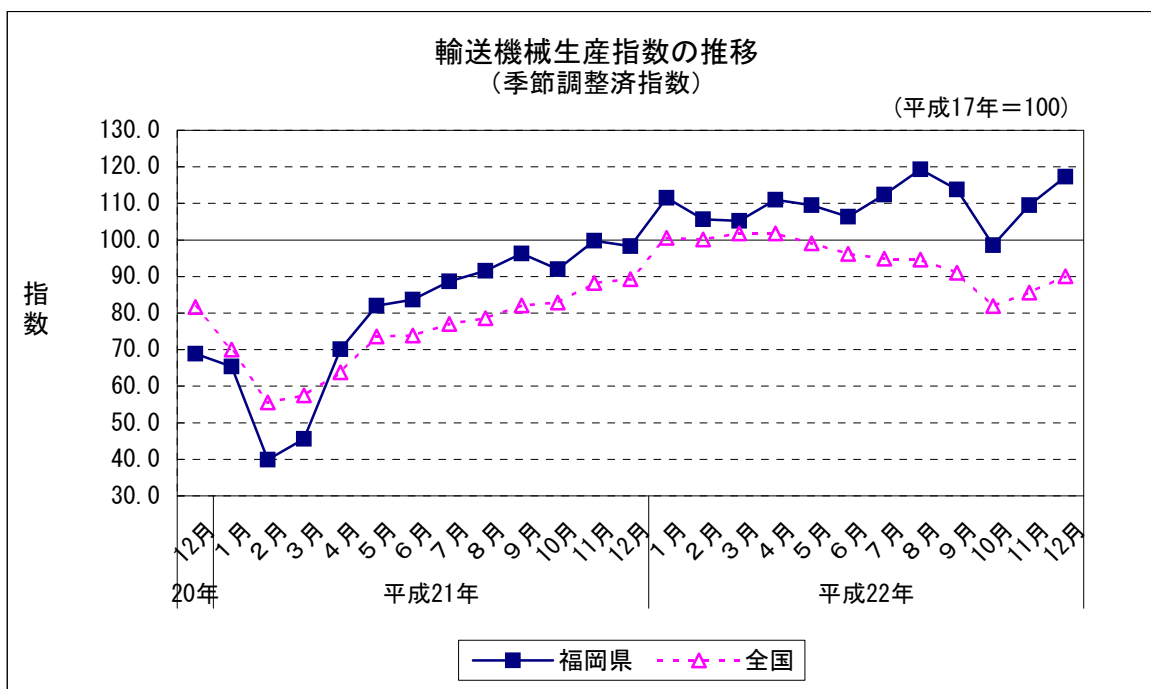
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	50.3	▲ 38.0
	4～6月	78.6	56.3
	7～9月	92.2	17.3
	10～12月	96.7	4.9
平成22年 (2010)	1～3月	107.5	11.2
	4～6月	109.0	1.4
	7～9月	115.2	5.7
	10～12月	108.5	▲ 5.8

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	113.4	1.0
平成21年(2009)	79.6	▲ 29.8
平成22年(2010)	109.8	37.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



# 生産

## 9 化学工業（2010年12月）

(1) 前月比：4か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：医薬品、ポリカーボネート、複合肥料 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	105.9	12.2
平成22年 (2010)	1月	104.1	▲ 1.7
	2月	102.0	▲ 2.0
	3月	110.6	8.4
	4月	122.3	10.6
	5月	101.5	▲ 17.0
	6月	100.9	▲ 0.6
	7月	105.8	4.9
	8月	115.8	9.5
	9月	110.4	▲ 4.7
	10月	105.9	▲ 4.1
	11月	104.0	▲ 1.8
	12月	114.4	10.0

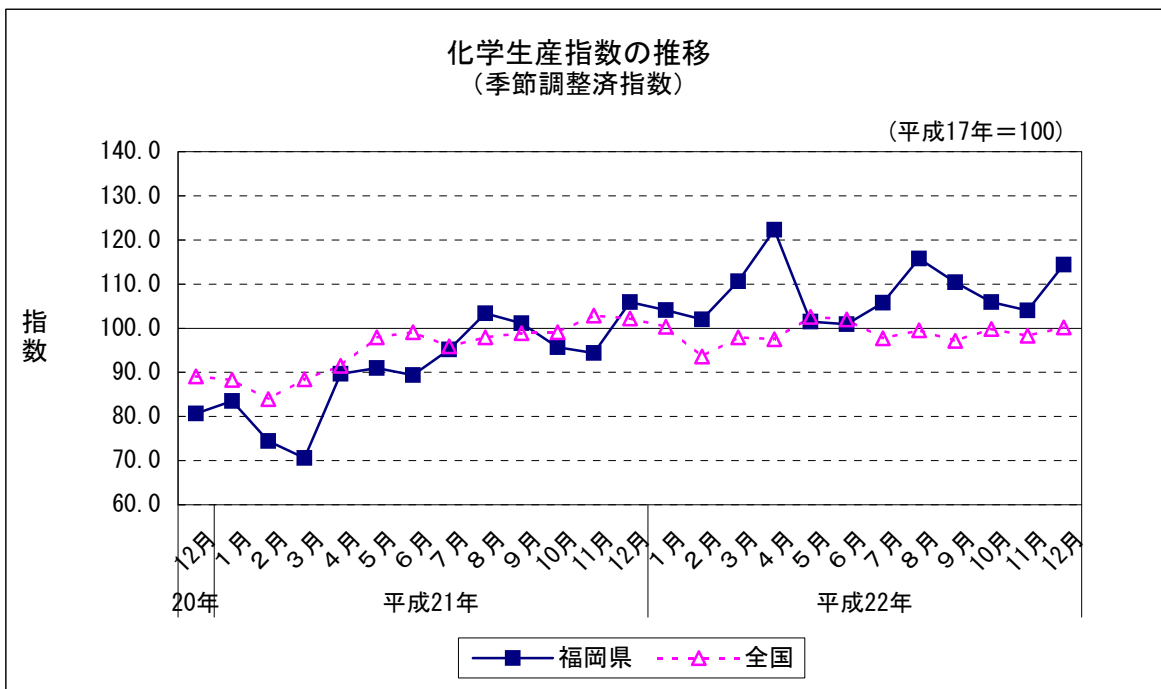
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	76.2	▲ 21.2
	4～6月	90.0	18.1
	7～9月	99.9	11.0
	10～12月	98.7	▲ 1.2
平成22年 (2010)	1～3月	105.6	7.0
	4～6月	108.2	2.5
	7～9月	110.7	2.3
	10～12月	108.1	▲ 2.3

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	106.8	9.2
平成21年(2009)	91.2	▲ 14.6
平成22年(2010)	108.6	19.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」





# 生産

## 10 食料品・たばこ工業（2010年12月）

(1) 前月比：4か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：固型カレー、清涼飲料、焼酎 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年	12月	93.0	▲ 1.0
	1月	101.7	9.4
	2月	95.2	▲ 6.4
	3月	101.8	6.9
	4月	97.2	▲ 4.5
	5月	96.7	▲ 0.5
平成22年 (2010)	6月	96.5	▲ 0.2
	7月	98.6	2.2
	8月	105.8	7.3
	9月	98.1	▲ 7.3
	10月	74.1	▲ 24.5
	11月	69.9	▲ 5.7
	12月	76.6	9.6

(平成17年=100)

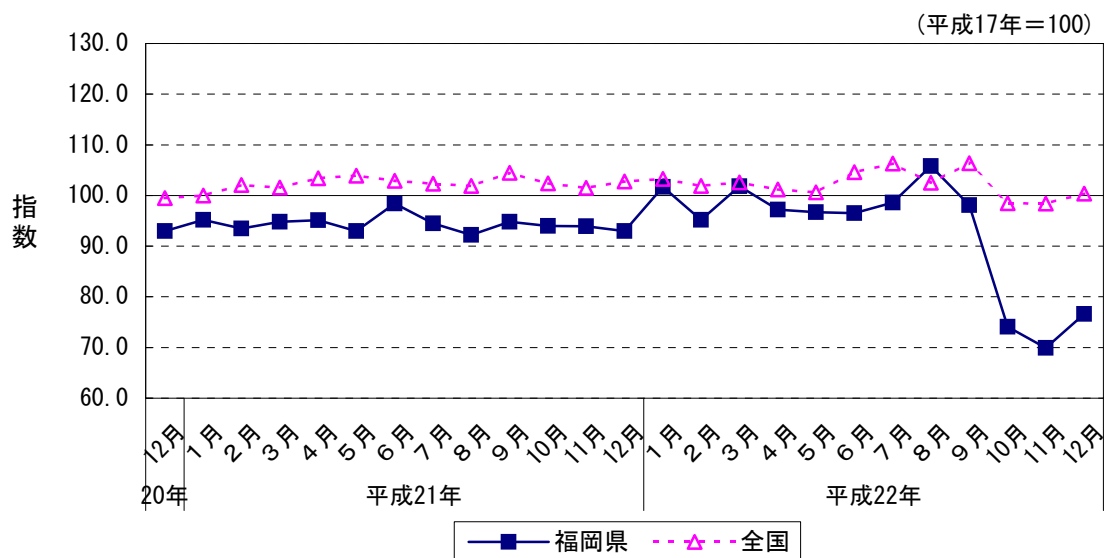
		指数	前期比
平成21年 (2009)	1～3月	94.5	4.0
	4～6月	95.5	1.1
	7～9月	93.8	▲ 1.8
	10～12月	93.6	▲ 0.2
平成22年 (2010)	1～3月	99.6	6.4
	4～6月	96.8	▲ 2.8
	7～9月	100.8	4.1
	10～12月	73.5	▲ 27.1

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	95.1	▲ 0.5
平成21年(2009)	94.4	▲ 0.7
平成22年(2010)	92.4	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

食料品・たばこ生産指数の推移  
(季節調整済指数)



# 生産

## 1.1 大口電力使用量（2010年12月）

（1）前年同月比：13か月連続のプラス

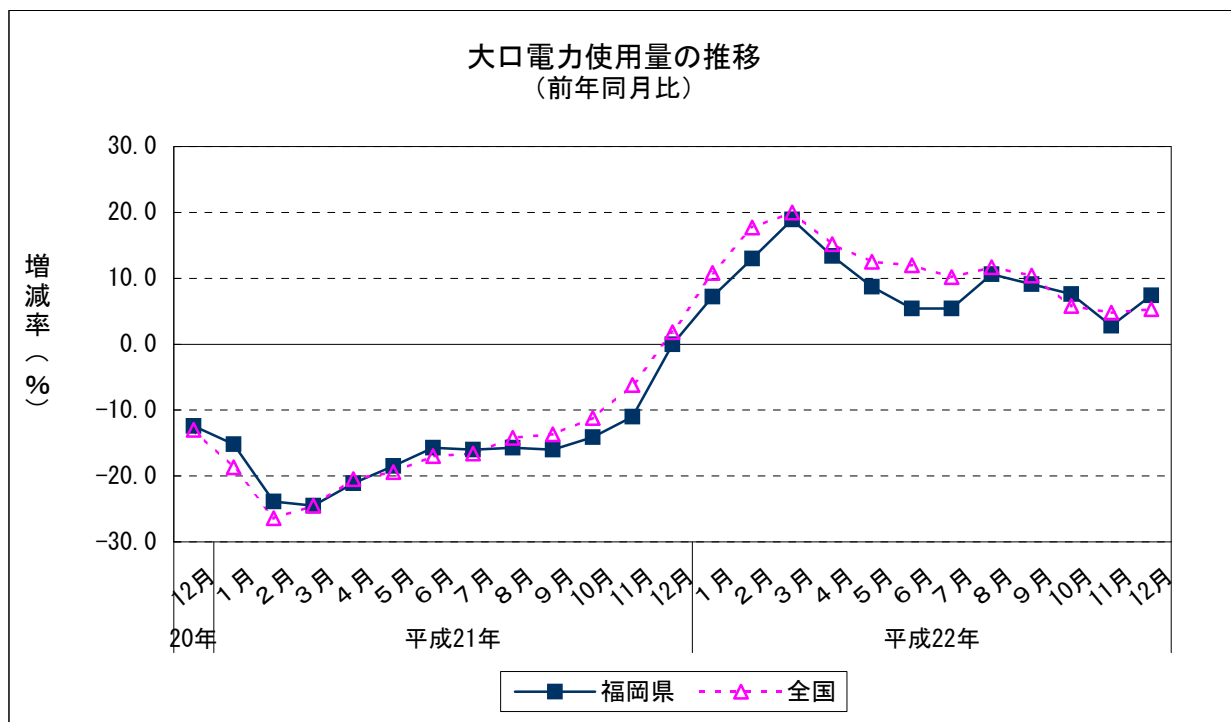
		使用量(Mwh)	前年同月比
平成21年	12月	688,410	0.0
	1月	691,199	7.2
平成22年 (2010)	2月	659,989	13.0
	3月	712,642	18.9
	4月	689,025	13.4
	5月	682,539	8.7
	6月	714,417	5.4
	7月	750,791	5.4
	8月	758,873	10.6
	9月	748,945	9.1
	10月	761,092	7.6
	11月	705,965	2.8
	12月	739,501	7.4

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	1,828,559	▲ 21.3
	4～6月	1,912,753	▲ 18.4
	7～9月	2,084,967	▲ 15.9
	10～12月	2,082,984	▲ 8.8
平成22年 (2010)	1～3月	2,063,830	12.9
	4～6月	2,085,981	9.1
	7～9月	2,258,609	8.3
	10～12月	2,206,558	5.9

	使用量(Mwh)	前年比
平成20年(2008)	9,429,121	1.2
平成21年(2009)	7,909,263	▲ 16.1
平成22年(2010)	8,614,978	8.9

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」

使用量単位：Mwh



# 生産

## 1.2 所定外労働時間（製造業）（2010年12月）

(1) 前年同月比：13か月連続のプラス

(平成17年=100)

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成21年 平成22年 (2010)	平成21年 12月	15.6	96.9	17.9
	1月	14.6	90.7	44.7
	2月	15.4	95.7	73.1
	3月	16.1	100.0	75.1
	4月	15.1	93.8	52.5
	5月	14.2	88.2	51.0
	6月	14.9	92.5	44.5
	7月	16.5	102.5	46.0
	8月	16.1	100.0	25.8
	9月	15.0	93.2	9.5
	10月	15.9	98.8	8.2
	11月	16.5	102.5	11.5
12月	16.8	104.3	7.6	

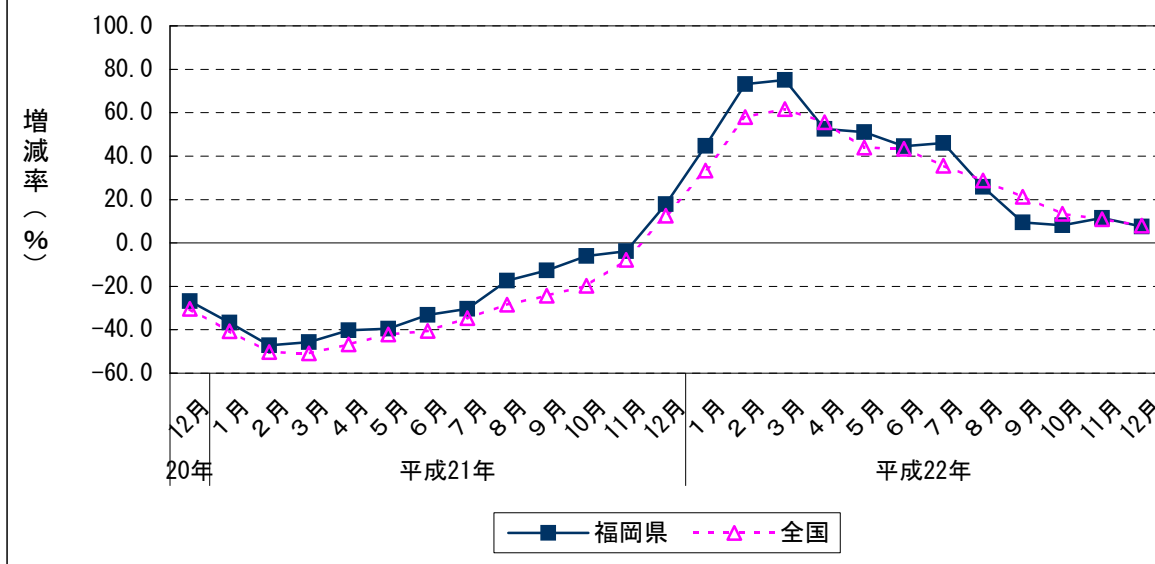
	所定外労働時間	前年比
平成19年(2007)	15.5	▲ 4.5
平成20年(2008)	14.7	▲ 0.6
平成21年(2009)	11.7	▲ 25.6

資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」  
対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。  
※平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正したことから、指数を改訂している。

なお、指数は、基準年を更新し平成17年を100としている。

所定外労働時間（製造業）の推移  
(前年同月比)



# 貿易

## 1 輸出通関実績額（2010年12月） （1）前年同月比：13か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成21年	12月	290,681	23.1
平成22年 (2010)	1月	261,151	51.0
	2月	283,067	69.1
	3月	344,042	69.8
	4月	325,834	30.4
	5月	307,732	42.1
	6月	334,163	21.8
	7月	342,410	30.8
	8月	306,894	20.1
	9月	331,383	20.0
	10月	344,406	20.4
	11月	324,117	32.5
	12月	373,850	28.6

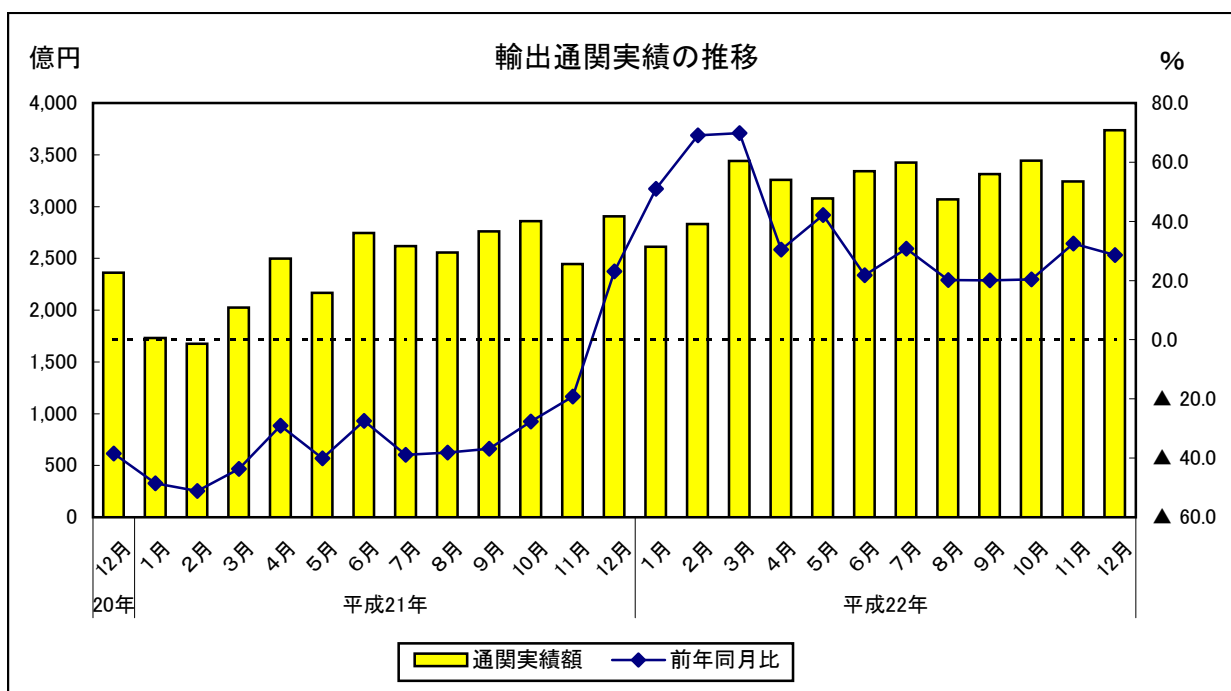
		輸出通関実績額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	542,995	▲ 47.7
	4～6月	740,801	▲ 32.2
	7～9月	793,442	▲ 38.0
	10～12月	821,287	▲ 12.1
平成22年 (2010)	1～3月	888,260	63.6
	4～6月	967,728	30.6
	7～9月	980,688	23.6
	10～12月	1,042,372	26.9

	輸出通関実績額	前年比
平成20年(2008)	4,343,009	8.4
平成21年(2009)	2,898,525	▲ 33.3
平成22年(2010)	3,879,049	33.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。





# 貿易

## 3 輸出通関実績額の内訳（2010年12月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、自動車等、一般機械、タイヤチューブ、鉄鋼等

マイナス：有機化合物、精密機械類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年	12月	290,681	48,180	26,195	70,694	34,014	19,117	25,213	10,382	9,185	73,896
平成22年 (2010)	1月	261,151	47,076	25,801	52,643	28,474	16,836	23,336	9,428	8,999	74,359
	2月	283,067	47,942	23,681	70,372	39,760	17,290	23,781	8,409	7,703	67,810
	3月	344,042	54,198	27,151	79,997	50,968	18,571	27,034	9,454	9,446	94,376
	4月	325,834	54,788	29,588	68,130	56,754	20,381	26,143	8,984	10,326	80,328
	5月	307,732	48,798	25,383	66,806	41,986	21,529	27,544	8,752	9,420	82,897
	6月	334,163	52,747	27,079	95,438	39,878	20,123	30,512	7,695	8,351	79,418
	7月	342,410	62,784	35,523	88,560	41,463	20,088	24,710	8,719	10,449	85,637
	8月	306,894	57,416	35,979	69,798	50,889	16,825	26,107	8,130	9,976	67,752
	9月	331,383	54,842	32,627	96,851	42,528	17,828	29,035	7,099	9,809	73,391
	10月	344,406	62,715	34,420	95,210	45,754	19,612	22,891	7,231	8,458	82,534
	11月	324,117	49,052	28,122	104,054	34,029	19,351	24,291	7,964	8,492	76,884
	12月	373,850	49,240	26,311	123,769	49,422	21,009	28,827	8,791	7,416	85,376

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年	12月	23.1	▲ 7.0	▲ 17.8	98.7	▲ 12.1	▲ 12.8	10.3	110.7	76.7	34.1
平成22年 (2010)	1月	51.0	38.0	42.7	182.8	8.6	▲ 1.2	36.4	75.9	105.2	48.3
	2月	69.1	39.9	53.3	302.3	94.5	14.8	37.7	55.4	24.4	32.2
	3月	69.8	35.9	25.0	217.7	28.8	34.2	28.9	30.3	51.0	90.1
	4月	30.4	▲ 13.6	▲ 20.2	83.6	78.2	44.5	85.5	24.4	▲ 26.6	18.3
	5月	42.1	▲ 8.6	▲ 25.3	113.7	75.1	60.0	68.9	18.5	7.4	33.7
	6月	21.8	▲ 10.3	▲ 29.0	76.2	44.4	23.7	35.1	6.1	14.4	▲ 1.2
	7月	30.8	3.4	▲ 6.7	70.9	69.7	16.5	10.9	22.8	24.1	22.6
	8月	20.1	5.1	2.3	47.1	112.0	3.9	8.8	8.7	▲ 4.4	▲ 4.9
	9月	20.0	▲ 12.6	▲ 19.2	62.2	55.5	▲ 0.7	41.4	▲ 2.6	8.6	2.7
	10月	20.4	7.8	0.1	50.5	61.4	▲ 6.3	4.9	▲ 0.6	13.6	4.8
	11月	32.5	5.5	3.7	90.1	26.1	14.1	15.2	▲ 10.8	23.8	22.8
	12月	28.6	2.2	0.4	75.1	45.3	9.9	14.3	▲ 15.3	▲ 19.3	15.5

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成20年(2008)		4,343,009	988,104	634,545	979,521	548,441	280,864	326,713	113,058	106,492	999,816
平成21年(2009)		2,898,525	614,839	365,752	531,489	334,805	198,176	243,268	88,350	98,364	789,234
平成22年(2010)		3,879,049	641,600	351,664	1,011,626	521,905	229,443	314,211	100,657	108,845	950,761

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成20年(2008)		8.4	▲ 2.3	▲ 6.5	21.0	15.0	▲ 1.2	6.1	▲ 14.5	7.6	12.8
平成21年(2009)		▲ 33.3	▲ 37.8	▲ 42.4	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 29.4	▲ 25.5	▲ 21.9	▲ 7.6	▲ 21.1
平成22年(2010)		33.8	4.4	▲ 3.9	90.3	55.9	15.8	29.2	13.9	10.7	20.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

# 貿易

## 4 地域別輸出状況（2010年12月）

### (1) 前年同月比

アジア：13か月連続のプラス

北米：4か月連続のプラス

西欧：12か月連続のプラス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成21年	12月	176,254	22.5	49,732	30.1	20,607	▲ 2.5
平成22年 (2010)	1月	162,678	72.0	37,705	49.5	18,814	8.3
	2月	172,468	62.3	51,070	111.1	20,002	37.0
	3月	219,178	58.1	43,821	58.8	20,525	81.3
	4月	206,406	22.1	50,366	76.6	22,038	44.0
	5月	185,514	22.2	47,771	71.4	21,750	48.9
	6月	190,776	6.7	63,075	46.7	23,648	49.0
	7月	209,104	19.2	61,006	42.2	19,520	35.8
	8月	201,271	14.9	40,143	▲ 3.7	20,555	44.1
	9月	194,887	4.2	65,280	53.3	22,722	48.7
	10月	202,963	10.9	65,059	38.6	22,548	25.3
	11月	195,316	20.2	64,539	77.2	22,091	55.2
	12月	219,745	24.7	82,722	66.3	25,271	22.6

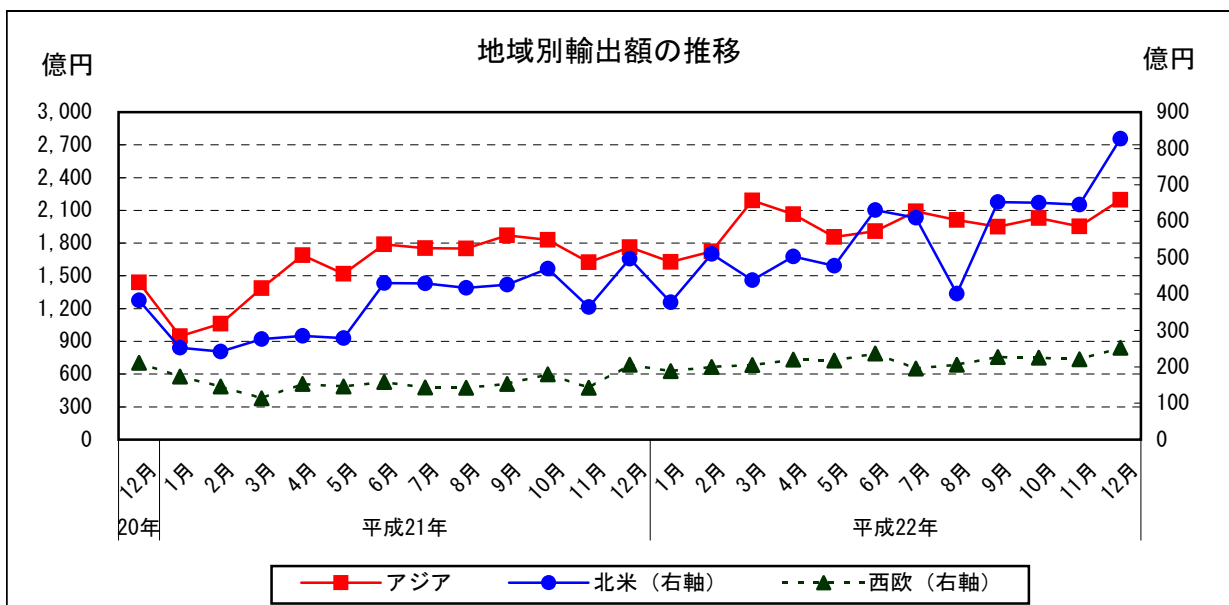
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成21年 (2009)	1~3月	339,516	▲ 43.9	77,012	▲ 58.8	43,293	▲ 62.3
	4~6月	499,564	▲ 26.8	99,384	▲ 41.3	45,791	▲ 60.2
	7~9月	537,613	▲ 33.3	127,179	▲ 31.1	43,911	▲ 67.0
	10~12月	521,774	▲ 9.2	133,096	▲ 12.1	52,830	▲ 36.9
平成22年 (2010)	1~3月	554,323	63.3	132,596	72.2	59,342	37.1
	4~6月	582,696	16.6	161,211	62.2	67,435	47.3
	7~9月	605,262	12.6	166,429	30.9	62,797	43.0
	10~12月	618,024	18.4	212,321	59.5	69,910	32.3

	アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成20年(2008)	2,668,205	7.0	692,229	16.8	446,518	▲ 4.1
平成21年(2009)	1,898,468	▲ 28.8	436,671	▲ 36.9	185,825	▲ 58.4
平成22年(2010)	2,360,305	24.3	672,556	54.0	259,483	39.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



# 貿易

## 5 アジア主要各国への輸出状況（2010年12月）

（1）前年同月比

中国：3か月連続のプラス  
 韓国：13か月連続のプラス  
 台湾：13か月連続のプラス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成21年	12月	67,532	17.5	34,501	9.8	21,451	39.5	52,770	33.3
平成22年 (2010)	1月	60,289	80.8	33,253	48.3	22,476	68.1	46,660	83.3
	2月	62,126	63.2	38,847	83.8	23,148	80.7	48,347	41.2
	3月	78,838	39.0	52,640	79.5	23,538	21.3	64,162	93.2
	4月	75,517	33.1	49,578	30.4	26,287	13.0	55,024	8.0
	5月	65,269	13.3	38,488	26.4	22,757	23.1	58,999	30.3
	6月	70,066	▲ 8.9	35,036	13.5	26,612	24.8	59,061	19.1
	7月	80,752	12.3	41,187	13.2	23,706	28.1	63,459	30.2
	8月	81,593	16.3	47,675	37.3	21,731	22.5	50,272	▲ 4.2
	9月	78,367	▲ 1.6	45,073	19.2	21,648	16.3	49,799	▲ 2.3
	10月	89,969	19.8	39,348	5.6	22,967	28.4	50,679	▲ 4.0
	11月	77,610	22.4	39,514	24.7	19,654	2.7	58,538	21.4
	12月	84,967	25.8	46,588	35.0	24,805	15.6	63,386	20.1

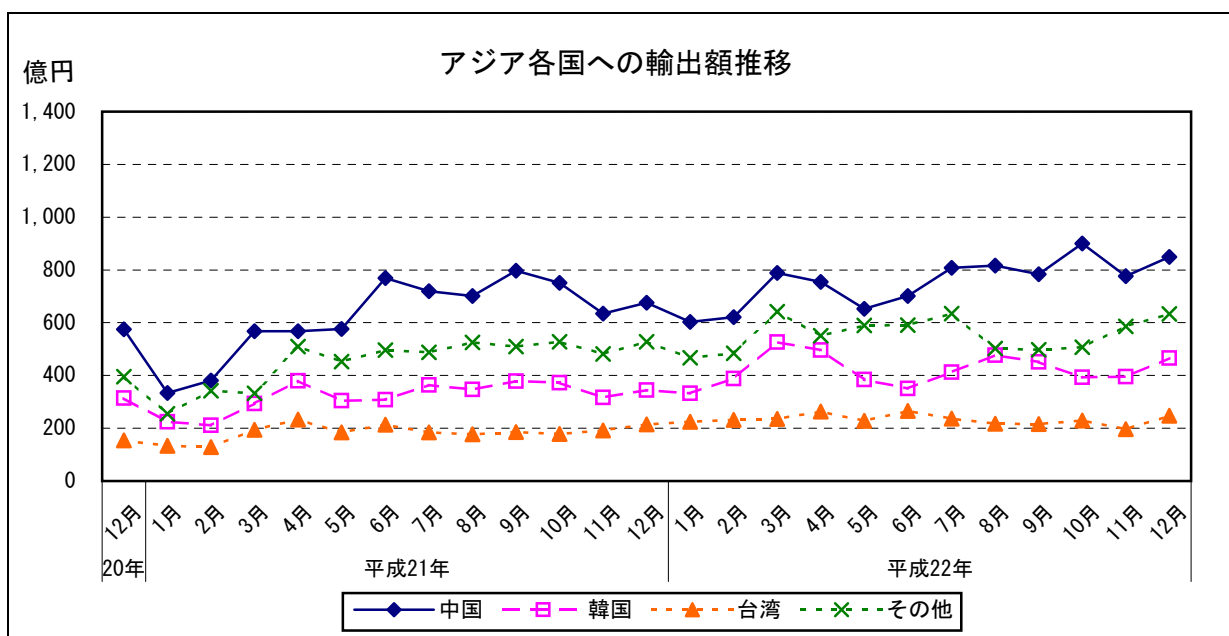
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成21年 (2009)	1~3月	128,138	▲ 44.2	72,888	▲ 44.3	45,597	▲ 41.9	92,893	▲ 44.2
	4~6月	191,308	▲ 29.9	99,330	▲ 24.1	63,079	▲ 28.1	145,847	▲ 23.7
	7~9月	221,694	▲ 39.3	108,905	▲ 23.5	54,858	▲ 41.3	152,157	▲ 25.7
	10~12月	206,044	▲ 16.0	103,460	▲ 13.1	58,482	▲ 3.4	153,789	2.8
平成22年 (2010)	1~3月	201,253	57.1	124,739	71.1	69,161	51.7	159,169	71.3
	4~6月	210,852	10.2	123,102	23.9	75,657	19.9	173,084	18.7
	7~9月	240,712	8.6	133,935	23.0	67,085	22.3	163,530	7.5
	10~12月	252,546	22.6	125,449	21.3	67,426	15.3	172,602	12.2

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成20年(2008)	1,112,938	20.3	523,212	▲ 3.4	320,157	▲ 1.1	711,898	1.2
平成21年(2009)	747,183	▲ 32.9	384,583	▲ 26.5	222,016	▲ 30.7	544,686	▲ 23.5
平成22年(2010)	905,364	21.2	507,226	31.9	279,329	25.8	668,386	22.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。





# 貿易

## 6 輸入通関実績額（2010年12月） （1）前年同月比：12か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成21年	12月	144,361	▲ 12.9
平成22年 (2010)	1月	144,330	6.3
	2月	132,980	25.3
	3月	154,668	20.9
	4月	165,702	22.9
	5月	168,750	18.2
	6月	176,903	19.7
	7月	170,157	15.2
	8月	171,485	27.3
	9月	168,588	10.6
	10月	160,717	8.0
	11月	169,413	18.5
	12月	170,792	18.3

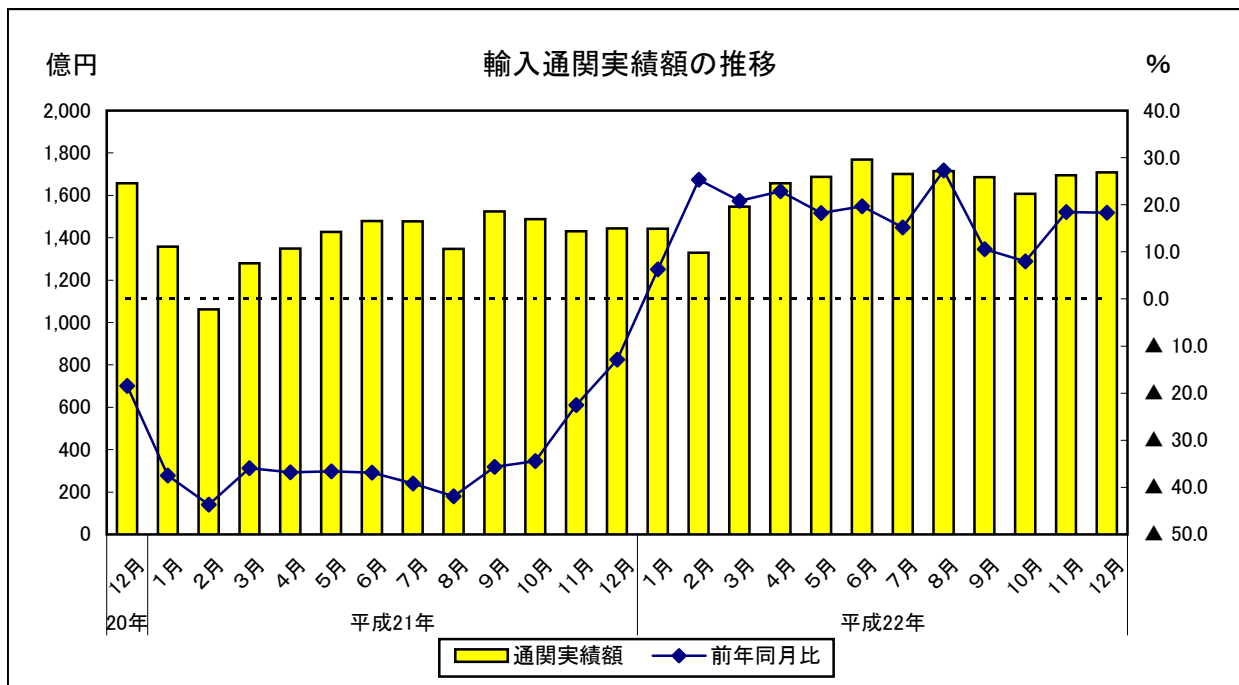
		輸入通関実績額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	369,954	▲ 38.9
	4～6月	425,394	▲ 36.8
	7～9月	434,924	▲ 38.9
	10～12月	436,204	▲ 24.5
平成22年 (2010)	1～3月	431,978	16.8
	4～6月	511,354	20.2
	7～9月	510,230	17.3
	10～12月	500,921	14.8

	輸入通関実績額	前年比
平成20年(2008)	2,567,333	2.2
平成21年(2009)	1,666,476	▲ 35.1
平成22年(2010)	1,954,483	17.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。







# 貿易

## 9 地域別の輸入状況（2010年12月）

### (1) 前年同月比

アジア：12か月連続のプラス

北米：3か月連続のマイナス

西欧：2か月ぶりのマイナス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成21年	12月	109,914	▲ 5.4	13,428	▲ 4.5	7,447	▲ 18.0
平成22年 (2010)	1月	105,087	10.6	13,451	13.7	8,429	▲ 16.0
	2月	104,264	52.0	10,357	8.2	5,994	▲ 1.6
	3月	115,416	22.5	13,534	0.7	7,663	3.6
	4月	118,888	21.4	14,108	▲ 11.5	6,070	▲ 9.2
	5月	117,932	20.6	18,032	15.7	6,885	▲ 14.5
	6月	127,906	21.8	18,520	21.5	6,919	▲ 11.3
	7月	127,539	23.8	13,557	▲ 3.7	7,366	▲ 7.3
	8月	125,336	24.2	13,634	21.7	9,212	41.9
	9月	126,463	8.6	11,820	3.4	7,363	15.4
	10月	117,578	7.6	10,960	▲ 9.6	7,394	▲ 0.2
	11月	127,010	12.1	11,045	▲ 8.3	8,038	32.4
	12月	125,681	14.3	12,474	▲ 7.1	7,421	▲ 0.3

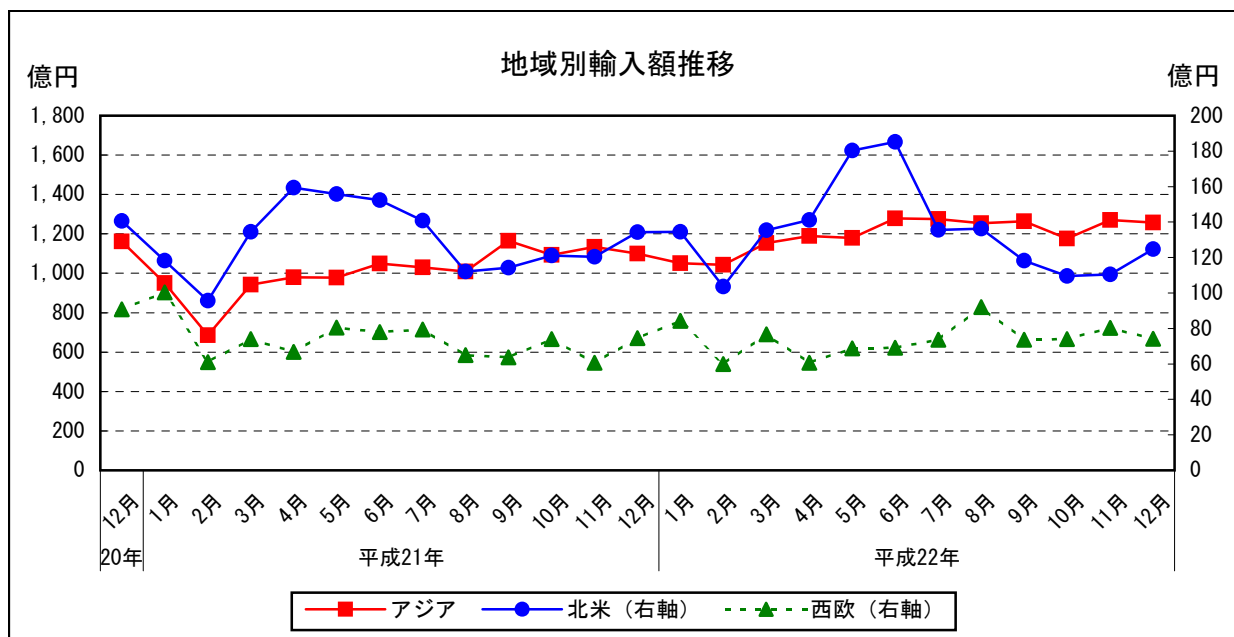
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成21年 (2009)	1~3月	257,839	▲ 39.2	34,841	▲ 56.0	23,522	▲ 38.7
	4~6月	300,768	▲ 34.1	46,766	▲ 43.0	22,533	▲ 35.1
	7~9月	320,436	▲ 37.7	36,710	▲ 42.7	20,816	▲ 46.2
	10~12月	332,542	▲ 20.6	37,592	▲ 24.4	20,924	▲ 30.7
平成22年 (2010)	1~3月	324,767	26.0	37,342	7.2	22,085	▲ 6.1
	4~6月	364,725	21.3	50,661	8.3	19,874	▲ 11.8
	7~9月	379,338	18.4	39,011	6.3	23,940	15.0
	10~12月	370,270	11.3	34,478	▲ 8.3	22,852	9.2

		アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成20年(2008)		1,813,611	▲ 0.4	274,928	3.3	141,995	▲ 22.0
平成21年(2009)		1,211,586	▲ 33.2	155,910	▲ 43.3	87,795	▲ 38.2
平成22年(2010)		1,439,100	18.8	161,492	3.6	88,752	1.1

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



# 貿易

## 10 アジア主要各国からの輸入状況（2010年12月）

(1) 前年同月比

中国：11か月連続のプラス

韓国：2か月連続のプラス

台湾：4か月連続のマイナス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成21年	12月	49,109	▲ 4.4	13,300	▲ 9.7	11,622	25.7	35,882	▲ 12.0
平成22年 (2010)	1月	43,594	▲ 1.5	12,489	4.6	10,484	57.7	38,521	19.6
	2月	39,686	44.8	14,062	29.5	9,574	58.1	40,941	68.8
	3月	46,500	10.0	15,986	49.9	10,108	30.0	42,821	27.8
	4月	50,144	8.1	17,504	53.5	9,651	▲ 5.2	41,589	38.9
	5月	51,243	28.2	16,723	▲ 6.5	10,402	▲ 13.3	39,564	41.6
	6月	53,582	28.0	20,387	15.3	10,369	▲ 13.6	43,567	30.1
	7月	53,182	19.3	17,976	3.9	11,109	▲ 1.6	45,272	51.6
	8月	49,273	22.8	16,309	▲ 15.4	11,914	23.9	47,840	49.9
	9月	54,925	20.5	17,536	▲ 13.0	11,555	▲ 16.4	42,447	14.9
	10月	49,691	9.6	19,700	▲ 2.0	9,397	▲ 16.0	38,791	18.7
	11月	57,237	26.6	18,812	4.8	11,099	▲ 22.2	39,861	11.0
	12月	59,167	20.5	17,477	31.4	9,160	▲ 21.2	39,877	11.1

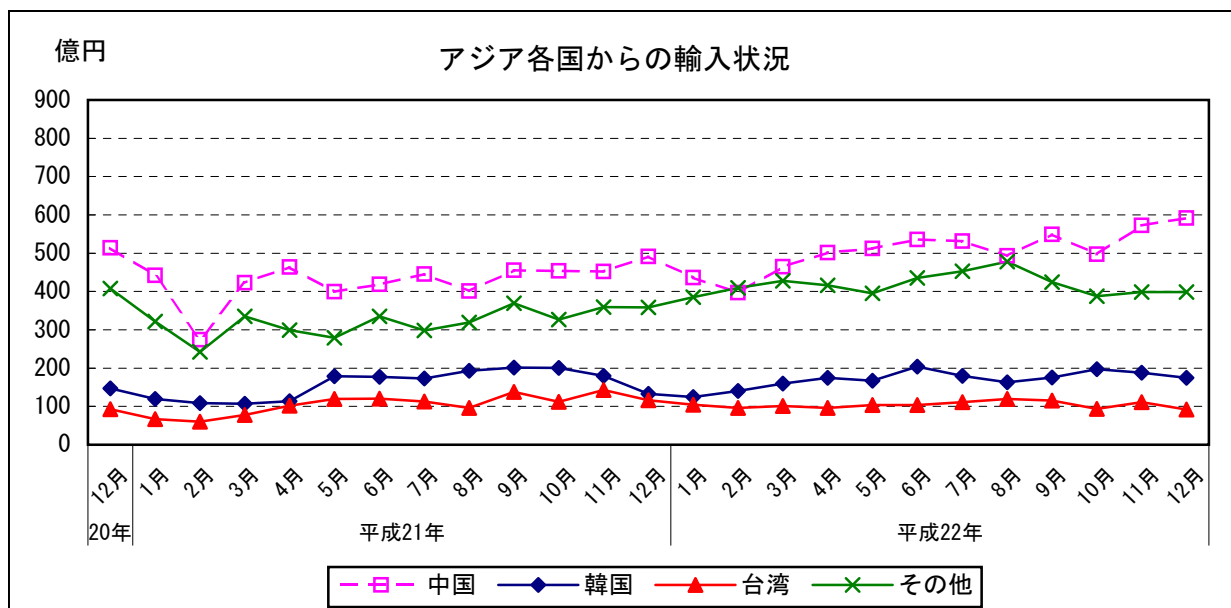
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成21年 (2009)	1~3月	113,937	▲ 32.6	33,460	▲ 55.7	20,481	▲ 45.4	89,961	▲ 36.8
	4~6月	128,266	▲ 33.1	46,972	▲ 30.8	34,166	▲ 20.6	91,365	▲ 40.6
	7~9月	130,268	▲ 39.0	56,740	▲ 26.9	34,713	▲ 23.9	98,715	▲ 44.3
	10~12月	139,652	▲ 23.6	51,350	▲ 17.0	37,080	6.9	104,460	▲ 25.2
平成22年 (2010)	1~3月	129,781	13.9	42,537	27.1	30,166	47.3	122,283	35.9
	4~6月	154,969	20.8	54,614	16.3	30,423	▲ 11.0	124,719	36.5
	7~9月	157,380	20.8	51,822	▲ 8.7	34,578	▲ 0.4	135,559	37.3
	10~12月	166,095	18.9	55,989	9.0	29,656	▲ 20.0	118,529	13.5

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成20年(2008)	757,088	3.3	282,884	▲ 21.8	160,914	▲ 7.4	612,725	10.8
平成21年(2009)	512,124	▲ 32.4	188,522	▲ 33.4	126,439	▲ 21.4	384,501	▲ 37.2
平成22年(2010)	608,225	18.8	204,962	8.7	124,823	▲ 1.3	501,090	30.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



## 設備投資

### 1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万円以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成22年10～12月期）

中小企業は、19.3%と前期比0.5ポイントプラス、大企業は、58.8%と前期比9.4ポイントマイナスとなった。

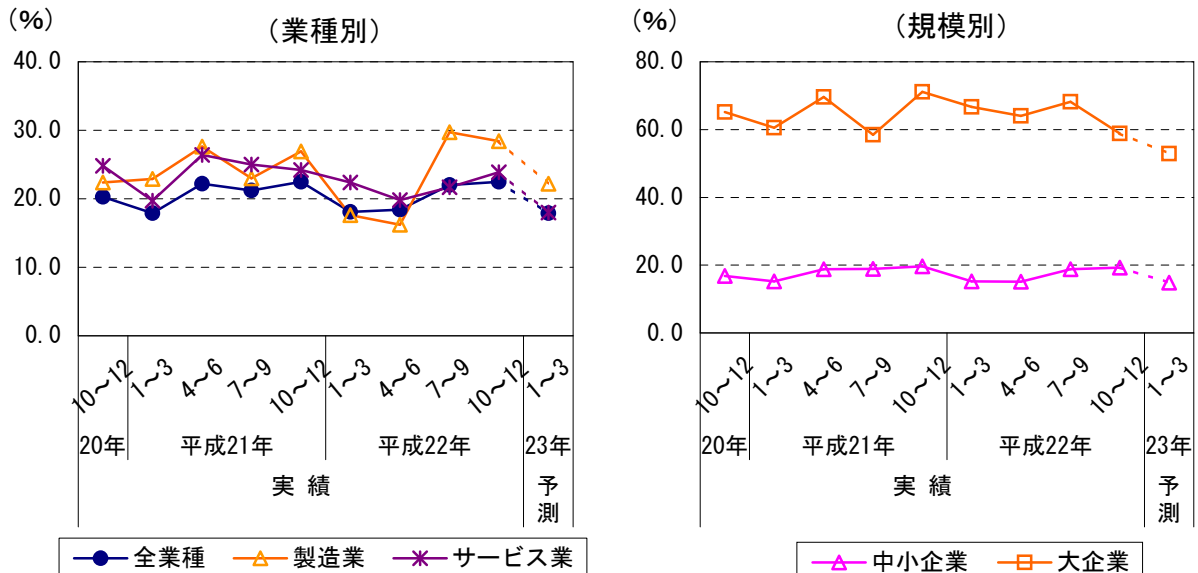
(2) 業種別（平成22年10～12月期）

製造業は、28.4%と前期比1.3ポイントマイナス、サービス業は、23.9%と前期比2.2ポイントプラスとなった。

### 100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業	
平成20年	10～12月期	20.3	22.4	24.8	16.8	65.2	
	1～3月期	17.9	22.9	19.7	15.2	60.5	
平成21年 (2009)	4～6月期	22.2	27.6	26.4	18.8	69.6	
	7～9月期	21.2	23.0	25.0	18.9	58.5	
	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1	
	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7	
平成22年 (2010)	4～6月期	18.4	16.2	19.8	15.1	64.0	
	7～9月期	22.0	29.7	21.7	18.8	68.2	
	10～12月期	22.5	28.4	23.9	19.3	58.8	
平成23年	1～3月期	予測	17.9	22.2	18.0	14.8	52.9

### 100万円以上の設備投資を行った企業割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：631（回答率：42.1%）

業種別回答企業数：建設業133社（構成比21.1%）、製造業81社（同12.8%）、卸売業98社（同15.5%）

小売業76社（同12.0%）、運輸・倉庫業21社（同3.3%）

サービス業222社（同35.2%）

規模別回答企業数：中小企業580社（構成比91.9%）、大企業51社（同8.1%）

2) 調査時期：平成22年12月末時点

## 設備投資

### 2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

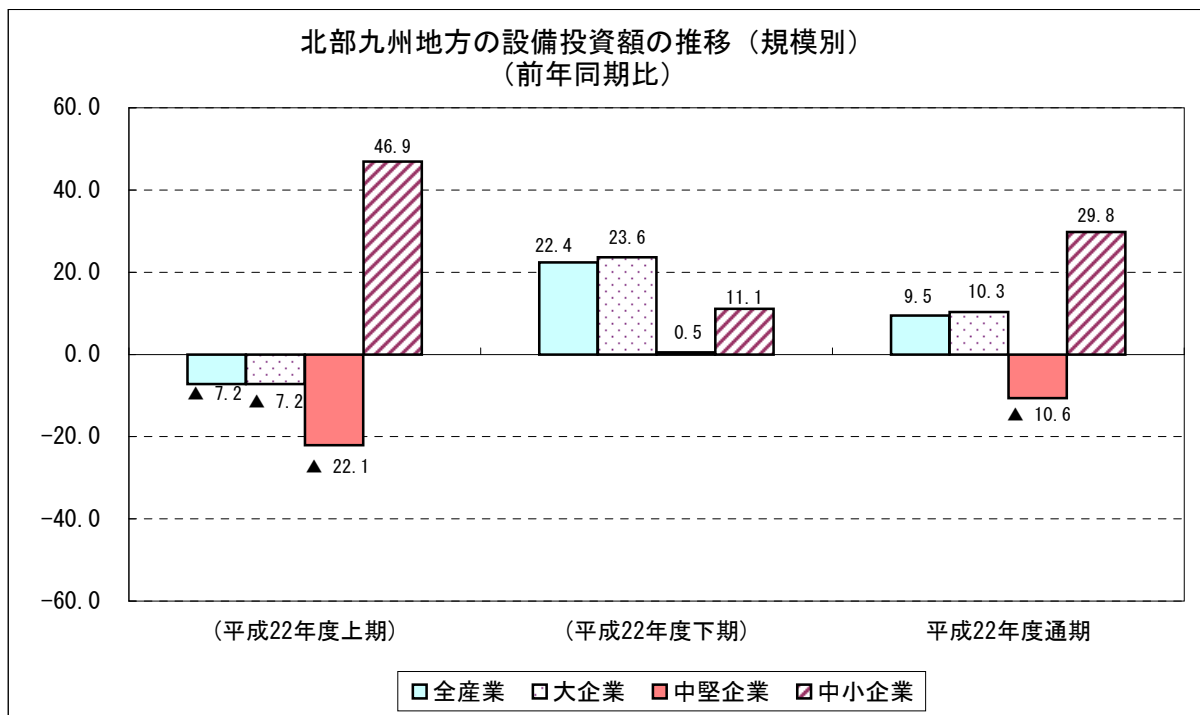
- (1) 北部九州地方の平成22年度設備投資通期見込み  
 製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を9.5%上回る見込みとなっている。  
 規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成22年度上期)	▲ 7.2	▲ 16.8	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 22.1	46.9
(平成22年度下期)	22.4	21.9	22.5	23.6	0.5	11.1
平成22年度通期	9.5	0.7	12.8	10.3	▲ 10.6	29.8

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



#### 注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成22年11月15日
- 対象期間 平成22年度上期は実績、22年度下期及び通期は見込み（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。  
 対象企業：649社（うち、大企業（資本金10億円以上）が149社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が169社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が331社）。  
 製造業 161社 非製造業 488社
- 回答企業数 大企業146社（回収率98.0%）、中堅企業158社（同93.5%）、中小企業263社（同79.5%）

## 設備投資

### 3 建築着工（居住専用住宅等除く）（2010年12月）

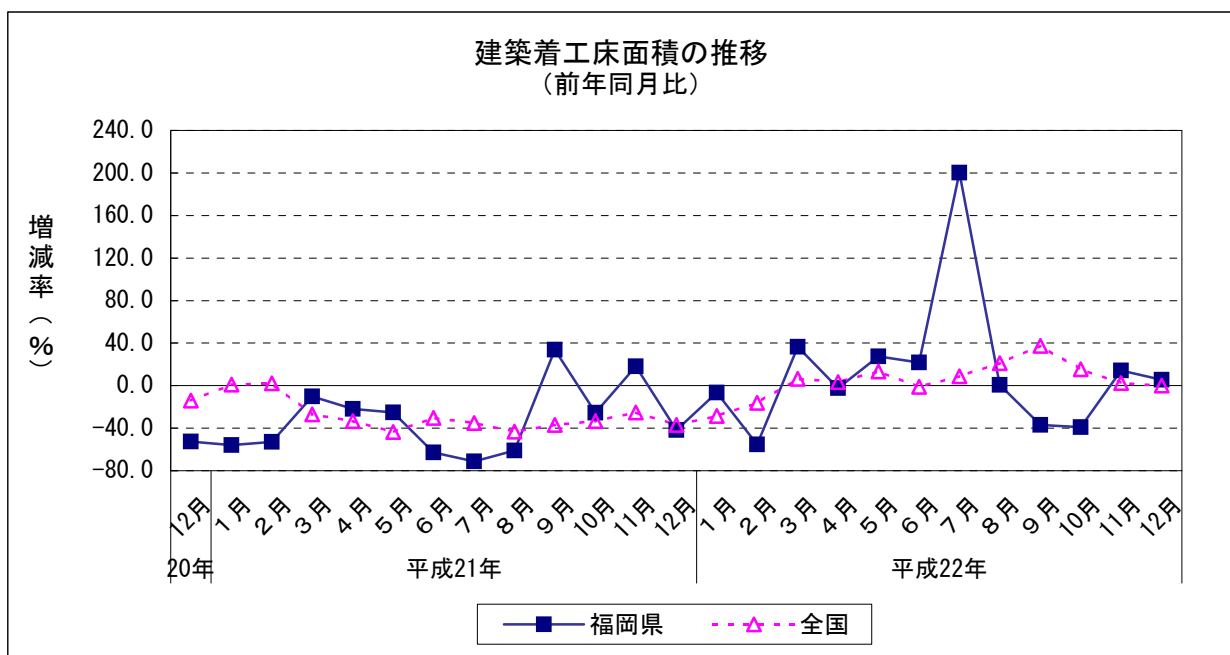
- (1) 着工床面積  
前年同月比：2か月連続のプラス
- (2) 着工工事費予定額  
前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成22年	12月	106,646	▲ 41.7	21,100	▲ 18.4
平成22年 (2010)	1月	99,539	▲ 6.4	13,766	▲ 3.8
	2月	46,823	▲ 55.4	5,592	▲ 59.7
	3月	186,604	36.4	45,329	118.3
	4月	107,429	▲ 2.2	13,691	▲ 3.1
	5月	167,884	27.5	23,660	19.4
	6月	155,689	21.9	19,155	2.7
	7月	273,684	200.2	37,716	214.1
	8月	105,161	0.6	16,078	▲ 10.9
	9月	131,803	▲ 36.9	20,320	▲ 28.0
	10月	107,830	▲ 39.0	15,504	▲ 39.6
	11月	171,810	14.3	24,622	27.4
	12月	112,434	5.4	19,169	▲ 9.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」  
 着工床面積単位：㎡  
 着工床面積単位：㎡  
 着工予定額単位：百万円  
 ※全建築物計から、居住専用住宅、  
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物  
 及び農林水産業用建築物を除いたもの  
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	348,049	▲ 43.4	48,945	▲ 36.3
	4～6月	369,222	▲ 44.1	52,603	▲ 42.1
	7～9月	404,537	▲ 45.6	58,259	▲ 48.4
	10～12月	433,662	▲ 20.8	66,076	▲ 20.8
平成22年 (2010)	1～3月	332,966	▲ 4.3	64,687	32.2
	4～6月	431,002	16.7	56,506	7.4
	7～9月	510,648	26.2	74,114	27.2
	10～12月	392,074	▲ 9.6	59,295	▲ 10.3

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成20年(2008)	2,566,272	▲ 13.8	364,107	0.3
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4	225,883	▲ 38.0
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7





## 設備投資

### 4 全国の設備投資（工作機械受注額）（2011年1月）

#### (1) 前年同月比

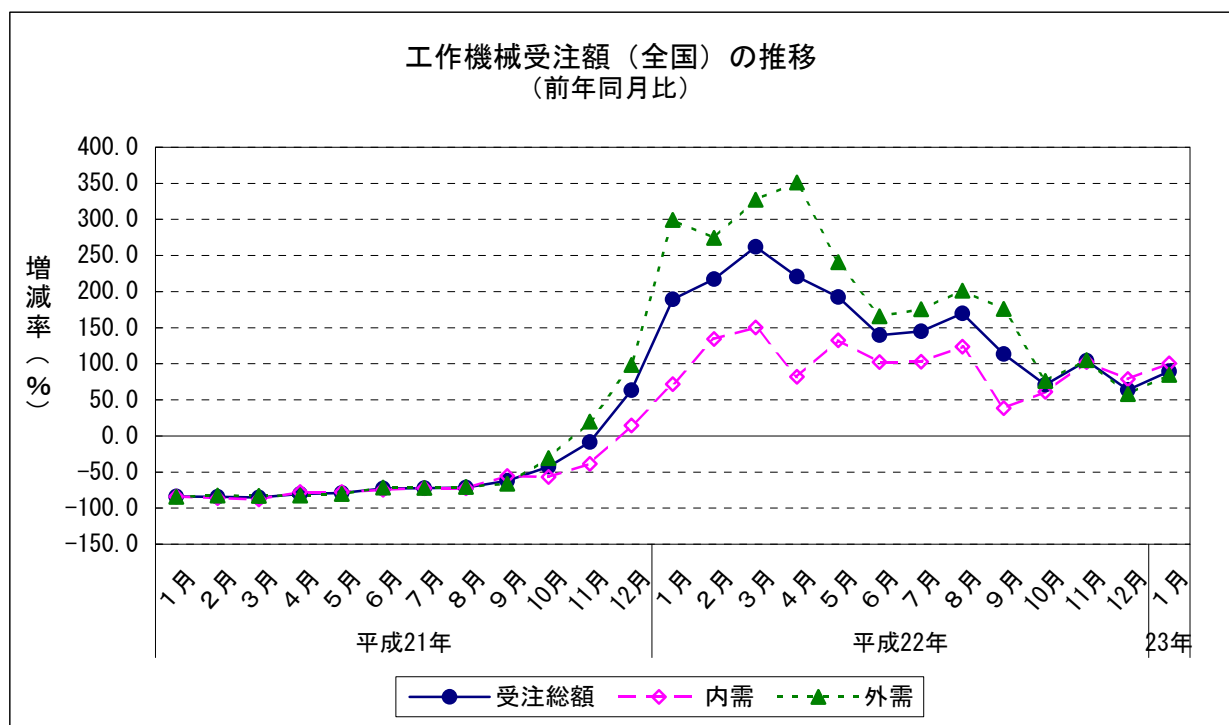
- ア 受注額（総額）：14か月連続のプラス
- イ 内需：14か月連続のプラス
- ウ 外需：15か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	55,095	189.4	15,773	71.7	39,322	299.2
	2月	64,797	217.4	19,529	134.4	45,268	274.5
	3月	75,841	262.2	19,285	150.3	56,556	327.4
	4月	80,825	220.9	22,200	82.1	58,625	351.2
	5月	80,623	192.5	28,666	132.6	51,957	240.9
	6月	83,747	139.5	29,247	102.3	54,500	165.7
	7月	84,117	144.9	29,254	102.7	54,863	175.5
	8月	85,851	170.0	28,627	123.8	57,224	201.1
	9月	92,011	113.6	27,117	38.7	64,894	175.9
	10月	80,233	71.0	25,364	61.1	54,869	76.1
	11月	96,692	104.2	30,939	102.2	65,753	105.2
	12月	98,790	64.0	31,526	78.7	67,264	57.9
平成23年	1月	p104,353	89.4	p31,673	100.8	p72,680	84.8

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



## 設備投資

### 5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成22年12月）

(1) 九州・沖縄の平成22年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を18.7%上回る見通しとなっている。

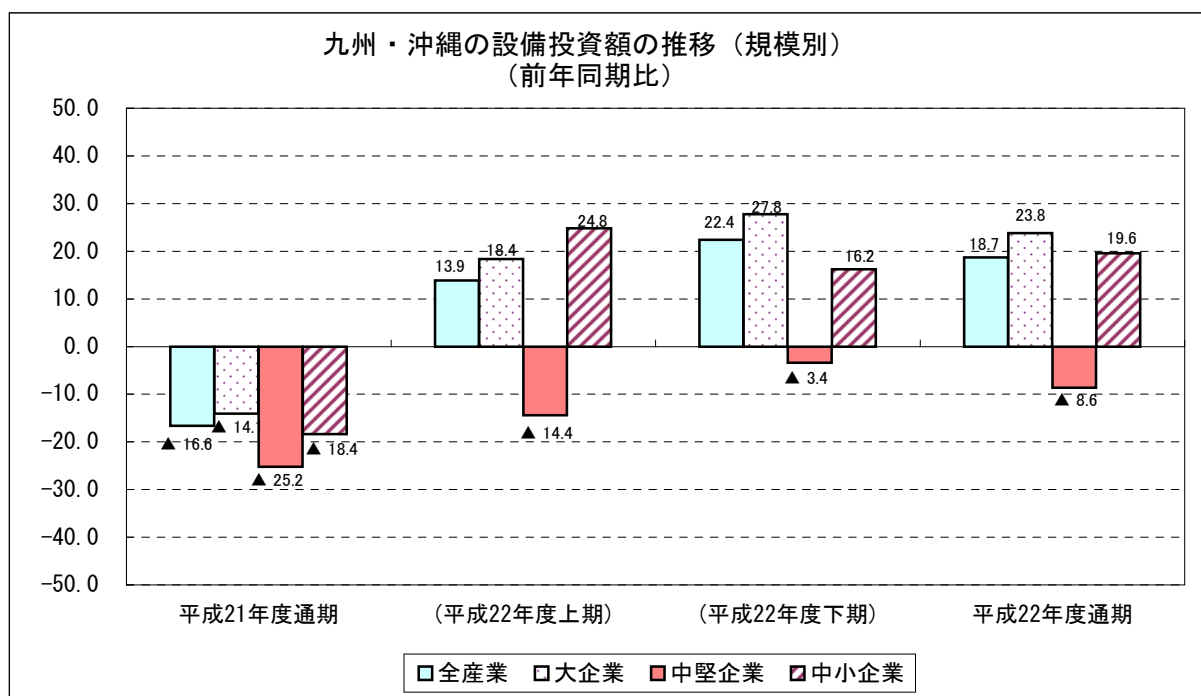
規模別にみると、大企業と中小企業は前年度を上回るものの、中堅企業は前年度を下回る見通しとなっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成21年度上期)	▲ 21.0	▲ 40.8	▲ 7.1	▲ 14.8	▲ 32.0	▲ 34.7
(平成21年度下期)	▲ 13.0	▲ 36.3	2.9	▲ 13.7	▲ 18.4	▲ 1.7
平成21年度通期	▲ 16.6	▲ 38.4	▲ 1.6	▲ 14.1	▲ 25.2	▲ 18.4
(平成22年度上期)	13.9	34.8	3.2	18.4	▲ 14.4	24.8
(平成22年度下期)	22.4	17.9	24.4	27.8	▲ 3.4	16.2
平成22年度通期	18.7	25.5	15.5	23.8	▲ 8.6	19.6

- 注) 1) 回答期間：11月11日～12月14日  
2) 対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,171社

	対象	回答	回答率
製造業	392	389	99.2%
非製造業	779	770	98.8%
全産業	1171	1159	99.0%



## 設備投資

### 6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

#### (1) 福岡県の平成22年度設備投資計画

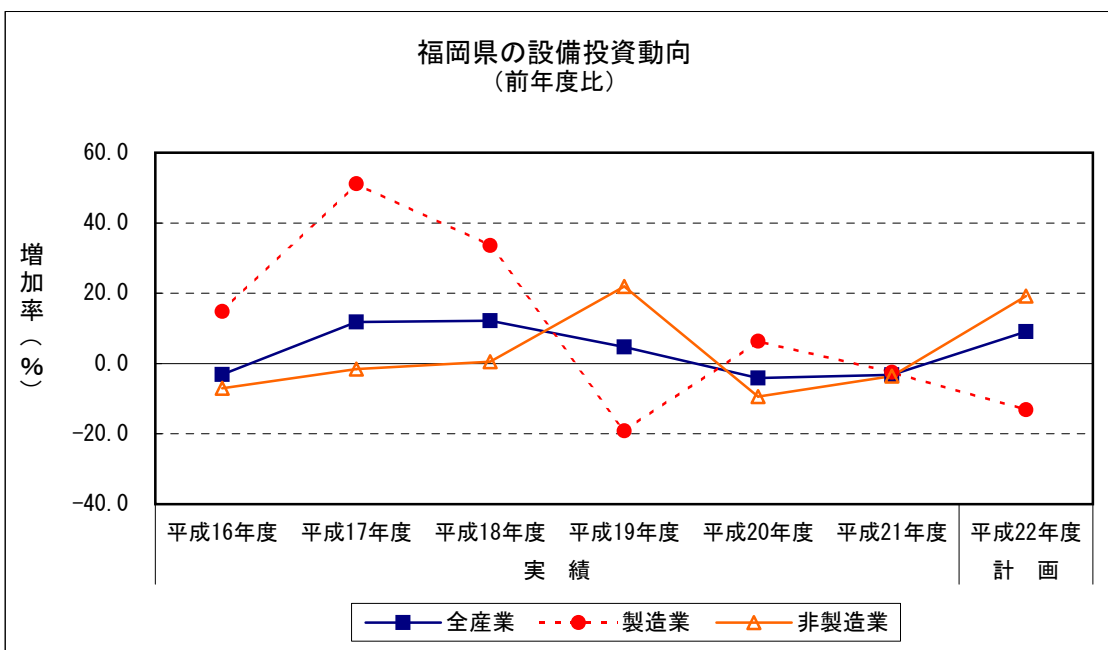
前年度比 9.1%増（製造業13.1%減、非製造業19.2%増）

製造業が減少するものの、非製造業が不動産、卸売・小売及び運輸を中心に増加することから、全体では増加する。

#### 福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 計画
全産業	▲ 3.1	11.8	12.2	4.7	▲ 4.1	▲ 3.2	9.1
製造業	14.8	51.2	33.6	▲ 19.1	6.4	▲ 2.5	▲ 13.1
非製造業	▲ 7.0	▲ 1.6	0.5	21.9	▲ 9.4	▲ 3.6	19.2



#### (参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 計画
全産業	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 11.4	▲ 24.7	8.7
製造業	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 2.0
非製造業	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	▲ 12.2	▲ 5.3	16.1

#### 注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成22年6月21日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業  
回答会社数 526社（九州は982社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース

## 企業景況

### 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成22年10～12月期）

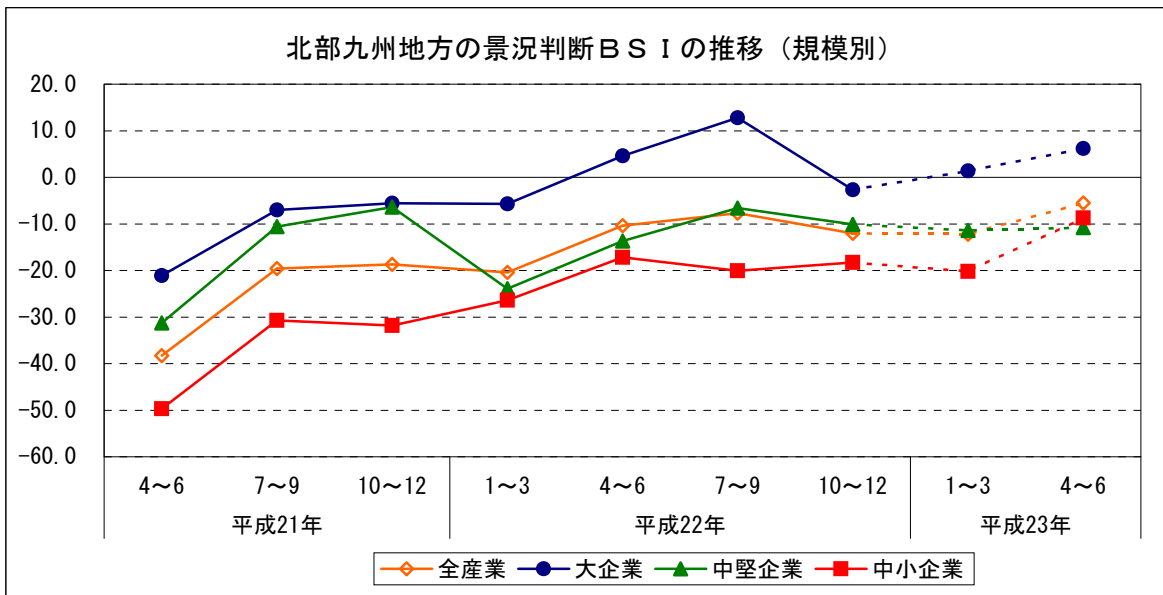
製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大しており、全産業では「下降」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業は「下降」超に転じており、中堅企業は「下降」超幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

(原数値) [前四半期と比較して] (BSI : %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成21年 (2009)	4～6月期	現状	▲ 38.3	▲ 27.0	▲ 42.2	▲ 21.1	▲ 31.3	▲ 49.7	
	7～9月期		▲ 19.6	▲ 9.7	▲ 23.1	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 30.7	
	10～12月期		▲ 18.7	▲ 3.5	▲ 24.0	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 31.8	
平成22年 (2010)	1～3月期		▲ 20.4	▲ 16.2	▲ 21.9	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 26.4	
	4～6月期		▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 13.8	4.6	▲ 13.7	▲ 17.2	
	7～9月期		▲ 7.7	1.3	▲ 11.0	12.8	▲ 6.6	▲ 20.1	
平成23年 (2011)	10～12月期		▲ 12.0	▲ 7.9	▲ 13.5	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 18.3	
	1～3月期		見通し	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 12.5	1.4	▲ 11.4	▲ 20.2
				▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 6.5	6.2	▲ 10.8	▲ 8.7

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



#### 注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成22年11月15日
- 対象期間 平成22年10～12月期(又は12月末)現状判断、平成23年1～3月期(又は3月末)見通し  
平成23年4～6月期(又は6月末)見通し
- 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の企業。  
対象企業: 649社(うち、大企業(資本金10億円以上)が149社、中堅企業(1億円以上～10億円未満)が169社、中小企業(1千万円以上～1億円未満)が331社)。  
製造業 161社 非製造業 488社
- 回答企業数 大企業146社(回収率98.0%)、中堅企業158社(同93.5%)、中小企業263社(同79.5%)

## 企業景況

### 2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

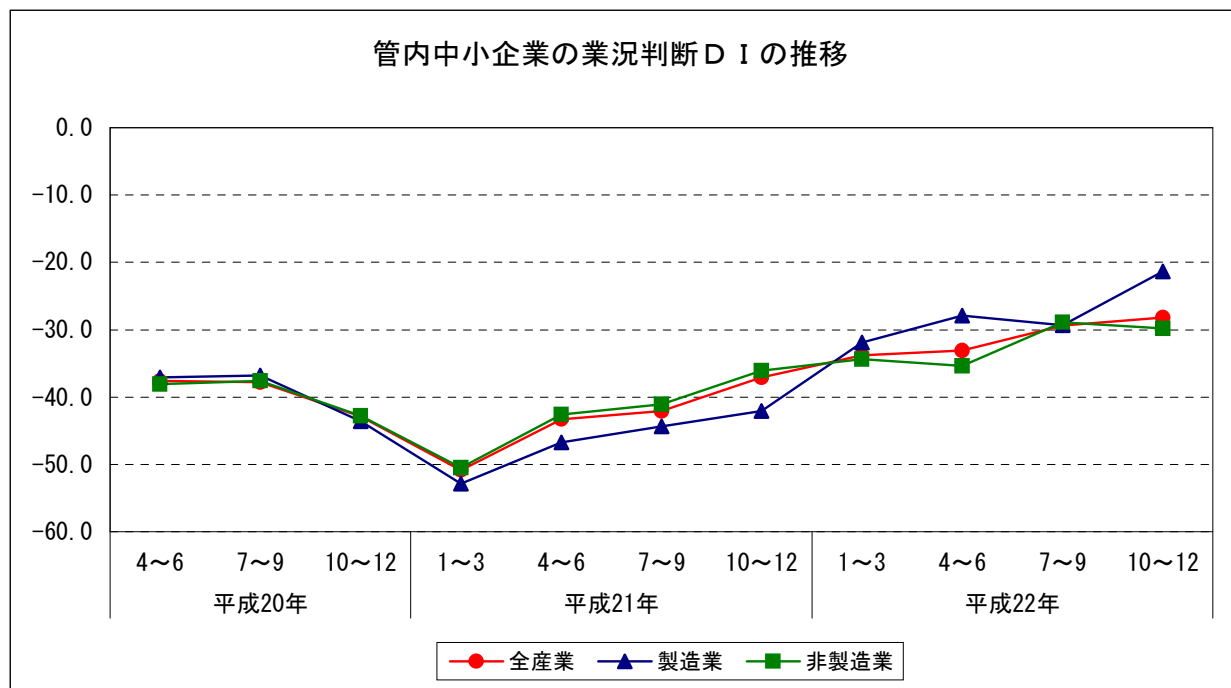
(1) 中小企業の業況判断D I（平成22年10～12月期）

- ア 全産業で▲28.2と、前期から1.2ポイントマイナス幅が縮小した。
- イ 製造業は、▲21.3と、前期から8.0ポイントマイナス幅が縮小し、非製造業では、▲29.8と、同0.9ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成20年 (2008)	4～6月期	▲37.6	▲37.1	▲38.1
	7～9月期	▲37.8	▲36.8	▲37.6
	10～12月期	▲42.9	▲43.6	▲42.8
平成21年 (2009)	1～3月期	▲50.9	▲52.9	▲50.5
	4～6月期	▲43.3	▲46.7	▲42.6
	7～9月期	▲42.1	▲44.4	▲41.1
平成22年 (2010)	10～12月期	▲37.1	▲42.1	▲36.1
	1～3月期	▲33.8	▲31.9	▲34.4
	4～6月期	▲33.1	▲27.9	▲35.4
	7～9月期	▲29.4	▲29.3	▲28.9
	10～12月期	▲28.2	▲21.3	▲29.8

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第122回中小企業景況調査（2010年10～12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成22年11月15日
- 2) 対象期間 平成22年10～12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

## 企業景況

### 3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

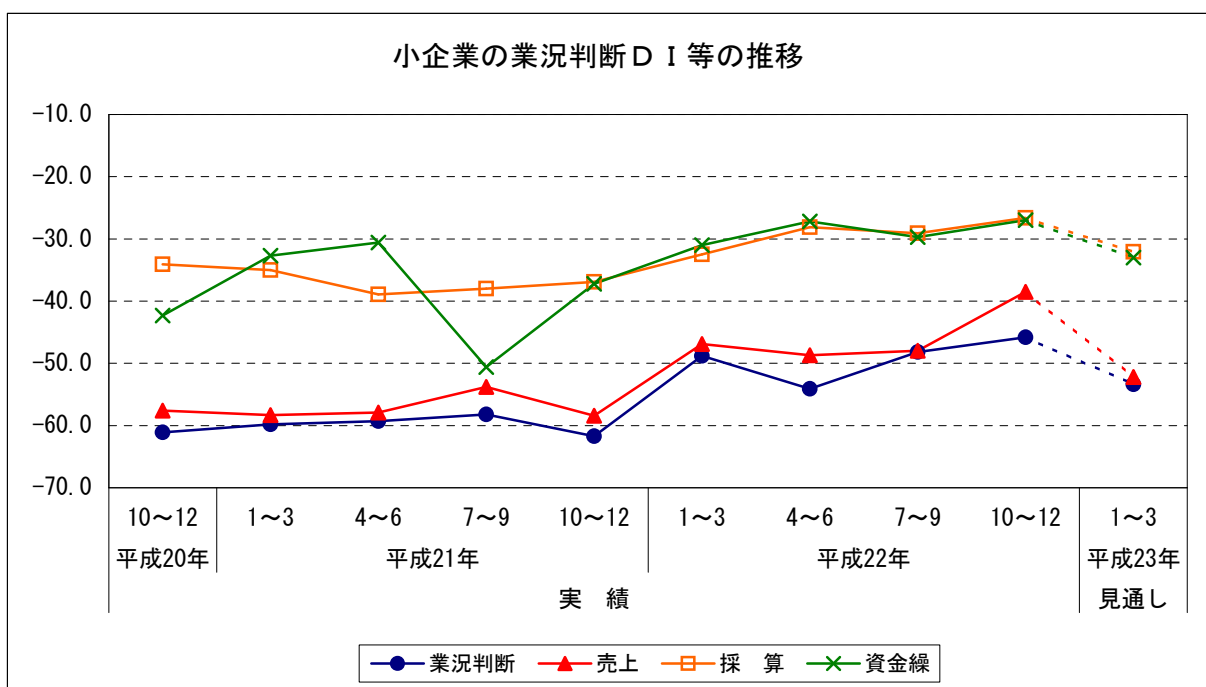
#### (1) 22年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは2.4ポイント上昇し、売上DIは9.5ポイント上昇した。

#### (2) 23年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは7.6ポイント低下、売上DIは13.7ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成20年	10～12月期	▲ 61.1	▲ 57.6	▲ 34.1	▲ 42.3	
	1～3月期	▲ 59.8	▲ 58.3	▲ 35.0	▲ 32.7	
平成21年 (2009)	4～6月期	▲ 59.3	▲ 57.9	▲ 38.9	▲ 30.6	
	7～9月期	▲ 58.2	▲ 53.8	▲ 38.0	▲ 50.6	
	10～12月期	▲ 61.7	▲ 58.4	▲ 36.9	▲ 37.2	
	1～3月期	▲ 48.8	▲ 46.9	▲ 32.5	▲ 31.0	
平成22年 (2010)	4～6月期	▲ 54.1	▲ 48.7	▲ 28.1	▲ 27.2	
	7～9月期	▲ 48.2	▲ 48.0	▲ 29.1	▲ 29.7	
	10～12月期	▲ 45.8	▲ 38.5	▲ 26.6	▲ 27.0	
平成23年	1～3月期	見通し	▲ 53.4	▲ 52.2	▲ 32.1	▲ 33.0



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成22年12月中旬
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 4) 有効回答数 239企業 (有効回答率63.1%)  
 製造業 (従業員20人未満) 27企業、卸売業 (同10人未満) 18企業、小売業 (同10人未満) 65企業、  
 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 33企業、サービス業 (同20人未満) 52企業、建設業 (同20人未満) 34企業、  
 その他 (同20人未満) 10企業

## 企業景況

### 4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

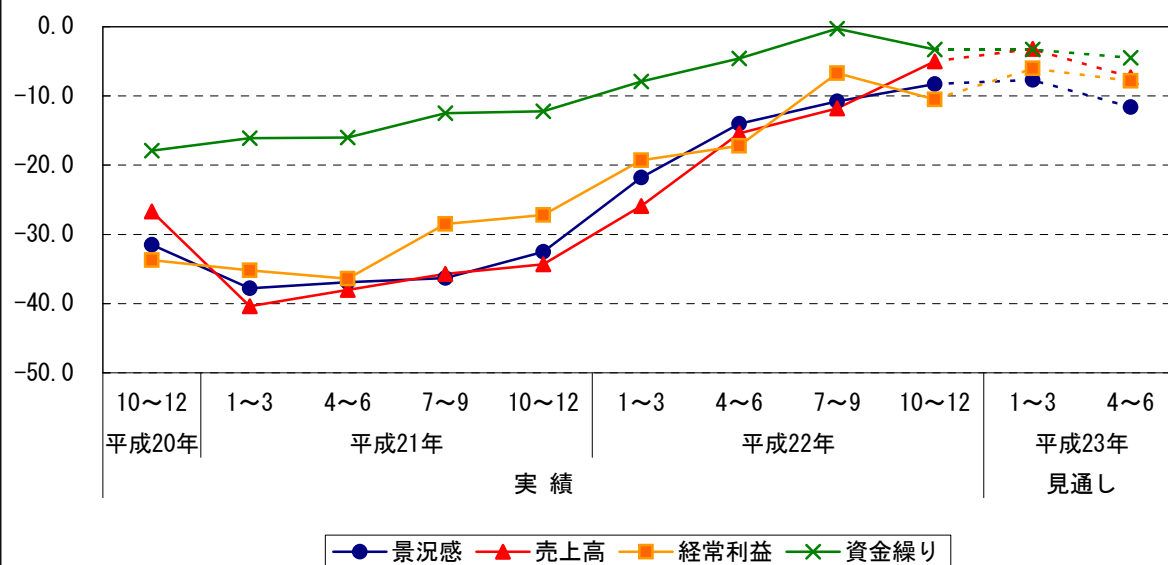
(1) 平成22年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：2.5ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高：6.8ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 企業収益：3.8ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り：3.0ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

(単位：%)

年次	期	実績	景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成20年	10～12月期	実績	▲31.5	▲26.7	▲33.7	▲17.9
	1～3月期		▲37.8	▲40.4	▲35.2	▲16.1
	4～6月期		▲36.9	▲38.0	▲36.4	▲16.0
	7～9月期		▲36.3	▲35.7	▲28.5	▲12.5
	10～12月期		▲32.5	▲34.3	▲27.2	▲12.2
平成22年 (2009)	1～3月期	実績	▲21.8	▲25.9	▲19.3	▲7.9
	4～6月期		▲14.0	▲15.4	▲17.2	▲4.6
	7～9月期		▲10.8	▲11.8	▲6.7	▲0.3
	10～12月期		▲8.3	▲5.0	▲10.5	▲3.3
平成22年 (2010)	1～3月期	実績	▲7.7	▲3.2	▲6.0	▲3.3
	4～6月期		▲11.6	▲7.3	▲7.8	▲4.5
	7～9月期		▲10.8	▲11.8	▲6.7	▲0.3
平成23年 (2011)	1～3月期	見通し	▲7.7	▲3.2	▲6.0	▲3.3
	4～6月期		▲11.6	▲7.3	▲7.8	▲4.5

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先764社（今回の回答社数341社，回答率44.6%）  
 地域別回答企業：福岡県279社（構成比81.8%）、福岡県外九州各県62社（同18.2%）  
 業種別回答企業：製造業85社（構成比24.9%）、非製造業256社（同75.1%）  
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）10社（構成比2.9%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）56社（同16.4%）、中小企業（資本金1億円未満）275社（同80.6%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成22年12月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向  
 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点 ⑨経営に関する調査結果

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

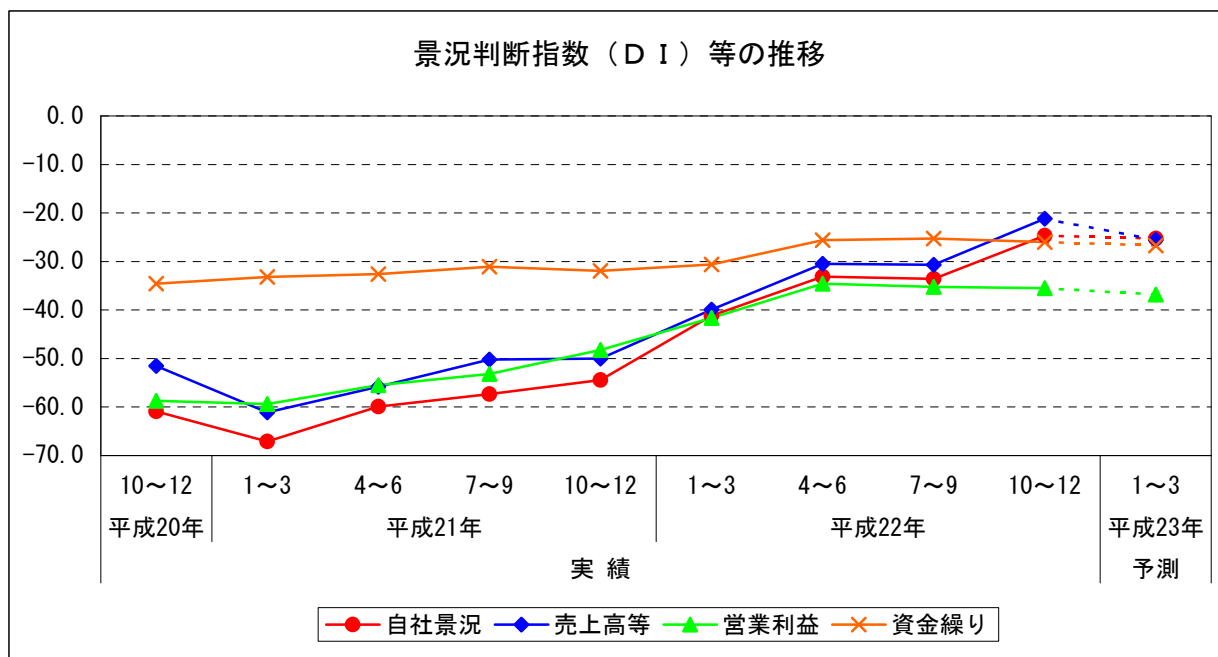
## 企業景況

### 5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成22年10～12月期の概況

ア 自社景況：▲24.7となり、前期に比べ8.9ポイントの改善となった。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成20年	10～12月期	▲60.9	▲51.5	▲58.7	▲34.6
	1～3月期	▲67.1	▲61.1	▲59.4	▲33.2
平成21年 (2009)	4～6月期	▲59.9	▲55.8	▲55.5	▲32.6
	7～9月期	▲57.3	▲50.2	▲53.2	▲31.1
	10～12月期	▲54.4	▲50.0	▲48.2	▲31.9
平成22年 (2010)	1～3月期	▲41.2	▲39.9	▲41.6	▲30.6
	4～6月期	▲33.1	▲30.5	▲34.6	▲25.6
	7～9月期	▲33.6	▲30.7	▲35.2	▲25.3
	10～12月期	▲24.7	▲21.2	▲35.5	▲26.0
平成23年	1～3月期	▲25.3	▲25.5	▲36.8	▲26.7



#### 注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成22年12月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：631（回答率：42.1%）  
業種別回答企業数：建設業133社（構成比21.1%）、製造業81社（同12.8%）、卸売業98社（同15.5%）  
小売業76社（同12.0%）、運輸・倉庫業21社（同3.3%）  
サービス業222社（同35.2%）  
規模別回答企業数：中小企業580社（構成比91.9%）、大企業51社（同8.1%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成22年10～12月期の実績、及び平成23年1～3月期の予想



## 企業景況

### 6 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成22年12月）

製造業は2期連続で悪化し、非製造業は7期ぶりに悪化したため、全産業では7期ぶりに悪化している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業ともに悪化している。

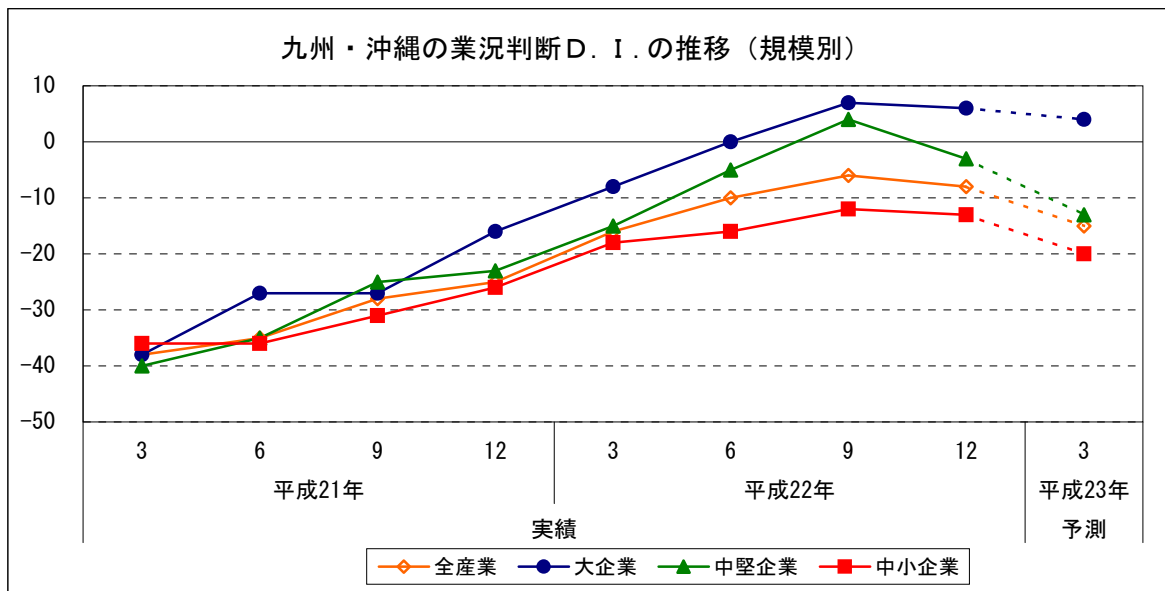
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成21年 (2009)	3月	実績	▲ 38	▲ 43	▲ 35	▲ 38	▲ 40	▲ 36
	6月		▲ 35	▲ 41	▲ 32	▲ 27	▲ 35	▲ 36
	9月		▲ 28	▲ 31	▲ 28	▲ 27	▲ 25	▲ 31
	12月		▲ 25	▲ 22	▲ 25	▲ 16	▲ 23	▲ 26
平成22年 (2010)	3月		▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 8	▲ 15	▲ 18
	6月		▲ 10	0	▲ 15	0	▲ 5	▲ 16
	9月		▲ 6	▲ 2	▲ 8	7	4	▲ 12
	12月		▲ 8	▲ 3	▲ 11	6	▲ 3	▲ 13
平成23年	3月	予測	▲ 15	▲ 11	▲ 17	4	▲ 13	▲ 20

注) 1)回答期間：11月11日～12月14日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,171社

	対象	回答	回答率
製造業	392	389	99.2%
非製造業	779	770	98.8%
全産業	1171	1159	99.0%



## 企業収益

### 1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成22年12月）

#### (1) 経常利益（九州）

21年度経常利益は、前年度比40.8%増

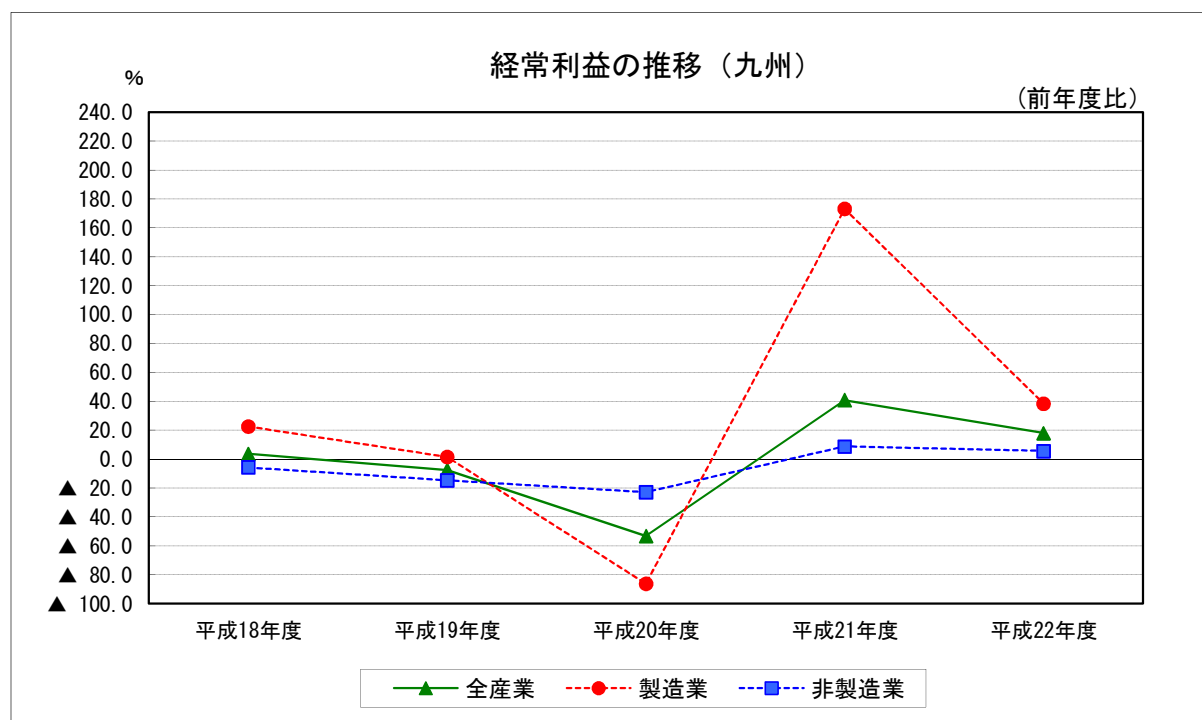
22年度経常利益(計画)は、前年度比18.0%増

経常利益（九州）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成18年度(2006)	3.7	22.5	▲ 5.7
平成19年度(2007)	▲ 7.5	1.5	▲ 14.7
平成20年度(2008)	▲ 53.1	▲ 86.3	▲ 22.8
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
(除 電力・ガス)	42.3	-	2.0
平成22年度(2010)	18.0	38.4	5.6
(除 電力・ガス)	22.9	-	10.1

注) 1)回答期間：11月11日～12月14日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,171社

	対象	回答	回答率
製造業	392	389	99.2%
非製造業	779	770	98.8%
全産業	1171	1159	99.0%



## 企業倒産

### 1 倒産件数（2011年1月）

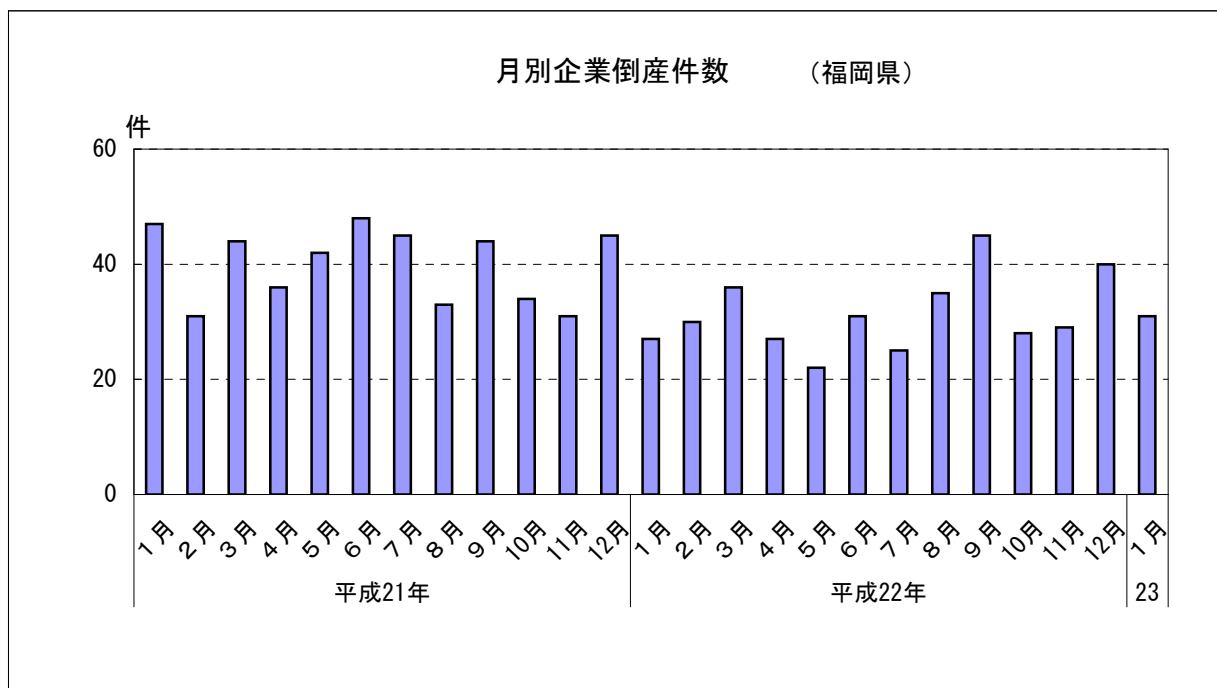
(1) 前年同月比：4か月ぶりのプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成22年 (2010)	1月	27	▲ 42.6
	2月	30	▲ 3.2
	3月	36	▲ 18.2
	4月	27	▲ 25.0
	5月	22	▲ 47.6
	6月	31	▲ 35.4
	7月	25	▲ 44.4
	8月	35	6.1
	9月	45	2.3
	10月	28	▲ 17.6
	11月	29	▲ 6.5
	12月	40	▲ 11.1
平成23年	1月	31	14.8

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成21年 (2009)	1～3月	122	▲ 5.4
	4～6月	126	▲ 6.7
	7～9月	122	▲ 10.3
	10～12月	110	▲ 24.1
平成22年 (2010)	1～3月	93	▲ 23.8
	4～6月	80	▲ 36.5
	7～9月	105	▲ 13.9
	10～12月	97	▲ 11.8

	企業倒産	前年比	前年差
平成20年(2008)	545	8.1	41
平成21年(2009)	480	▲ 11.9	▲ 65
平成22年(2010)	375	▲ 21.9	▲ 105

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



## 企業倒産

### 2 不況型倒産件数（2011年1月）

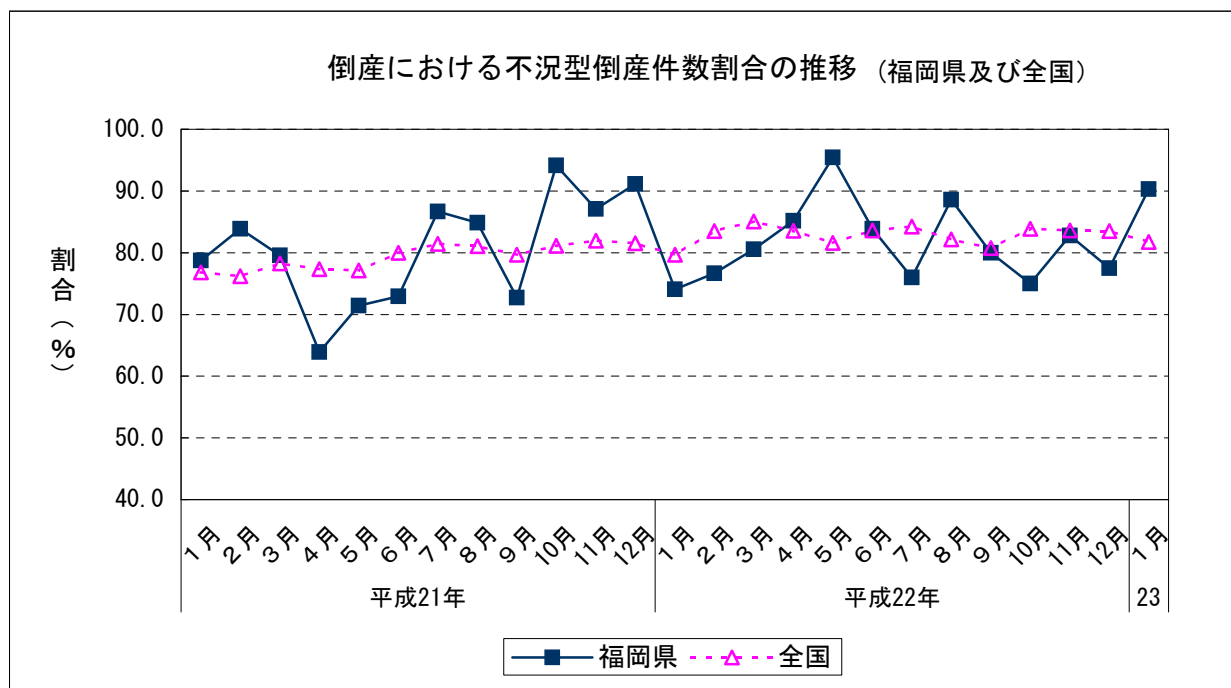
(1) 前年同月比：4か月ぶりのプラス

		不況型 件数	前年 同月比	前年 同月差	占める 割合
平成22年 (2010)	1月	20	▲ 45.9	▲ 17	74.1
	2月	23	▲ 11.5	▲ 3	76.7
	3月	29	▲ 17.1	▲ 6	80.6
	4月	23	0.0	0	85.2
	5月	21	▲ 30.0	▲ 9	95.5
	6月	26	▲ 25.7	▲ 9	83.9
	7月	19	▲ 51.3	▲ 20	76.0
	8月	31	10.7	3	88.6
	9月	36	12.5	4	80.0
	10月	21	▲ 34.4	▲ 11	75.0
	11月	24	▲ 11.1	▲ 3	82.8
	12月	31	▲ 24.4	▲ 10	77.5
平成23年	1月	28	40.0	8	90.3

		不況型 件数	前年 同期比	前年 同期差	占める 割合
平成21年 (2009)	1～3月	98	▲ 3.9	▲ 4	80.3
	4～6月	88	1.1	1	69.8
	7～9月	99	4.2	4	81.1
	10～12月	100	▲ 13.8	▲ 16	90.9
平成22年 (2010)	1～3月	72	▲ 26.5	▲ 26	77.4
	4～6月	70	▲ 20.5	▲ 18	87.5
	7～9月	86	▲ 13.1	▲ 13	81.9
	10～12月	76	▲ 24.0	▲ 24	78.4

	不況型 件数	前年比	前年差	占める 割合
平成20年(2008)	400	5.8	22	73.4
平成21年(2009)	385	▲ 3.8	▲ 15	80.2
平成22年(2010)	304	▲ 21.0	▲ 81	81.1

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



## 企業倒産

### 3 倒産負債額（2011年1月）

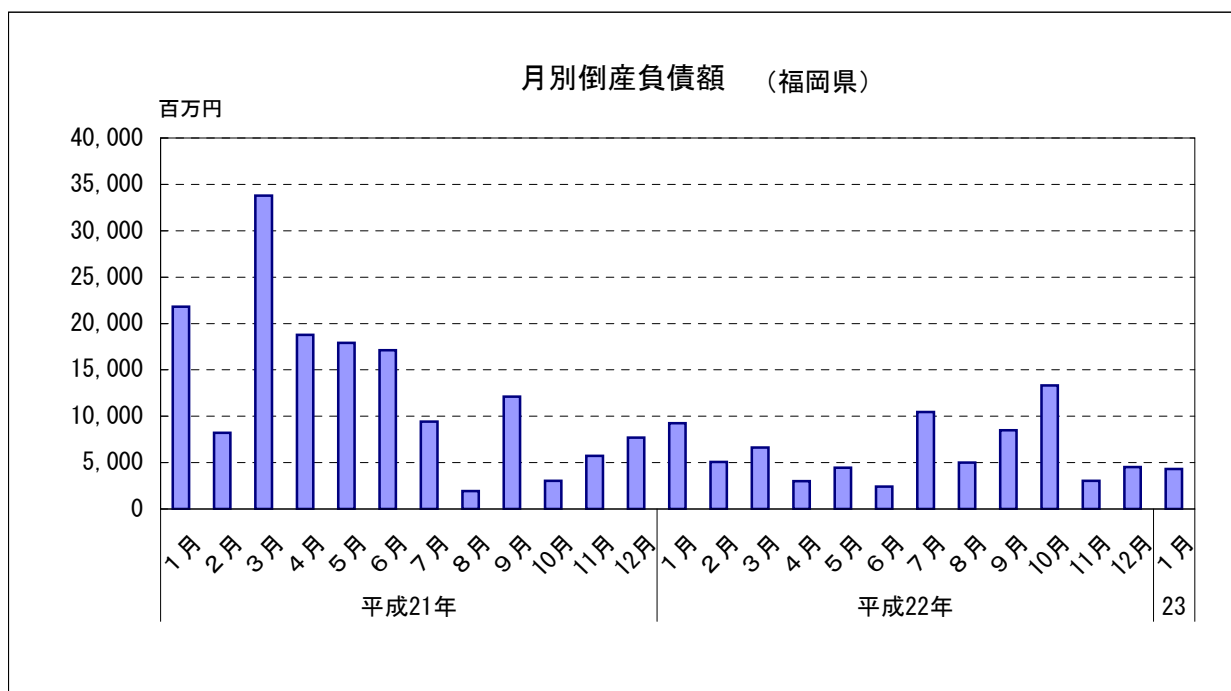
(1) 前年同月比：3か月連続のマイナス

		倒産負債額	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	9,241	▲ 57.6
	2月	5,089	▲ 38.0
	3月	6,642	▲ 80.3
	4月	2,997	▲ 84.0
	5月	4,462	▲ 75.1
	6月	2,401	▲ 86.0
	7月	10,449	10.8
	8月	5,014	160.7
	9月	8,486	▲ 30.0
	10月	13,332	336.7
	11月	3,045	▲ 47.0
	12月	4,523	▲ 41.2
平成23年	1月	4,300	▲ 53.5

		倒産負債額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	63,803	172.2
	4～6月	53,799	▲ 15.5
	7～9月	23,475	▲ 41.7
	10～12月	16,488	▲ 72.0
平成22年 (2010)	1～3月	20,972	▲ 67.1
	4～6月	9,860	▲ 81.7
	7～9月	23,949	2.0
	10～12月	20,900	26.8

	倒産負債額	前年比
平成20年(2008)	186,224	41.2
平成21年(2009)	157,565	▲ 15.4
平成22年(2010)	75,681	▲ 52.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」  
倒産負債額単位：百万円



## 企業倒産

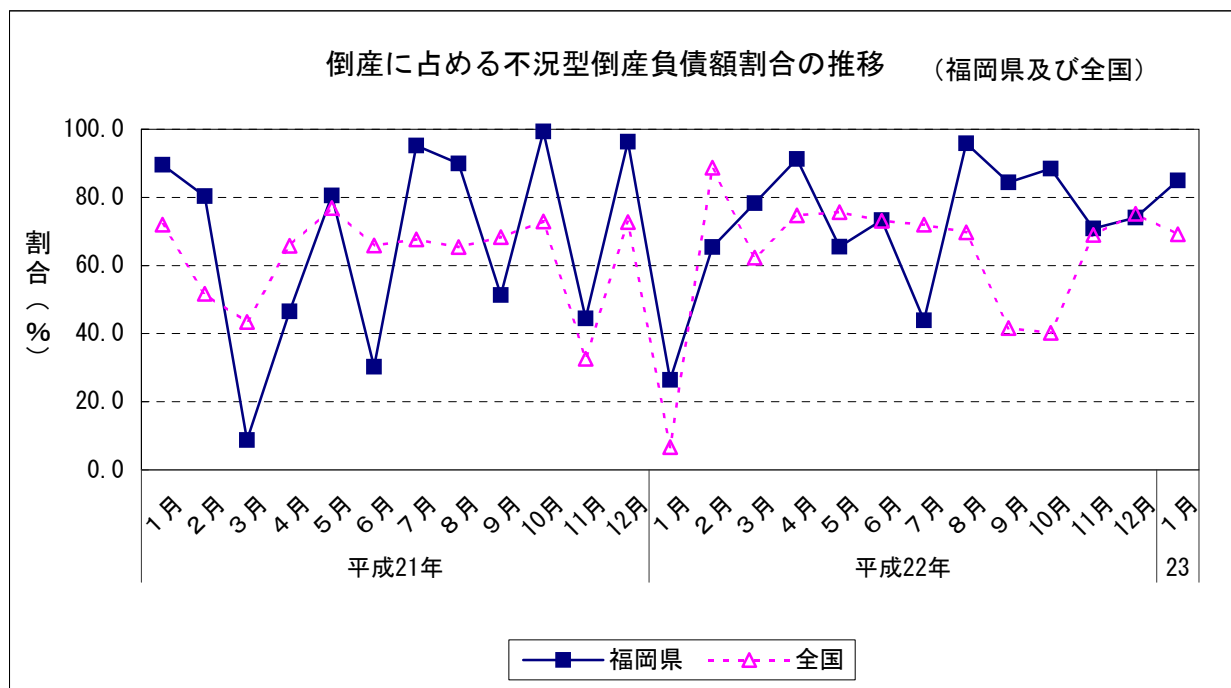
### 4 不況型倒産負債額（2011年1月） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		不況型 負債額	前年 同月比	占める 割合
平成22年 (2010)	1月	2,437	▲ 87.5	26.4
	2月	3,330	▲ 49.5	65.4
	3月	5,202	77.1	78.3
	4月	2,737	▲ 68.7	91.3
	5月	2,922	▲ 79.7	65.5
	6月	1,760	▲ 66.0	73.3
	7月	4,588	▲ 48.9	43.9
	8月	4,808	178.2	95.9
	9月	7,166	15.2	84.4
	10月	11,787	288.6	88.4
	11月	2,159	▲ 15.4	70.9
	12月	3,350	▲ 54.8	74.1
平成23年	1月	3,656	50.0	85.0

		不況型 負債額	前年 同期比	占める 割合
平成21年 (2009)	1～3月	29,084	44.4	45.6
	4～6月	28,333	45.4	52.7
	7～9月	16,924	60.9	72.1
	10～12月	12,992	0.4	78.8
平成22年 (2010)	1～3月	10,969	▲ 62.3	52.3
	4～6月	7,419	▲ 73.8	75.2
	7～9月	16,562	▲ 2.1	69.2
	10～12月	17,296	33.1	82.8

	不況型 負債額	前年比	占める 割合
平成20年(2008)	63,090	▲ 23.7	33.9
平成21年(2009)	87,333	38.4	55.4
平成22年(2010)	52,246	▲ 40.2	69.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」  
不況型負債額単位：百万円



# 消費

## 1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2010年11月）

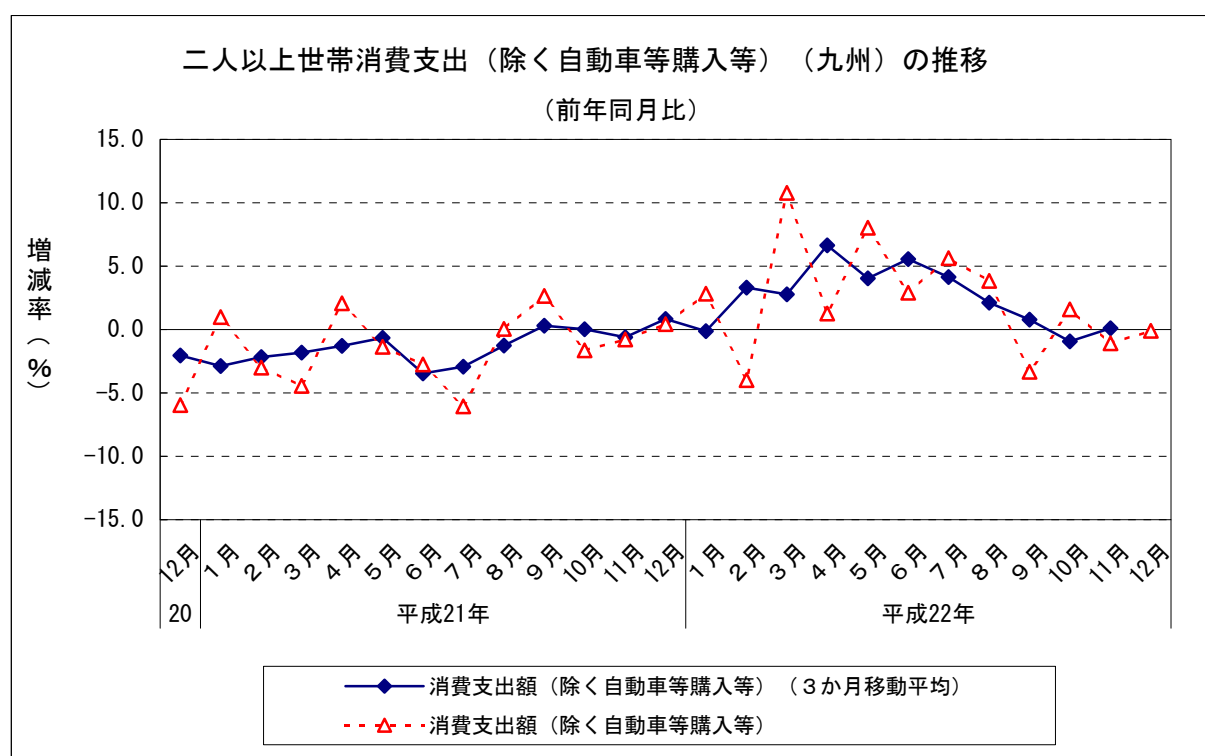
（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成21年	12月	303,936	17,976	285,960	0.4	260,789	0.8
平成22年 (2010)	1月	278,091	20,630	257,461	2.8	256,008	▲ 0.1
	2月	238,338	13,734	224,604	▲ 4.0	251,148	3.3
	3月	292,502	21,122	271,380	10.8	249,697	2.8
	4月	291,717	38,610	253,107	1.3	260,054	6.6
	5月	271,086	15,410	255,676	8.0	247,400	4.0
	6月	257,842	24,426	233,416	2.9	246,800	5.6
	7月	267,885	16,578	251,307	5.6	249,093	4.1
	8月	278,974	16,417	262,557	3.8	246,743	2.1
	9月	246,937	20,571	226,366	▲ 3.3	243,187	0.8
	10月	253,979	13,341	240,638	1.6	234,452	▲ 0.9
	11月	252,058	15,706	236,352	▲ 1.1	254,211	0.1
	12月	312,218	26,575	285,643	▲ 0.1	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



# 消費

## 2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2010年11月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス（3か月移動平均）

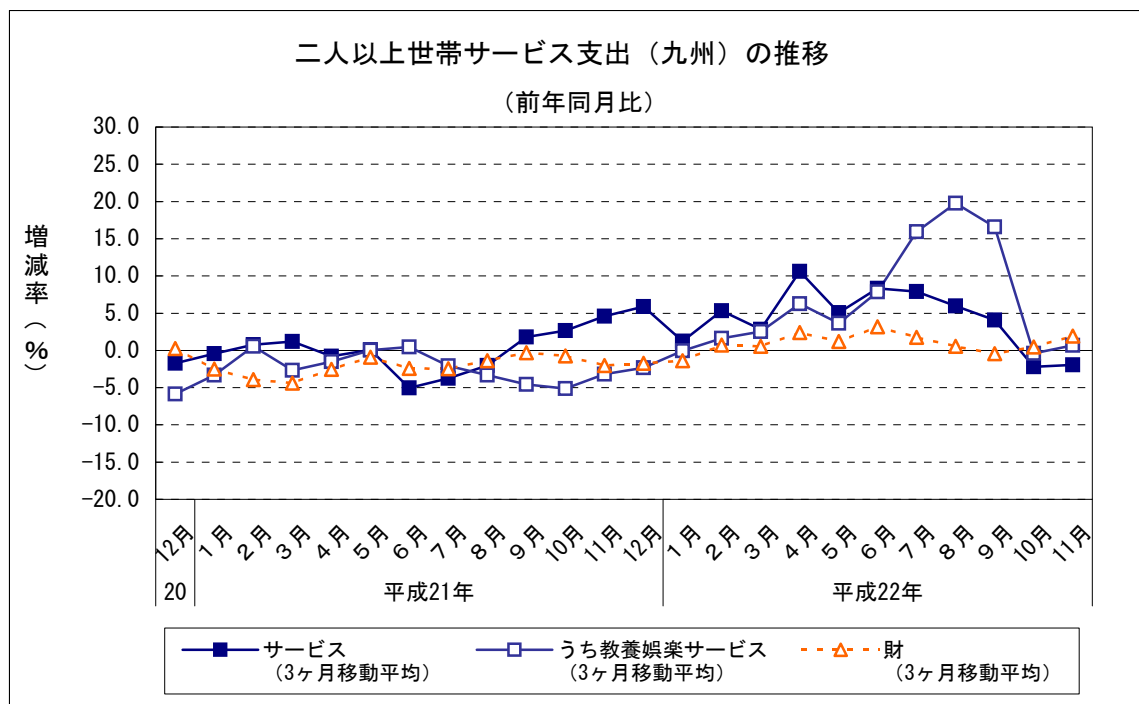
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
平成21年	12月	98,430	5.9	14,395	▲ 2.3	156,312	▲ 1.7
平成22年 (2010)	1月	90,117	1.3	11,961	▲ 0.0	125,526	▲ 1.4
	2月	85,041	5.3	13,588	1.6	115,131	0.7
	3月	105,979	2.8	13,901	2.5	133,702	0.6
	4月	96,229	10.6	14,910	6.3	124,449	2.4
	5月	102,071	5.1	17,025	3.6	128,266	1.2
	6月	87,215	8.3	12,217	7.8	120,618	3.2
	7月	92,012	7.9	14,242	15.9	133,473	1.7
	8月	103,306	5.9	20,008	19.8	131,069	0.5
	9月	89,089	4.1	14,201	16.6	117,975	▲ 0.5
	10月	90,713	▲ 2.2	13,271	▲ 0.4	125,703	0.5
	11月	88,963	▲ 1.9	12,386	0.7	125,970	1.9
	12月	97,059	...	15,960	...	158,433	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、バック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）





## 消費

### 3 小売業販売額（全国）（2010年12月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

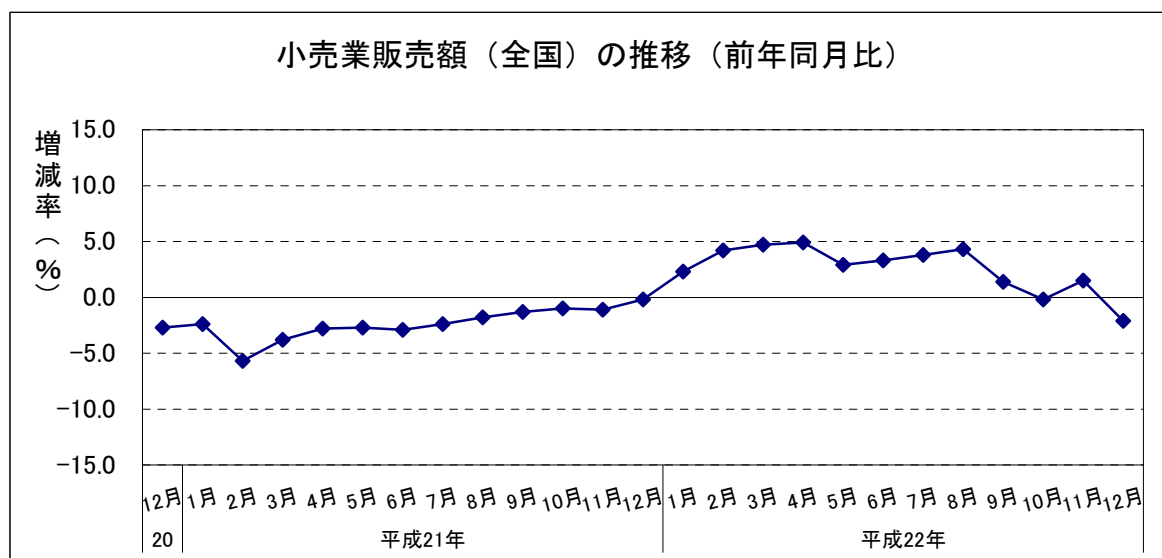
		小売業販売額	前年同月比
平成21年	12月	13,011	▲ 0.2
	1月	11,124	2.3
平成22年 (2010)	2月	10,397	4.2
	3月	12,294	4.7
	4月	11,401	4.9
	5月	11,057	2.9
	6月	11,012	3.3
	7月	11,720	3.8
	8月	11,236	4.3
	9月	10,695	1.4
	10月	10,802	▲ 0.2
	11月	11,194	1.5
12月	12,731	▲ 2.1	

		小売業販売額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	32,588	▲ 3.9
	4～6月	32,274	▲ 2.8
	7～9月	32,603	▲ 1.9
	10～12月	34,863	▲ 0.7
平成22年 (2010)	1～3月	33,815	3.8
	4～6月	33,471	3.7
	7～9月	33,652	3.2
	10～12月	34,728	▲ 0.4

	小売業販売額	前年同期比
平成20年(2008)	135,477	0.3
平成21年(2009)	132,328	▲ 2.3
平成22年(2010)	135,666	2.5

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円



# 消費

## 4 百貨店販売額（全店ベース）（2010年12月）

- (1) 前年同月比：29か月連続のマイナス
- (2) 四半期ごとの前年同期比（2010年10～12月）：15期連続のマイナス
- (3) 前年比（2010年）：8年連続のマイナス

		百貨店販売額	前年同月比
平成21年 (2010)	12月	34,444	▲ 5.5
	1月	25,411	▲ 5.0
	2月	19,732	▲ 6.9
	3月	23,179	▲ 6.8
	4月	20,402	▲ 6.9
	5月	22,004	▲ 3.9
	6月	20,263	▲ 5.8
	7月	28,040	▲ 2.8
	8月	20,334	▲ 4.7
	9月	20,070	▲ 5.5
	10月	22,513	▲ 2.0
	11月	23,567	▲ 0.3
12月	32,934	▲ 4.4	

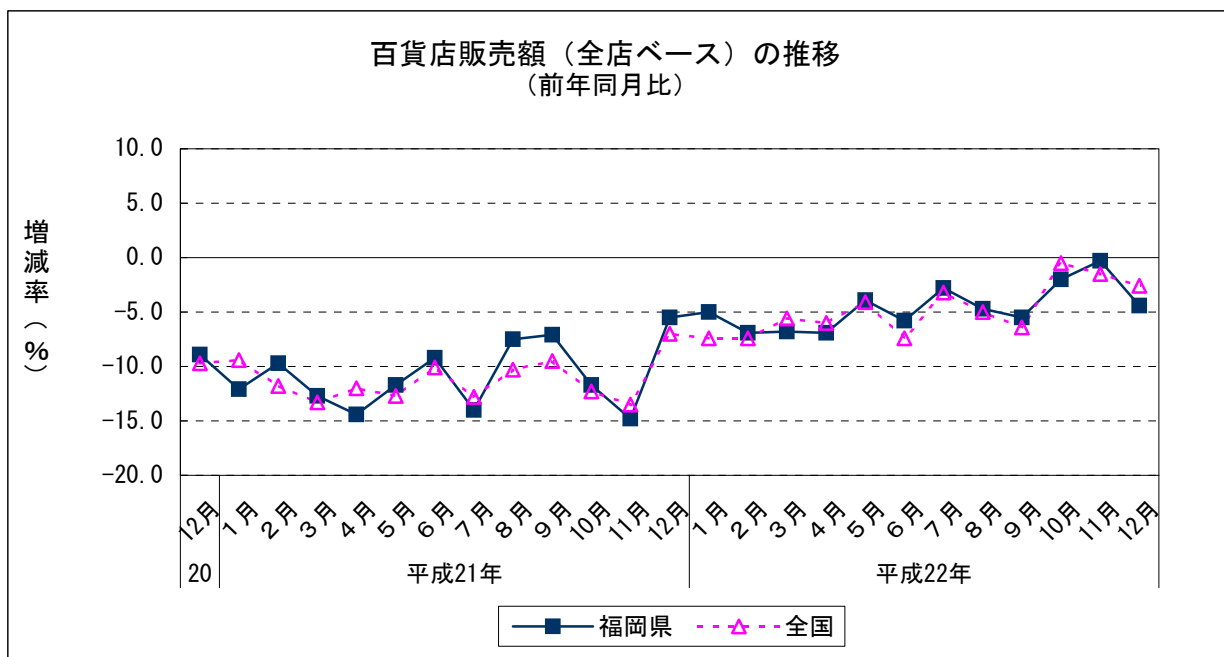
		百貨店販売額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	72,804	▲ 11.6
	4～6月	66,309	▲ 11.8
	7～9月	71,425	▲ 10.2
	10～12月	81,044	▲ 10.1
平成22年 (2010)	1～3月	68,323	▲ 6.2
	4～6月	62,668	▲ 5.5
	7～9月	68,444	▲ 4.2
	10～12月	79,014	▲ 2.5

	百貨店販売額	前年比
平成20年(2008)	327,295	▲ 5.8
平成21年(2009)	291,583	▲ 10.9
平成22年(2010)	278,449	▲ 4.5

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※平成21年以前の販売額は、年間補正後の額である。



# 消費

## 5 百貨店販売額（既存店ベース）（2010年12月）

(1) 前年同月比：29か月連続のマイナス

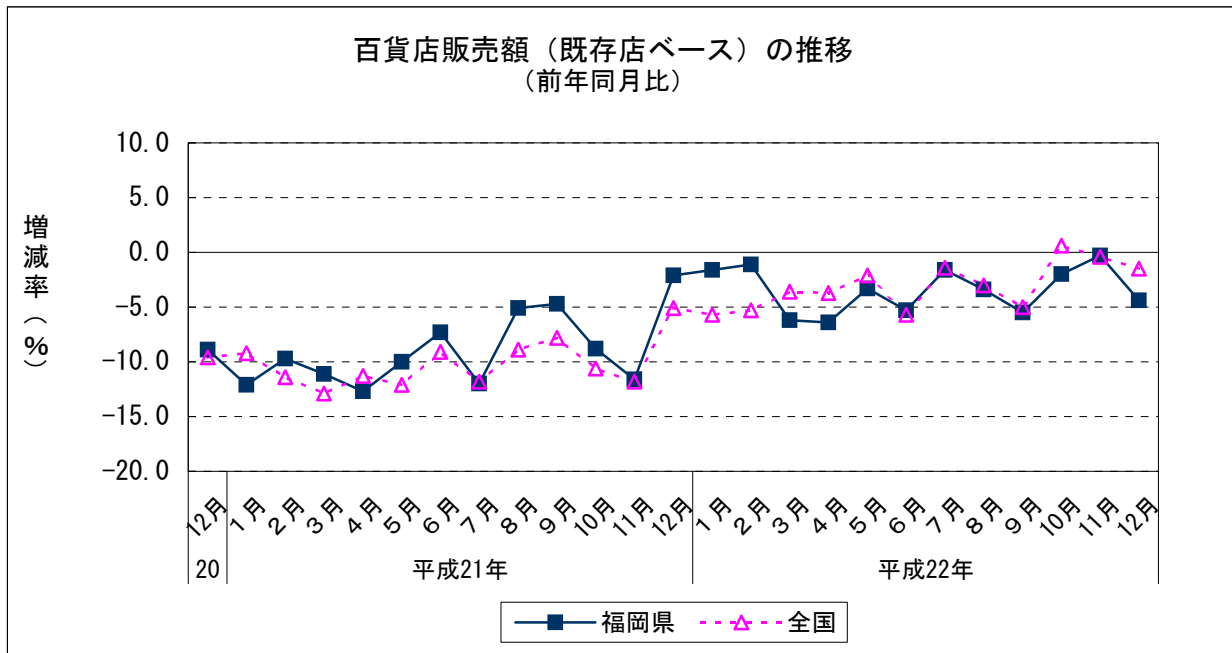
		前年同月比
平成21年	12月	▲ 2.1
	1月	▲ 1.6
平成22年 (2010)	2月	▲ 1.1
	3月	▲ 6.2
	4月	▲ 6.4
	5月	▲ 3.3
	6月	▲ 5.3
	7月	▲ 1.6
	8月	▲ 3.4
	9月	▲ 5.5
	10月	▲ 2.0
	11月	▲ 0.3
	12月	▲ 4.4

		前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	▲ 11.1
	4～6月	▲ 10.0
	7～9月	▲ 7.9
	10～12月	▲ 6.9
平成22年 (2010)	1～3月	▲ 3.1
	4～6月	▲ 5.0
	7～9月	▲ 3.3
	10～12月	▲ 2.5

	前年比
平成20年(2008)	▲ 4.2
平成21年(2009)	▲ 8.9
平成22年(2010)	▲ 3.4

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない



# 消費

## 6 スーパー販売額（2010年12月）

(1) 前年同月比：全店ベースで4か月連続のプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成21年	12月	38,858	▲ 2.7	▲ 4.6
平成22年 (2010)	1月	32,252	▲ 3.5	▲ 5.5
	2月	26,518	▲ 1.0	▲ 3.6
	3月	28,501	▲ 2.8	▲ 6.1
	4月	29,649	▲ 3.8	▲ 4.1
	5月	29,387	▲ 6.1	▲ 6.4
	6月	29,151	▲ 2.8	▲ 3.0
	7月	32,026	▲ 1.2	▲ 1.1
	8月	31,310	▲ 3.2	▲ 3.4
	9月	28,462	1.4	▲ 0.3
	10月	30,115	1.6	▲ 0.2
	11月	29,570	1.3	▲ 2.4
	12月	39,130	0.7	▲ 2.8

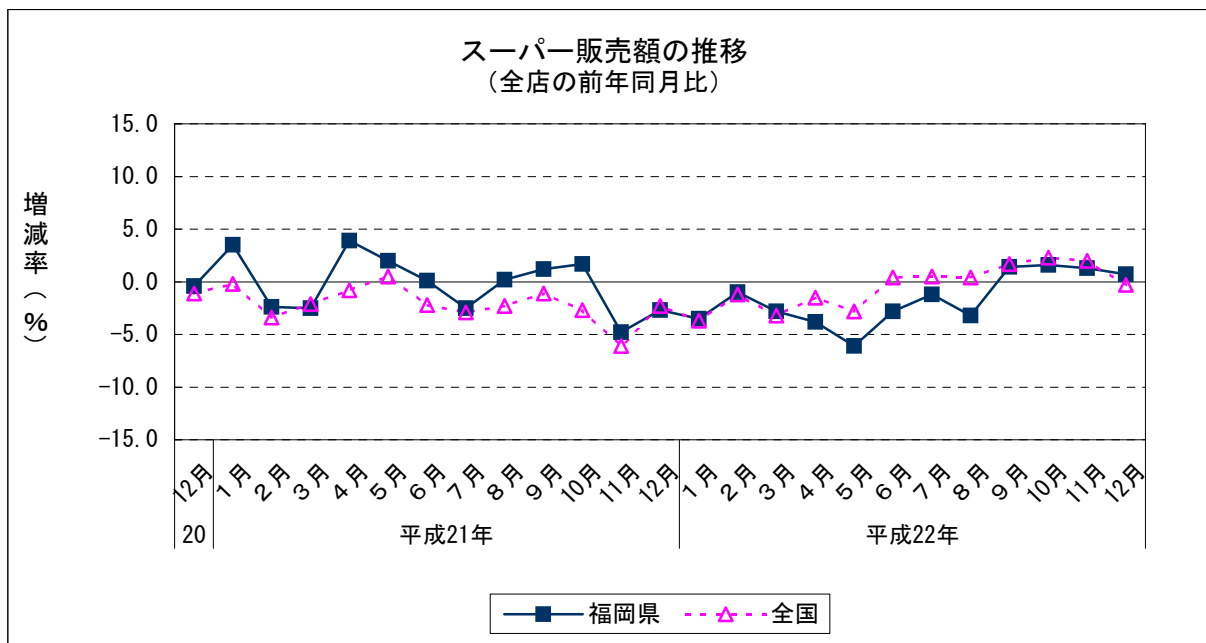
		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成21年 (2009)	1～3月	89,518	▲ 0.3
	4～6月	92,141	2.0
	7～9月	92,846	▲ 0.5
	10～12月	97,684	▲ 2.1
平成22年 (2010)	1～3月	87,271	▲ 2.5
	4～6月	88,187	▲ 4.3
	7～9月	91,798	▲ 1.1
	10～12月	98,815	1.2

	スーパー販売額	前年比 (全店)
平成20年(2008)	373,156	1.0
平成21年(2009)	372,189	▲ 0.3
平成22年(2010)	366,072	▲ 1.6

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※平成21年以前の販売額は、年間補正後の額である。



## 消費

### 7 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2010年12月）

（1）前年同月比：既存店ベースで2か月連続のプラス

		販売額	前年同月比
平成21年	12月	591	▲ 5.7
	1月	538	▲ 5.5
平成22年 (2010)	2月	497	▲ 4.6
	3月	560	▲ 5.1
	4月	548	▲ 2.9
	5月	566	▲ 4.3
	6月	550	▲ 3.1
	7月	609	▲ 0.4
	8月	620	▲ 0.6
	9月	651	11.1
	10月	563	▲ 4.7
	11月	573	1.8
12月	637	4.0	

		販売額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	1,621	6.7
	4～6月	1,672	▲ 1.1
	7～9月	1,770	▲ 5.5
	10～12月	1,696	▲ 5.8
平成22年 (2010)	1～3月	1,595	▲ 5.0
	4～6月	1,664	▲ 3.4
	7～9月	1,880	3.2
	10～12月	1,774	0.4

	販売額	前年比
平成20年(2008)	6,667	6.0
平成21年(2009)	6,758	▲ 1.8
平成22年(2010)	6,913	▲ 1.1

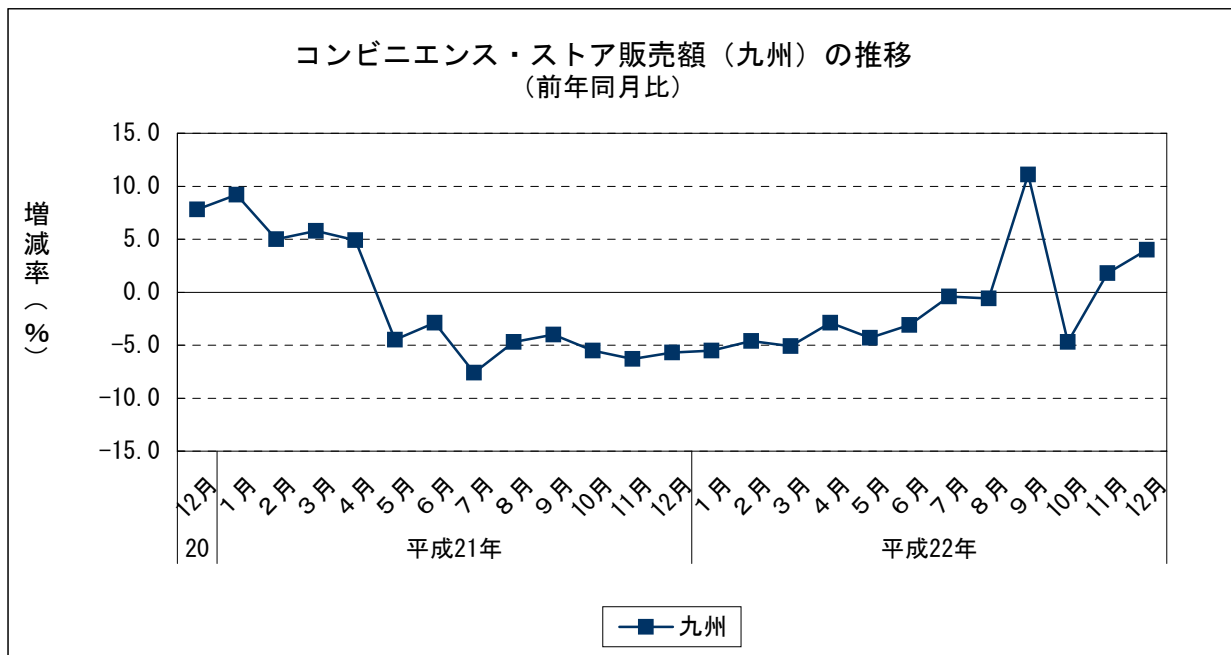
資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：億円

※1 販売額は全店ベース、前年同月比、前年同期比及び前年比は既存店ベース

※2 平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

※3 平成21年以前の販売額は、年間補正後の額である。



## 消費

### 8 新車登録台数（2011年1月）（普通車，小型車，軽自動車）

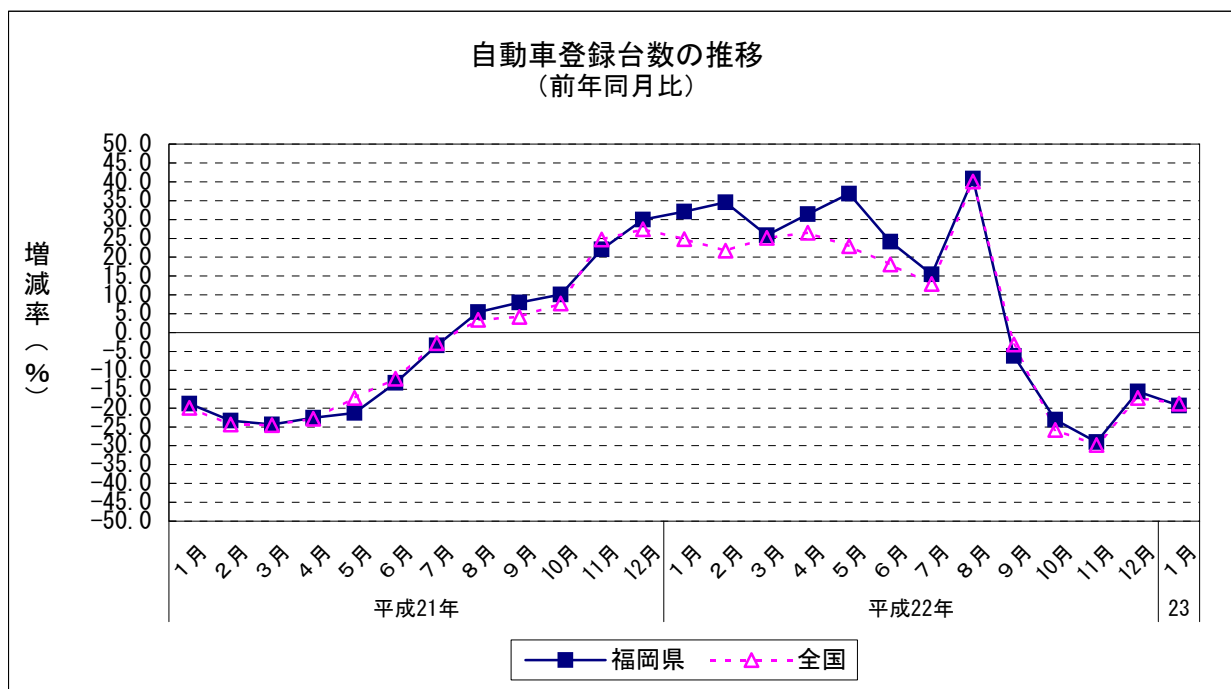
（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	13,188	32.1
	2月	17,302	34.5
	3月	21,729	25.8
	4月	11,916	31.4
	5月	12,166	36.9
	6月	15,110	24.1
	7月	16,823	15.5
	8月	15,387	40.8
	9月	15,348	▲ 6.2
	10月	9,988	▲ 23.1
	11月	10,137	▲ 29.0
	12月	10,165	▲ 15.6
平成23年	1月	10,630	▲ 19.4

		新車登録台数	前年同期比
平成20年	10~12月	32,762	▲ 15.0
平成21年 (2009)	1~3月	40,125	▲ 22.7
	4~6月	30,134	▲ 18.7
	7~9月	41,862	3.1
平成22年 (2010)	10~12月	39,304	20.0
	1~3月	52,219	30.1
	4~6月	39,192	30.1
	7~9月	47,558	13.6
	10~12月	30,290	▲ 22.9

	新車登録台数	前年比
平成20年(2008)	162,342	▲ 3.5
平成21年(2009)	151,425	▲ 6.7
平成22年(2010)	169,259	11.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



## 消費

### 9 新車登録台数の内訳（2011年1月）

(1) 前年同月比

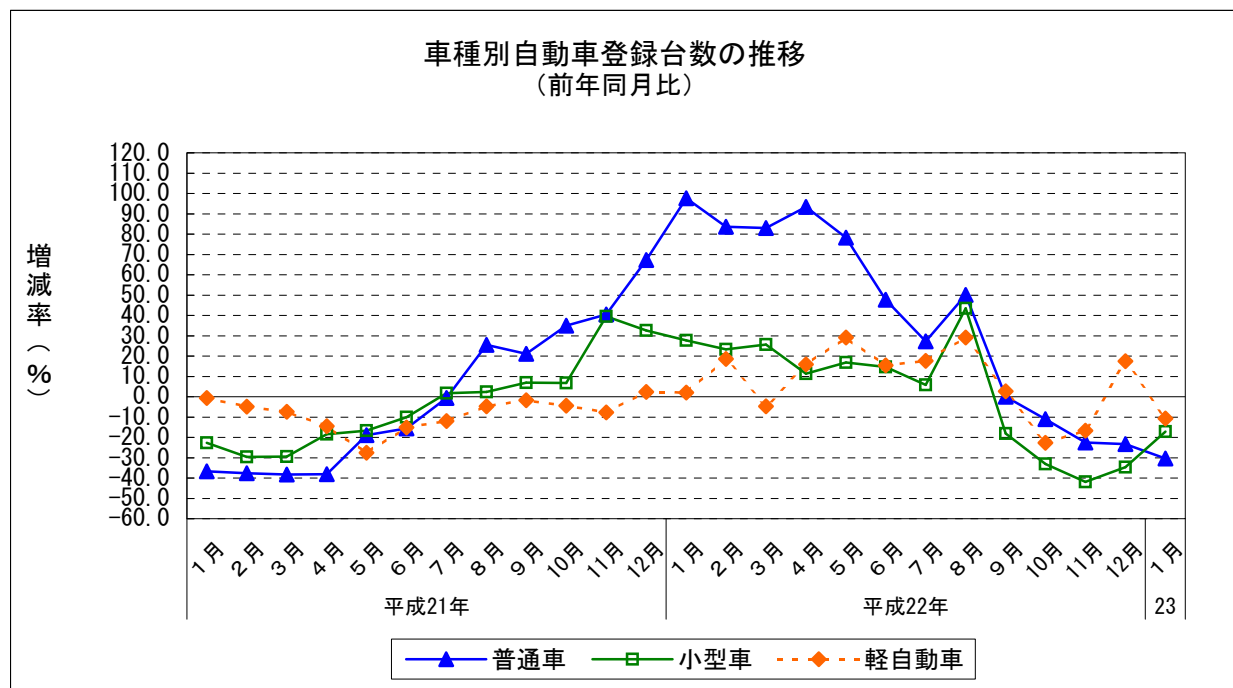
普通車： 4か月連続のマイナス

小型車： 5か月連続のマイナス

軽自動車： 2か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	4,355	97.7	4,428	27.8	4,405	2.0
	2月	5,191	83.6	5,649	23.3	6,462	18.5
	3月	7,028	83.0	7,829	25.7	6,872	▲ 4.7
	4月	3,918	93.4	4,009	11.4	3,989	15.9
	5月	4,075	78.3	4,143	16.9	3,948	29.1
	6月	5,005	47.7	5,362	14.6	4,743	15.4
	7月	5,331	27.3	6,399	5.8	5,093	17.6
	8月	4,692	50.0	6,211	43.5	4,484	29.1
	9月	5,072	0.0	5,223	▲ 18.1	5,053	2.7
	10月	3,596	▲ 11.0	3,385	▲ 33.1	3,007	▲ 22.7
	11月	3,282	▲ 22.5	3,479	▲ 41.9	3,376	▲ 16.7
	12月	2,985	▲ 23.2	3,002	▲ 34.7	4,178	17.5
平成23年	1月	3,029	▲ 30.4	3,669	▲ 17.1	3,932	▲ 10.7

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



# 消費

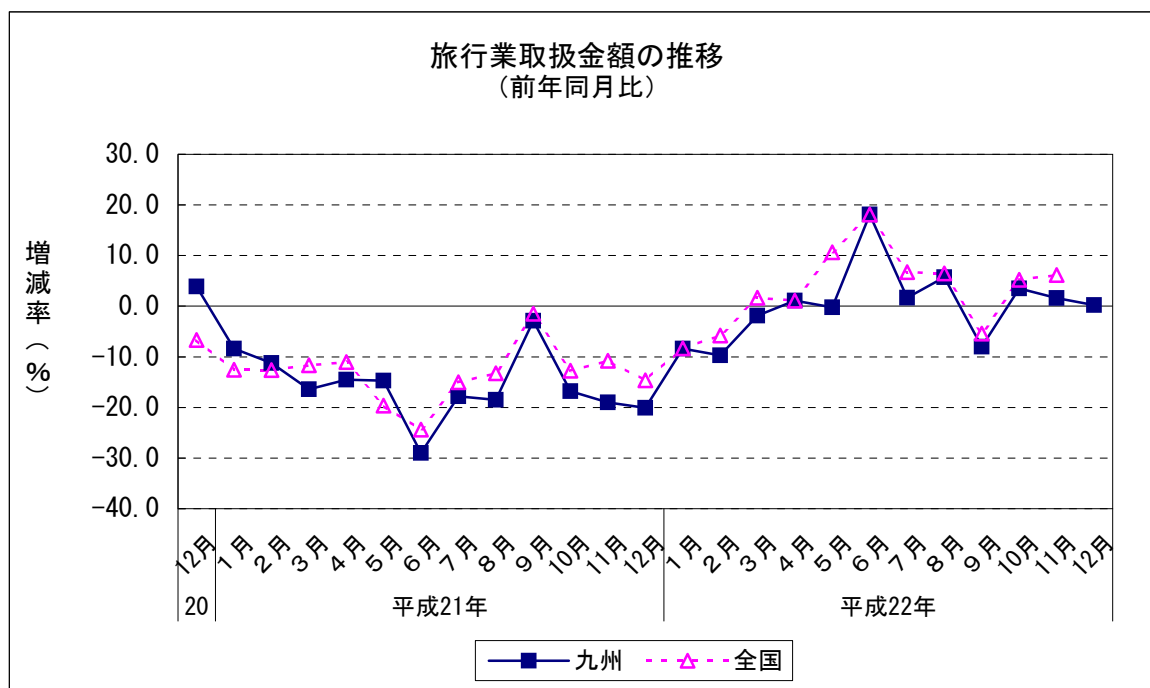
## 10 旅行業取扱額（2010年12月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成21年	12月	10,625	▲ 20.1	7,658	▲ 19.5	2,967	▲ 21.6
平成22年 (2010)	1月	9,549	▲ 8.4	7,724	▲ 6.6	1,826	▲ 15.5
	2月	9,088	▲ 9.7	6,905	▲ 4.9	2,183	▲ 22.1
	3月	10,856	▲ 1.9	8,207	2.6	2,649	▲ 13.7
	4月	8,165	1.1	5,759	▲ 1.7	2,405	8.4
	5月	9,274	▲ 0.2	6,670	▲ 3.0	2,604	8.0
	6月	8,593	18.1	5,901	5.5	2,692	60.0
	7月	9,903	1.7	6,767	▲ 6.3	3,136	24.6
	8月	10,903	5.7	7,540	▲ 4.3	3,363	38.1
	9月	10,541	▲ 8.0	7,268	▲ 6.9	3,273	▲ 10.3
	10月	12,525	3.5	8,870	▲ 3.4	3,655	25.3
	11月	11,371	1.6	8,262	▲ 2.0	3,109	12.5
	12月	10,646	0.2	7,893	3.1	2,753	▲ 7.2

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円



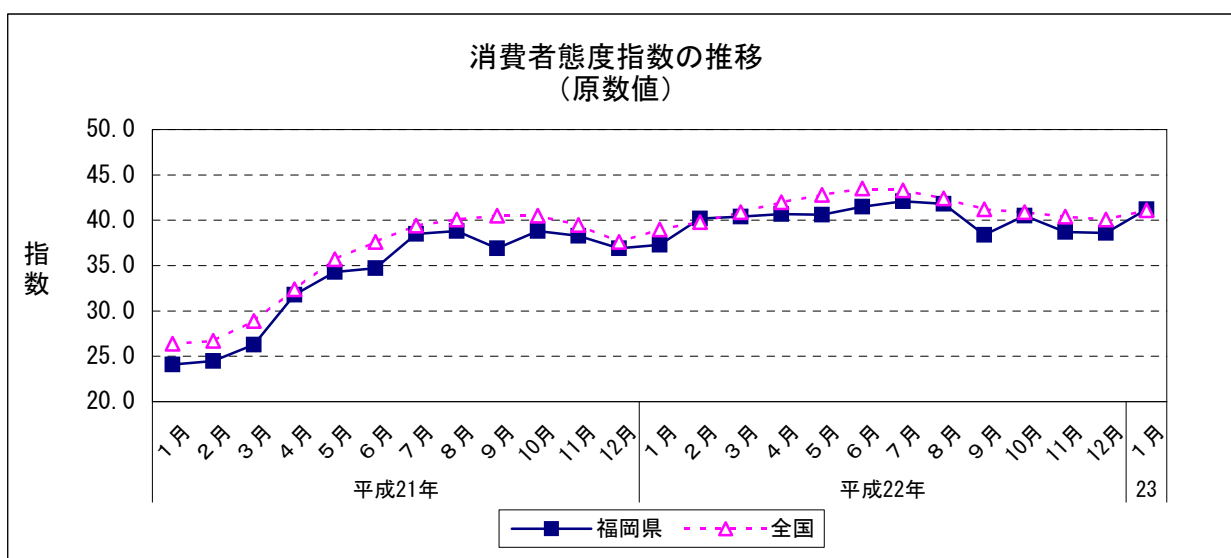


# 消費

## 1.1 消費者態度指数（2011年1月）

(1) 前月差：3か月ぶりのプラス

		消費者態度指数	前月差
平成22年 (2010)	1月	37.3	0.4
	2月	40.2	2.9
	3月	40.4	0.2
	4月	40.7	0.3
	5月	40.6	▲ 0.1
	6月	41.5	0.9
	7月	42.1	0.6
	8月	41.8	▲ 0.3
	9月	38.4	▲ 3.4
	10月	40.5	2.1
	11月	38.7	▲ 1.8
	12月	38.6	▲ 0.1
平成23年	1月	41.2	2.6



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

注1) 調査の概要

(1) 調査時期

毎月15日に実施

(2) 調査対象

全国の一般世帯のうち、外国人・学生・施設入居者世帯を除く約4,780万世帯から選定した4,704世帯  
調査客体4,704世帯のうち、有効回答客体3,362世帯、有効回答率71.5%

(3) 消費者態度指数の作成方法

①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。

②各調査項目ごとに消費に及ぼす効果に応じて、5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。

消費者意識指標・消費にプラスな回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立な回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスになる回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の評価を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乘じ、合計したもの。

③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

注2) 福岡県の数値は、消費動向調査の結果を都道府県別に集計した値である。

当県の値は標本規模も小さい(180)ことなどから、全国に比べ誤差が大きい。

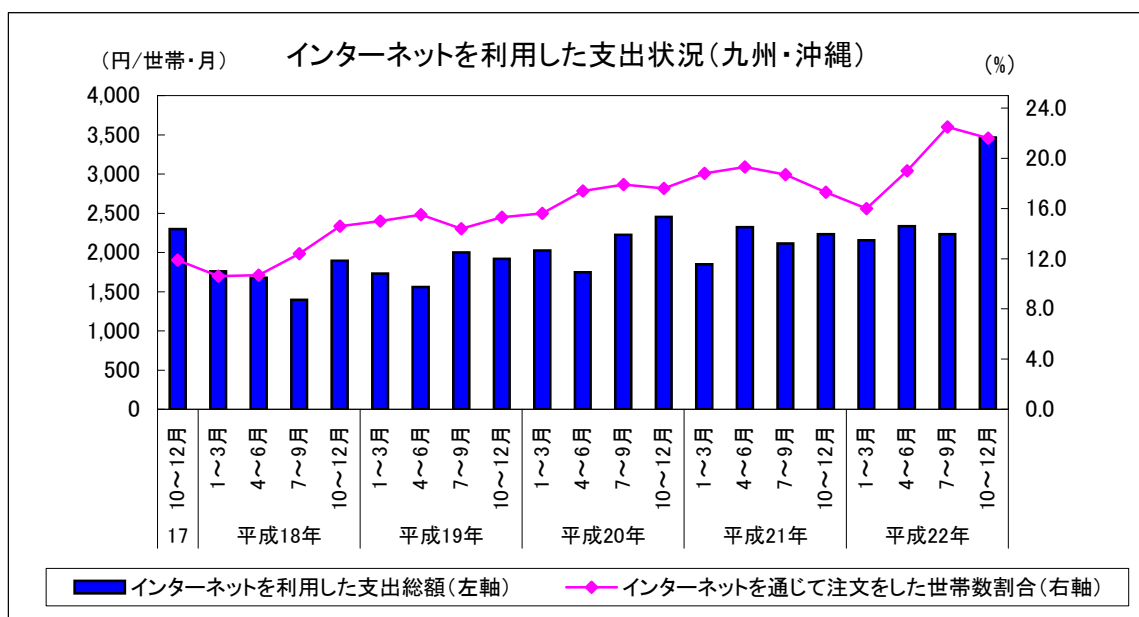
## 消費

### 12 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2010年10～12月期） （1）前年同期比：4期連続のプラス

		支出額	前年同期比
平成19年	10～12月	1,918	1.4
平成20年 (2008)	1～3月	2,024	16.9
	4～6月	1,745	11.9
	7～9月	2,225	11.3
	10～12月	2,454	27.9
平成21年 (2009)	1～3月	1,850	▲ 8.6
	4～6月	2,323	33.1
	7～9月	2,114	▲ 5.0
	10～12月	2,231	▲ 9.1
平成22年 (2010)	1～3月	2,156	16.5
	4～6月	2,334	0.5
	7～9月	2,231	5.5
	10～12月	3,466	55.4

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額



# 雇 用

## 1 求人・求職状況（2010年12月）

### (1) 有効求人倍率

ア 0.53倍 前月より0.01ポイント増 4か月連続の増加  
 イ 有効求人数：前月比1.3%増、有効求職者数：前月比0.3%増  
 ※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値  
 ウ 地域別

福岡…0.53、北九州…0.66、筑豊…0.55、筑後…0.53

### (2) 新規求人数（原数値）

20,924人 前年同月比：29.3%増 11か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：運輸業、飲食店・宿泊業、サービス業、情報通信業、不動産業、  
 卸売・小売業、製造業、金融・保険業、医療・福祉

減少産業：建設業

### (3) 新規求職者数（原数値）

19,947人 前年同月比：5.6%減 2か月ぶりの減少

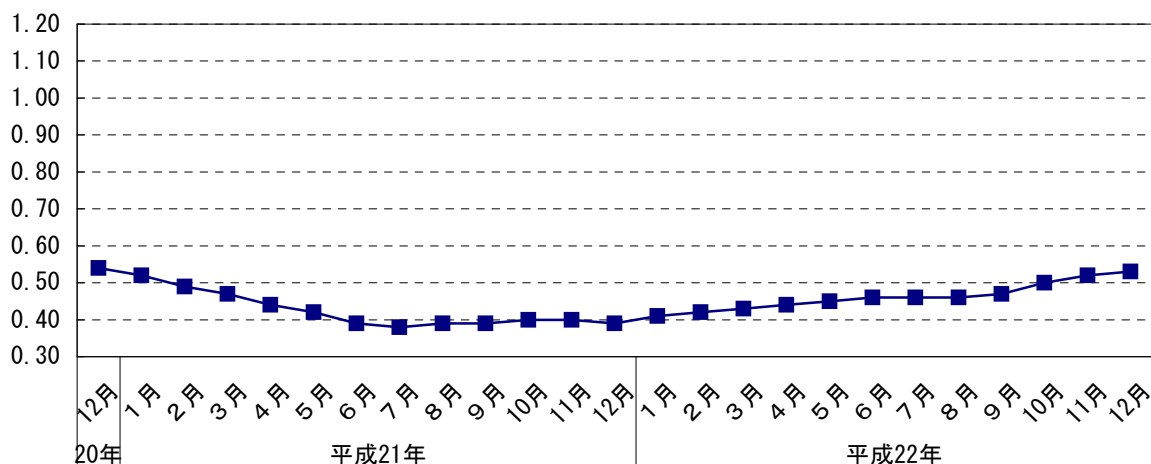
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成21年	12月	0.39	▲0.01	▲0.15
平成22年 (2010)	1月	0.41	0.02	▲0.11
	2月	0.42	0.01	▲0.07
	3月	0.43	0.01	▲0.04
	4月	0.44	0.01	0.00
	5月	0.45	0.01	0.03
	6月	0.46	0.01	0.07
	7月	0.46	0.00	0.08
	8月	0.46	0.00	0.07
	9月	0.47	0.01	0.08
	10月	0.50	0.03	0.10
	11月	0.52	0.02	0.12
	12月	0.53	0.01	0.14

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成21年 (2009)	1～3月	0.49	▲0.07	▲0.21
	4～6月	0.42	▲0.07	▲0.25
	7～9月	0.39	▲0.03	▲0.22
	10～12月	0.40	0.01	▲0.16
平成22年 (2010)	1～3月	0.42	0.02	▲0.07
	4～6月	0.45	0.03	0.03
	7～9月	0.46	0.01	0.07
	10～12月	0.52	0.06	0.12

	有効求人倍率	前年差
平成19年度	0.80	▲0.08
平成20年度	0.58	▲0.22
平成21年度	0.41	▲0.17

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



# 雇 用

## 2 きまって支給する給与(2010年12月)

(1) 前年同月比：16か月連続のプラス

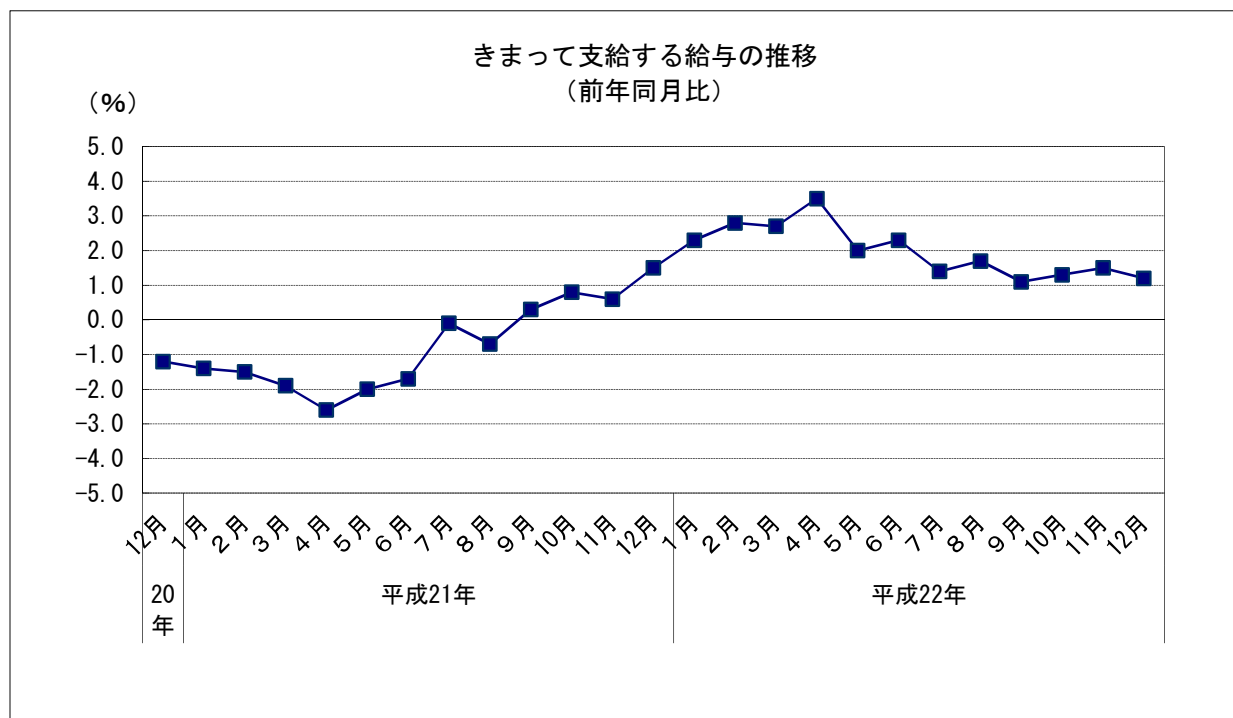
(平成17年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成21年	12月	252,704	101.8	1.5	507,112	165.1	▲5.4
平成22年 (2010)	1月	252,411	101.7	2.3	272,809	88.8	5.2
	2月	252,717	101.8	2.8	254,383	82.8	2.9
	3月	254,514	102.5	2.7	261,380	85.1	3.0
	4月	257,311	103.7	3.5	262,477	85.4	4.0
	5月	251,681	101.4	2.0	254,454	82.8	1.7
	6月	253,683	102.2	2.3	403,063	131.2	3.8
	7月	255,339	102.9	1.4	374,755	122.0	4.1
	8月	255,101	102.8	1.7	280,440	91.3	0.7
	9月	255,284	102.8	1.1	259,322	84.4	0.8
	10月	255,494	102.9	1.3	257,797	83.9	1.5
	11月	255,199	102.8	1.5	265,957	86.6	0.9
	12月	255,625	103.0	1.2	526,429	171.4	3.8

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成19年(2007)	306,530	100.1	▲0.1
平成20年(2008)	302,048	99.5	▲0.6
平成21年(2009)	297,643	96.9	▲2.6

資料：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」  
対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所  
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。  
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。  
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



# 雇 用

## 3 就業状態（2010年7-9月期）

- (1) 就業者：2,532千人。前年同期と比べ9期連続で減少。
- (2) 完全失業者：153千人。前年同期と比べ9期ぶりに減少。
- (3) 完全失業率：6.0%。前年同期と比べ0.1ポイント改善。

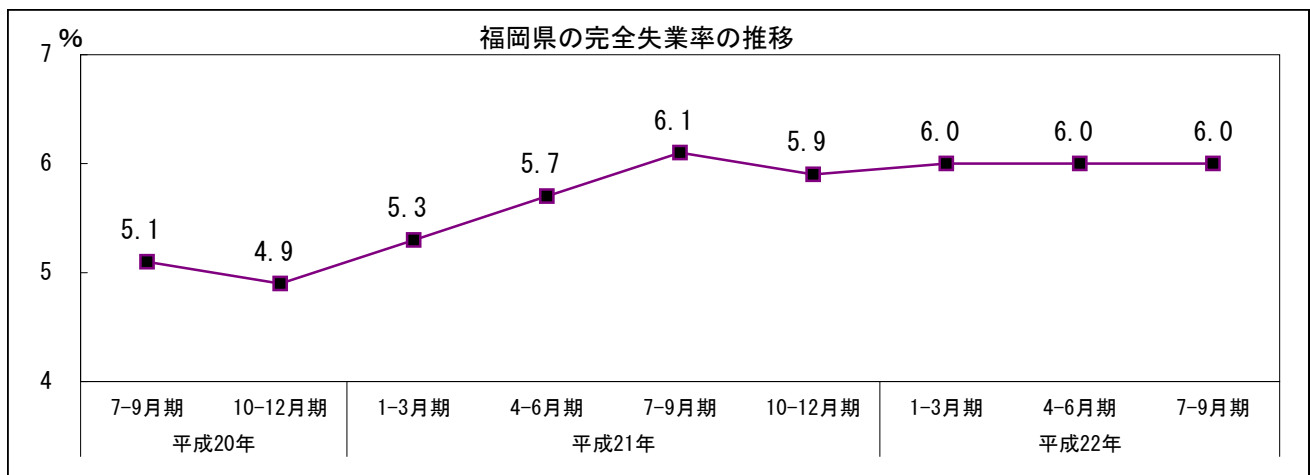
\* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

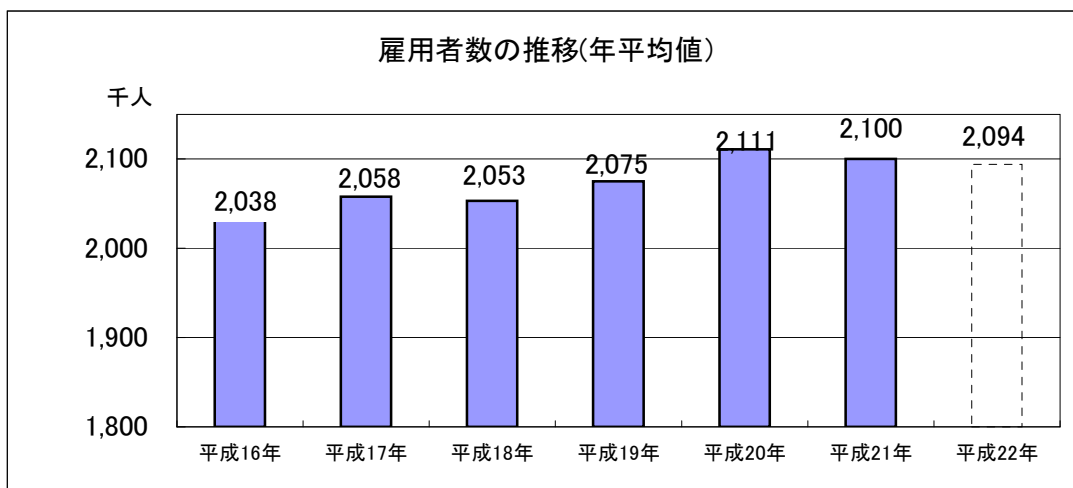
	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率	
平成19年	2,530	2,404	126	1,826	5.0	
平成20年	2,533	2,407	126	1,820	5.0	
平成21年	2,536	2,390	146	1,816	5.8	
平成21年	7-9月期	2,543	2,389	154	1,810	6.1
	10-12月期	2,531	2,381	150	1,824	5.9
	1-3月期	2,517	2,365	152	1,833	6.0
平成22年	4-6月期	2,545	2,392	153	1,805	6.0
	7-9月期	2,532	2,379	153	1,822	6.0
前年同期増減	▲ 11	▲ 10	▲ 1	12	▲ 0.1	

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。  
 ・平成22年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

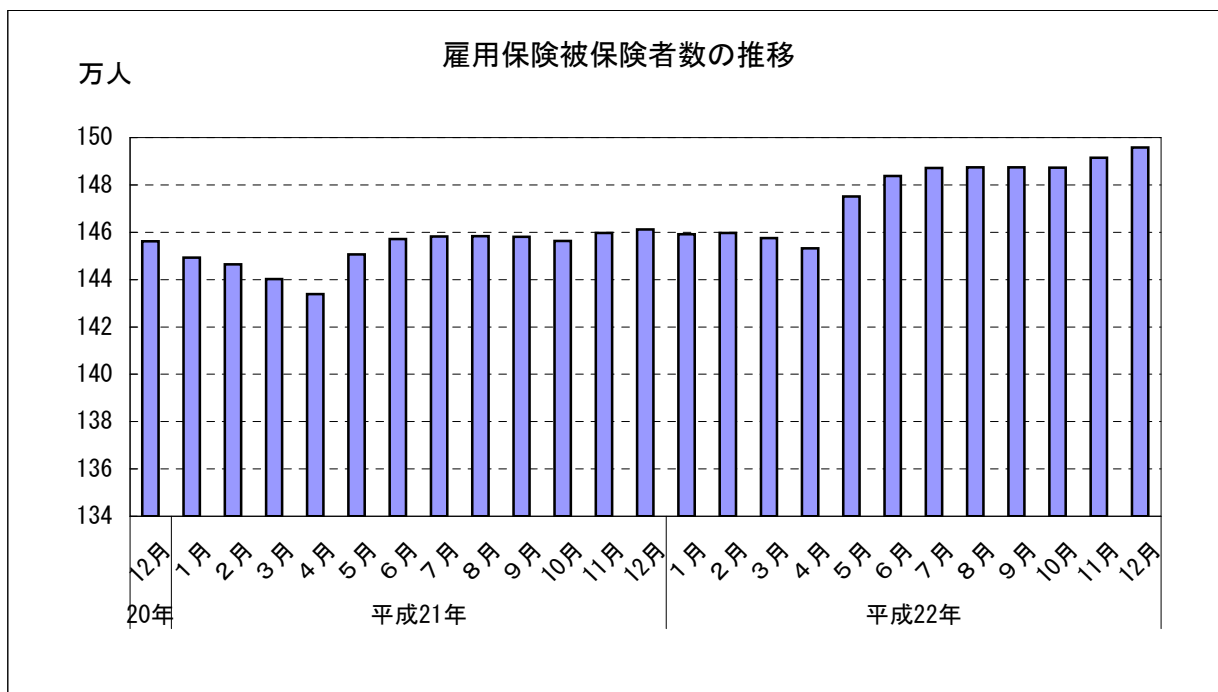
## 雇 用

### 4 雇用保険被保険者数(2010年12月) (1) 前年同月比：15か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成21年	12月	1,461,126	0.3
平成22年 (2010)	1月	1,459,175	0.7
	2月	1,459,754	0.9
	3月	1,457,558	1.2
	4月	1,453,207	1.3
	5月	1,475,151	1.7
	6月	1,483,800	1.8
	7月	1,487,126	2.0
	8月	1,487,368	2.0
	9月	1,487,415	2.0
	10月	1,487,232	2.1
	11月	1,491,465	2.2
	12月	1,495,771	2.4

		被保険者数	前年 同期比
平成21年 (2009)	1～3月	1,445,312	0.2
	4～6月	1,447,225	▲ 0.3
	7～9月	1,458,227	▲ 0.2
	10～12月	1,459,034	0.2
平成22年 (2010)	1～3月	1,458,829	0.9
	4～6月	1,470,719	1.6
	7～9月	1,487,303	2.0
	10～12月	1,491,489	2.2

	被保険者数	前年比
平成19年度	1,432,536	2.1
平成20年度	1,453,416	1.5
平成21年度	1,455,829	0.2



# 住宅投資

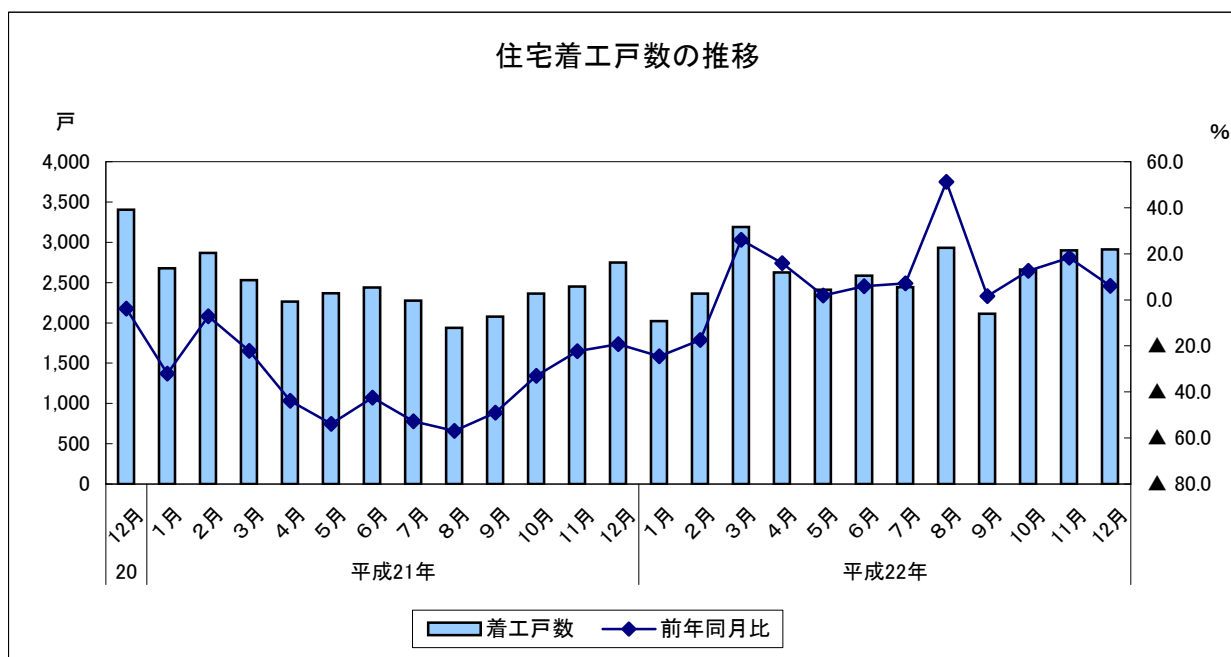
## 1 新設住宅着工戸数（2010年12月） （1）前年同月比：10か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比
平成21年	12月	2,747	▲ 19.3
	1月	2,023	▲ 24.5
平成22年 (2010)	2月	2,364	▲ 17.5
	3月	3,189	26.1
	4月	2,625	15.9
	5月	2,413	1.9
	6月	2,584	5.9
	7月	2,441	7.2
	8月	2,931	51.2
	9月	2,112	1.6
	10月	2,661	12.6
	11月	2,900	18.3
12月	2,913	6.0	

		着工戸数	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	8,073	▲ 21.4
	4～6月	7,070	▲ 47.2
	7～9月	6,292	▲ 53.0
	10～12月	7,562	▲ 25.0
平成22年 (2010)	1～3月	7,576	▲ 6.2
	4～6月	7,622	7.8
	7～9月	7,484	18.9
	10～12月	8,474	12.1

	着工戸数	前年比
平成20年(2008)	47,139	4.6
平成21年(2009)	28,997	▲ 38.5
平成22年(2010)	31,156	7.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」  
住宅着工戸数単位：戸



## 住宅投資

### 2 新設住宅着工戸数の内訳（2010年12月）

(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：5か月連続のプラス
- イ 貸家：3か月連続のプラス
- ウ 分譲：7か月ぶりのマイナス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成21年	12月	820	▲ 2.0	1,258	▲ 30.4	667	▲ 11.4
平成22年 (2010)	1月	774	18.9	793	▲ 52.3	452	32.2
	2月	658	6.5	1,448	26.5	252	▲ 76.5
	3月	730	6.4	1,316	▲ 3.9	1,061	146.7
	4月	731	11.3	1,327	18.3	564	17.3
	5月	853	19.3	1,294	54.2	259	▲ 68.1
	6月	791	▲ 2.0	1,342	17.4	449	30.9
	7月	808	▲ 2.2	1,020	▲ 2.9	473	19.1
	8月	1,027	28.7	1,209	35.1	655	171.8
	9月	914	20.6	938	▲ 14.2	258	26.5
	10月	949	11.6	1,119	15.0	583	10.0
	11月	1,047	29.1	1,294	7.3	542	26.3
	12月	984	20.0	1,549	23.1	360	▲ 46.0

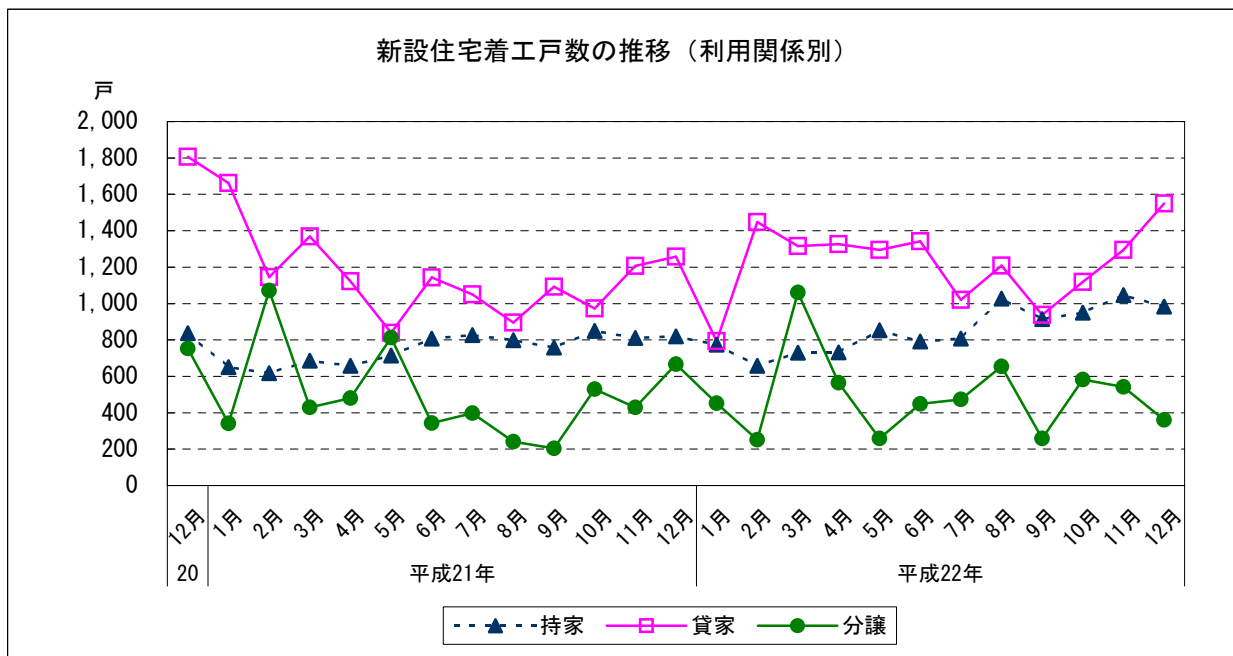
		持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	1,955	▲ 14.5	4,176	▲ 21.5	1,843	▲ 25.4
	4～6月	2,179	▲ 12.2	3,104	▲ 60.0	1,636	▲ 47.7
	7～9月	2,382	▲ 16.4	3,038	▲ 58.4	842	▲ 73.6
	10～12月	2,481	2.0	3,437	▲ 36.4	1,626	▲ 23.1
平成22年 (2010)	1～3月	2,162	10.6	3,557	▲ 14.8	1,765	▲ 4.2
	4～6月	2,375	9.0	3,963	27.7	1,272	▲ 22.2
	7～9月	2,749	15.4	3,167	4.2	1,386	64.6
	10～12月	2,980	20.1	3,962	15.3	1,485	▲ 8.7

	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
平成20年(2008)	10,048	0.3	25,781	▲ 3.0	10,905	30.3
平成21年(2009)	8,997	▲ 10.5	13,755	▲ 46.6	5,947	▲ 45.5
平成22年(2010)	10,266	14.1	14,649	6.5	5,908	▲ 0.7

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸





## 公共投資

### 1 公共工事請負額（2011年1月）

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

プラス：市町村（2か月ぶり）

マイナス：国（2か月連続）、県（3か月連続）、  
その他公共的団体等（2か月ぶり）

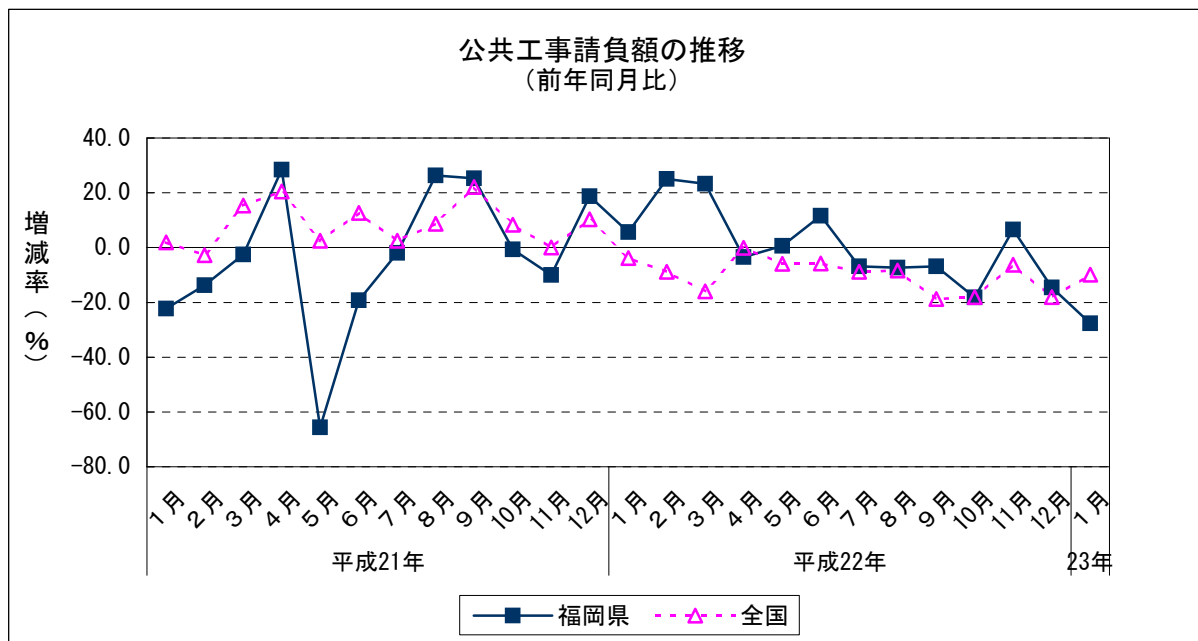
	請負額	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	23,200 5.6
	2月	20,475 25.1
	3月	54,160 23.3
	4月	43,160 ▲ 3.5
	5月	22,095 0.6
	6月	27,225 11.6
	7月	36,111 ▲ 6.8
	8月	35,673 ▲ 7.3
	9月	44,554 ▲ 6.9
	10月	36,890 ▲ 18.2
	11月	26,815 6.6
	12月	23,791 ▲ 14.6
平成23年	1月	16,795 ▲ 27.6

	請負額	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	82,257 ▲ 10.9
	4～6月	91,097 ▲ 29.3
	7～9月	125,080 15.6
	10～12月	98,094 1.3
平成22年 (2010)	1～3月	97,835 18.9
	4～6月	92,480 1.5
	7～9月	116,338 ▲ 7.0
	10～12月	87,496 ▲ 10.8

	請負額	前年比
平成19年度(F. Y. 2007)	426,171 ▲ 6.4	
平成20年度(F. Y. 2008)	416,171 ▲ 2.3	
平成21年度(F. Y. 2009)	412,110 ▲ 1.0	

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円



## 公共投資

### 2 公共工事請負額の内訳（2011年1月）

#### (1) 前年同月比

プラス：市町村（2か月ぶり）

マイナス：国（2か月連続）、県（3か月連続）、  
その他公共的団体等（2か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	5,569	76.3	6,815	▲24.5	8,158	24.1	2,655	▲17.0
	2月	7,740	30.9	5,061	▲1.8	5,335	66.3	2,337	11.7
	3月	14,846	62.6	14,642	▲17.2	18,622	103.0	6,049	▲23.7
	4月	4,709	▲1.7	4,389	10.6	23,805	1.0	10,255	▲17.2
	5月	4,466	24.4	4,073	▲24.1	7,309	▲6.3	6,244	19.8
	6月	2,424	77.2	4,861	▲15.2	15,856	8.3	4,083	53.1
	7月	8,905	72.8	4,663	▲24.0	19,524	3.2	3,017	▲64.7
	8月	6,582	▲27.0	8,257	▲14.4	16,292	5.1	4,540	4.9
	9月	5,381	▲34.3	17,242	▲7.3	18,864	21.6	3,064	▲44.8
	10月	5,960	▲43.9	14,012	9.0	13,673	▲25.3	3,244	▲2.2
	11月	2,080	2.7	5,507	▲9.4	17,385	16.3	1,841	▲12.1
	12月	2,816	▲23.6	6,881	▲19.9	11,803	▲12.3	2,290	7.9
平成23年	1月	3,188	▲42.8	3,714	▲45.5	8,513	4.4	1,378	▲48.1

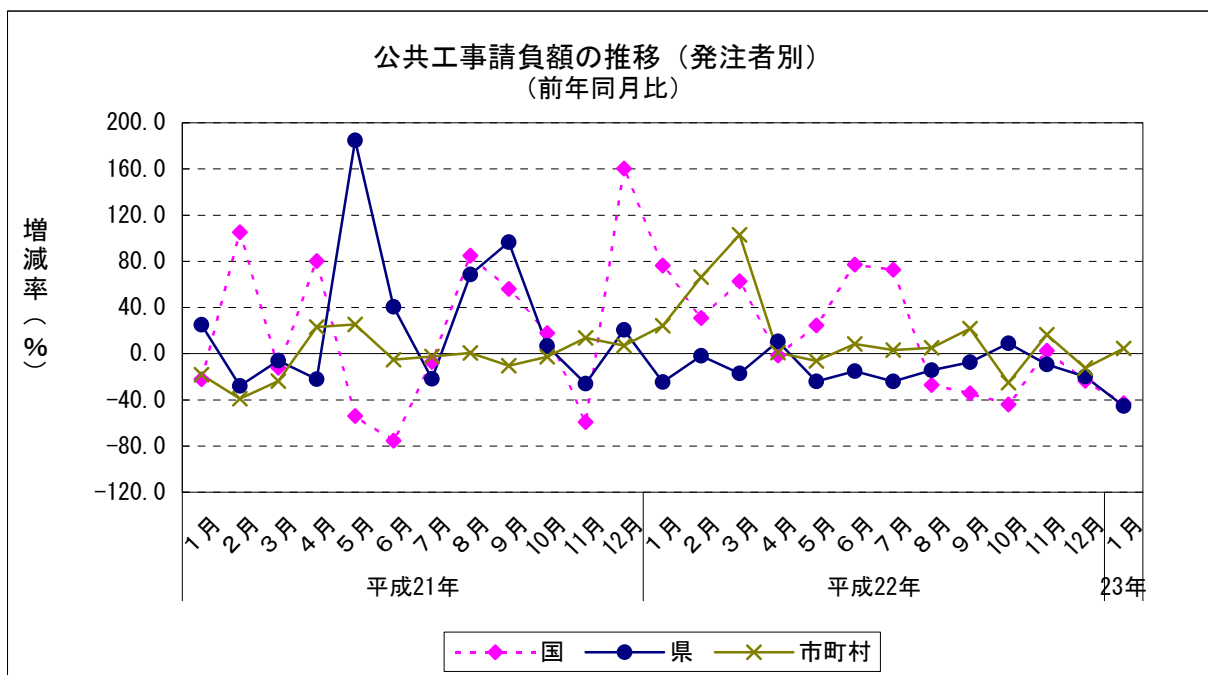
		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成21年 (2009)	1~3月	18,202	5.1	31,872	▲4.0	18,956	▲25.2	13,220	▲19.4
	4~6月	9,749	▲39.1	15,064	36.2	46,013	12.8	20,265	▲66.8
	7~9月	22,361	42.6	34,383	49.3	49,918	▲4.2	18,413	6.0
	10~12月	16,326	6.0	27,523	0.5	46,702	4.9	7,535	▲20.7
平成22年 (2010)	1~3月	28,155	54.7	26,518	▲16.8	32,115	69.4	11,041	▲16.5
	4~6月	11,599	19.0	13,323	▲11.6	46,970	2.1	20,582	1.6
	7~9月	20,868	▲6.7	30,162	▲12.3	54,680	9.5	10,621	▲42.3
	10~12月	10,856	▲33.5	26,400	▲4.1	42,861	▲8.2	7,375	▲2.1

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成19年度(F.Y.2007)	70,744	▲6.7	97,424	▲5.4	164,364	▲5.1	93,612	▲9.1
平成20年度(F.Y.2008)	65,301	▲7.7	93,343	▲4.2	156,377	▲4.9	101,116	8.0
平成21年度(F.Y.2009)	76,591	17.3	103,488	10.9	174,748	11.7	57,254	▲43.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



# 物 価

## 1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2011年1月）

（1）前年同月比：21か月ぶりのプラス

（平成17年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	98.4	▲ 1.5
	2月	98.5	▲ 1.1
	3月	99.1	▲ 0.8
	4月	98.4	▲ 1.7
	5月	98.5	▲ 1.3
	6月	98.4	▲ 1.3
	7月	98.4	▲ 1.1
	8月	98.5	▲ 0.9
	9月	98.5	▲ 1.0
	10月	98.7	▲ 0.8
	11月	98.6	▲ 0.5
	12月	98.6	▲ 0.3
平成23年	1月	98.5	0.1

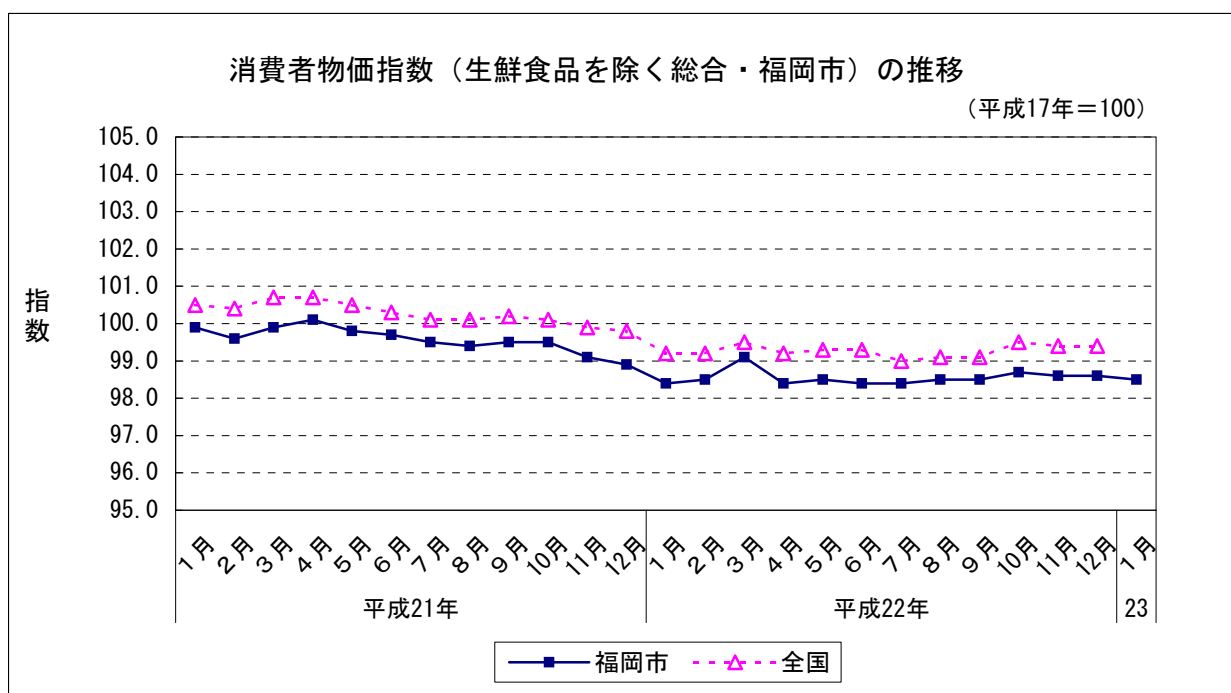
（平成17年=100）

		消費者物価指数	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	99.8	▲ 0.1
	4～6月	99.9	▲ 0.8
	7～9月	99.5	▲ 2.2
	10～12月	99.2	▲ 1.8
	平成22年 (2010)	1～3月	98.7
4～6月	98.4	▲ 1.5	
7～9月	98.5	▲ 1.0	
10～12月	98.6	▲ 0.6	

（平成17年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成20年(2008)	100.8	1.1
平成21年(2009)	99.6	▲ 1.2
平成22年(2010)	98.6	▲ 1.0

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」



# 物 価

## 2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2011年1月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

（平成17年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成22年 (2010)	1月	102.3	▲ 2.2
	2月	102.4	▲ 1.6
	3月	102.6	▲ 1.3
	4月	103.0	▲ 0.2
	5月	103.3	0.5
	6月	102.8	0.4
	7月	102.8	▲ 0.1
	8月	102.8	0.0
	9月	102.8	▲ 0.1
	10月	102.9	0.8
	11月	103.0	0.9
	12月	103.4	1.2
平成23年	1月	p103.9	p1.6

（平成17年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成21年 (2009)	1～3月	104.2	▲ 1.9
	4～6月	102.8	▲ 5.5
	7～9月	102.9	▲ 8.2
	10～12月	102.1	▲ 5.2
平成22年 (2010)	1～3月	102.4	▲ 1.7
	4～6月	103	0.2
	7～9月	102.8	▲ 0.1
	10～12月	103.1	1.0

（平成17年平均=100）

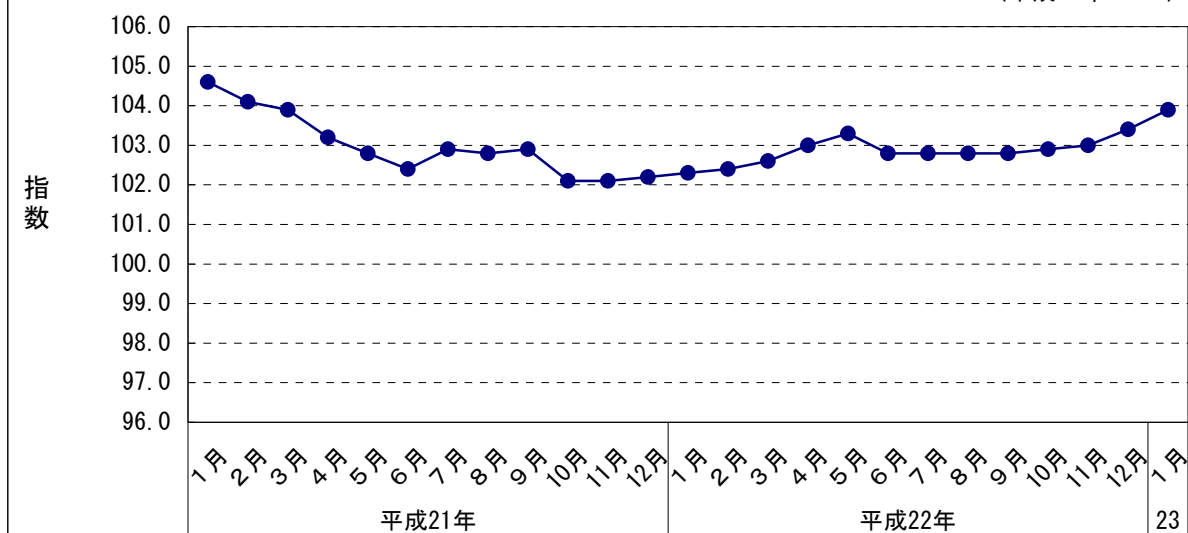
	指 数	前年比
平成20年(2008)	108.7	4.5
平成21年(2009)	103.0	▲ 5.2
平成22年(2010)	102.8	▲ 0.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

国内企業物価指数の推移

（平成17年=100）



# 物 価

## 3 原油価格とガソリン価格

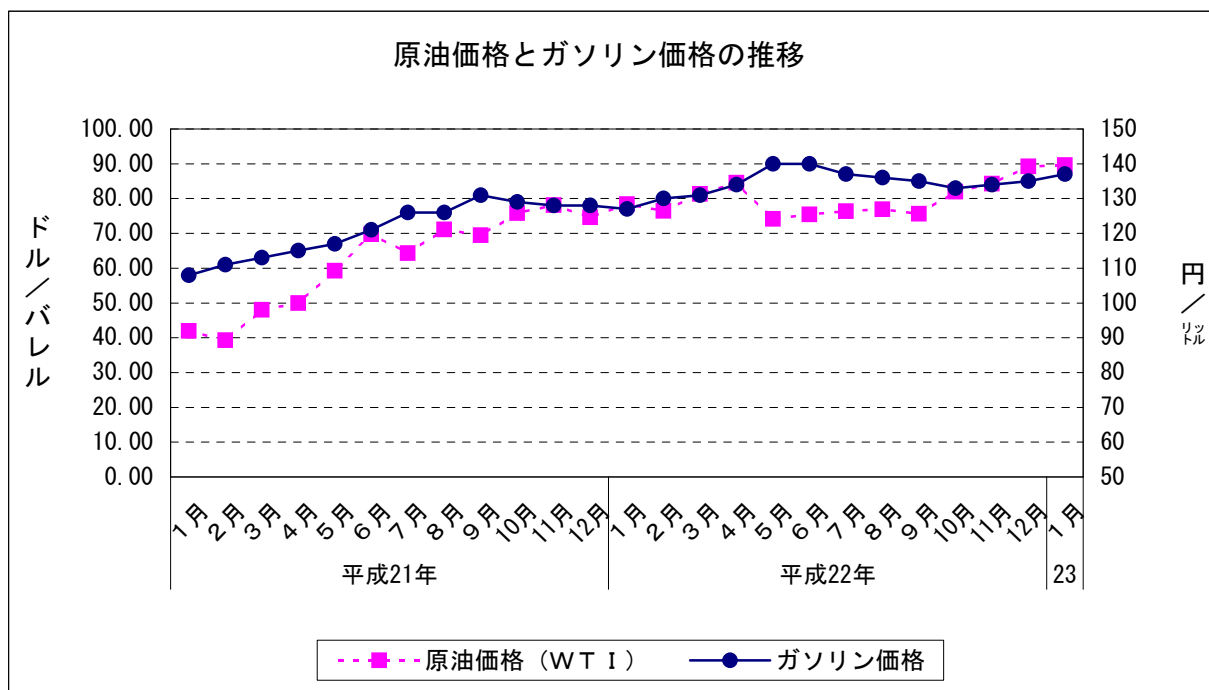
- (1) 原油価格 (ドバイ) (2011年1月) : 6か月連続の上昇
- (2) 原油価格 (WTI) (2011年1月) : 4か月連続の上昇
- (3) ガソリン価格 (2011年1月) : 3か月連続の上昇
- (4) 灯油価格 (2011年1月) : 2か月連続の上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成22年 (2010)	1月	76.77	1.54	78.40	3.80	127	▲1	1,259	2
	2月	73.73	▲3.04	76.45	▲1.95	130	3	1,319	60
	3月	77.50	3.77	81.29	4.84	131	1	1,315	▲4
	4月	83.48	5.98	84.58	3.29	134	3	1,333	18
	5月	75.56	▲7.92	74.12	▲10.46	140	6	1,422	89
	6月	74.35	▲1.21	75.40	1.28	140	0	1,417	▲5
	7月	72.75	▲1.60	76.38	0.98	137	▲3	1,412	▲5
	8月	74.54	1.79	76.89	0.51	136	▲1	1,392	▲20
	9月	75.42	0.88	75.61	▲1.28	135	▲1	1,374	▲18
	10月	80.18	4.76	81.97	6.36	133	▲2	1,370	▲4
	11月	83.73	3.55	84.31	2.34	134	1	1,369	▲1
	12月	89.01	5.28	89.21	4.90	135	1	1,393	24
平成23年	1月	92.63	3.62	89.58	0.37	137	2	1,483	90

資料出所：石油情報センター、日本経済新聞

※原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格(WTI)は、平成20年5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



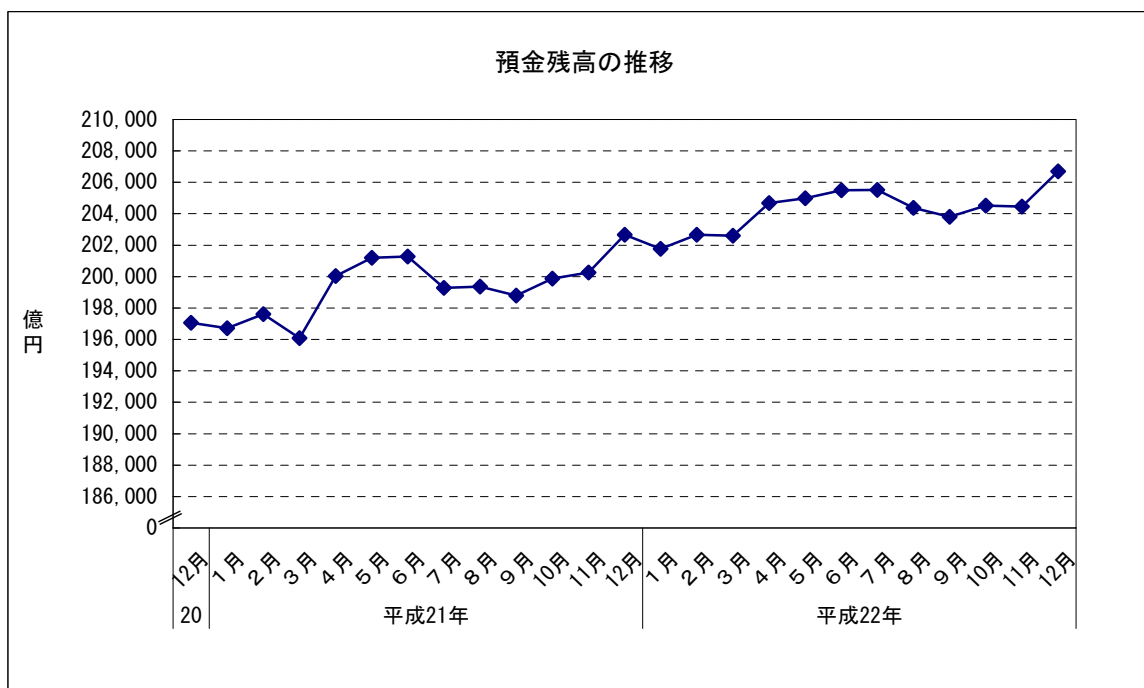
# 金融

## 1 預金残高（2010年12月） （1）前月比：2か月ぶりのプラス

		預金残高	前月比
平成21年	12月	202,660	1.20
平成22年 (2010)	1月	201,768	▲ 0.44
	2月	202,665	0.44
	3月	202,606	▲ 0.03
	4月	204,690	1.03
	5月	204,979	0.14
	6月	205,491	0.25
	7月	205,510	0.01
	8月	204,377	▲ 0.55
	9月	203,798	▲ 0.28
	10月	204,512	0.35
	11月	204,454	▲ 0.03
	12月	206,700	1.10

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連  
預金残高単位：億円

※預金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計



## 金融

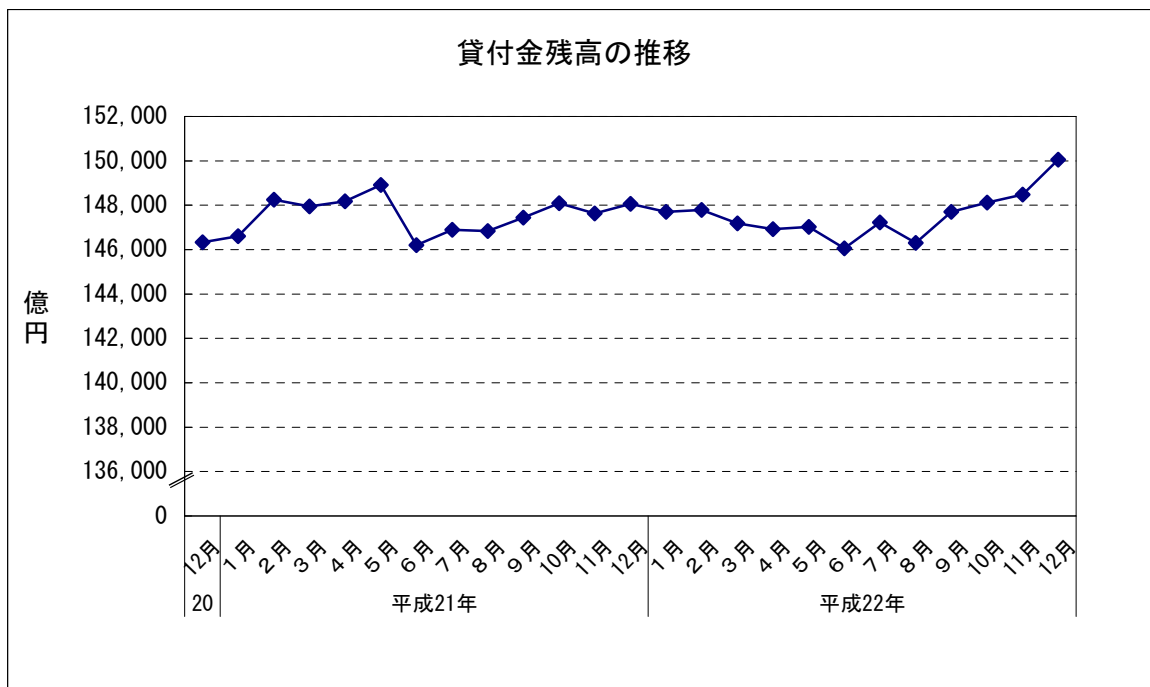
### 2 貸付金残高（2010年12月）

- (1) 前月比 : 4か月連続のプラス
- (2) 前年同月比 : 4か月連続のプラス

		貸付金残高	前月比	前年同月比
平成21年	12月	148,069	0.30	1.19
平成22年 (2010)	1月	147,696	▲ 0.25	0.74
	2月	147,792	0.07	▲ 0.31
	3月	147,183	▲ 0.41	▲ 0.51
	4月	146,920	▲ 0.18	▲ 0.85
	5月	147,030	0.07	▲ 1.26
	6月	146,059	▲ 0.66	▲ 0.10
	7月	147,229	0.80	0.22
	8月	146,305	▲ 0.63	▲ 0.36
	9月	147,700	0.95	0.17
	10月	148,123	0.29	0.02
	11月	148,477	0.24	0.58
	12月	150,049	1.06	1.34

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連  
貸付金残高単位：億円

※貸付金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計



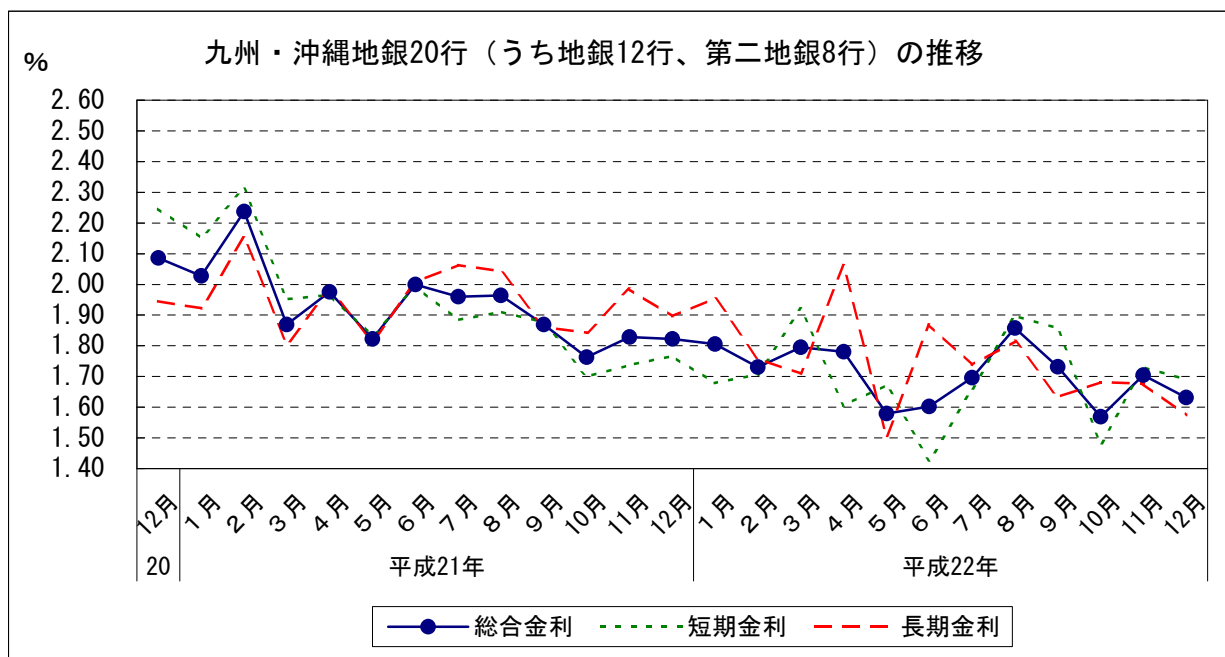
# 金融

## 3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2010年12月)

- (1) 総合金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
  - イ 前年同月差： 22か月連続の下落
- (2) 短期金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
  - イ 前年同月差： 22か月連続の下落
- (3) 長期金利
  - ア 前月差： 2か月連続の下落
  - イ 前年同月差： 8か月連続の下落

		総合金利		短期金利		長期金利				
		前月差	前年同月差	前月差	前年同月差	前月差	前年同月差			
平成21年	12月	1.822	▲ 0.007	▲ 0.264	1.767	0.030	▲ 0.480	1.896	▲ 0.089	▲ 0.049
平成22年 (2010)	1月	1.806	▲ 0.016	▲ 0.222	1.678	▲ 0.089	▲ 0.474	1.955	0.059	0.033
	2月	1.731	▲ 0.075	▲ 0.506	1.708	0.030	▲ 0.606	1.758	▲ 0.197	▲ 0.397
	3月	1.795	0.064	▲ 0.074	1.920	0.212	▲ 0.032	1.710	▲ 0.048	▲ 0.094
	4月	1.781	▲ 0.014	▲ 0.194	1.605	▲ 0.315	▲ 0.361	2.062	0.352	0.077
	5月	1.579	▲ 0.202	▲ 0.243	1.672	0.067	▲ 0.160	1.503	▲ 0.559	▲ 0.311
	6月	1.602	0.023	▲ 0.398	1.426	▲ 0.246	▲ 0.568	1.869	0.366	▲ 0.139
	7月	1.696	0.094	▲ 0.264	1.659	0.233	▲ 0.225	1.738	▲ 0.131	▲ 0.325
	8月	1.858	0.162	▲ 0.106	1.898	0.239	▲ 0.013	1.815	0.077	▲ 0.227
	9月	1.732	▲ 0.126	▲ 0.137	1.857	▲ 0.041	▲ 0.019	1.632	▲ 0.183	▲ 0.229
	10月	1.569	▲ 0.163	▲ 0.194	1.479	▲ 0.378	▲ 0.220	1.682	0.050	▲ 0.161
	11月	1.704	0.135	▲ 0.125	1.730	0.251	▲ 0.007	1.676	▲ 0.006	▲ 0.309
	12月	1.631	▲ 0.073	▲ 0.191	1.690	▲ 0.040	▲ 0.077	1.574	▲ 0.102	▲ 0.322

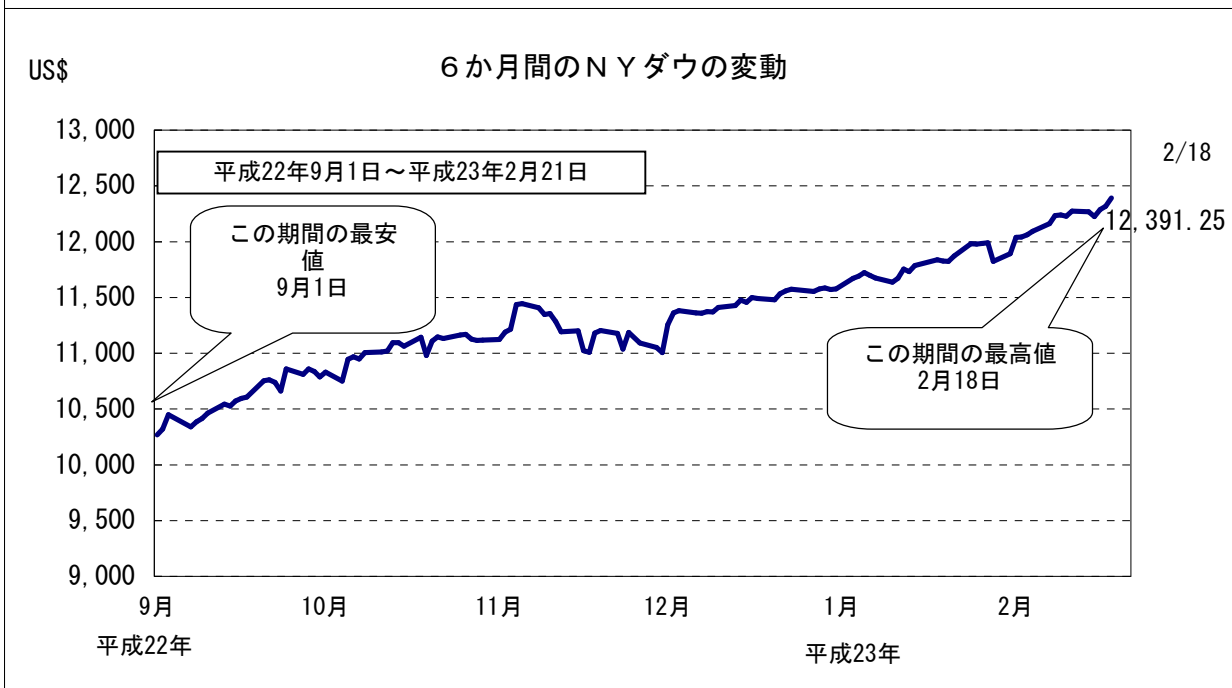
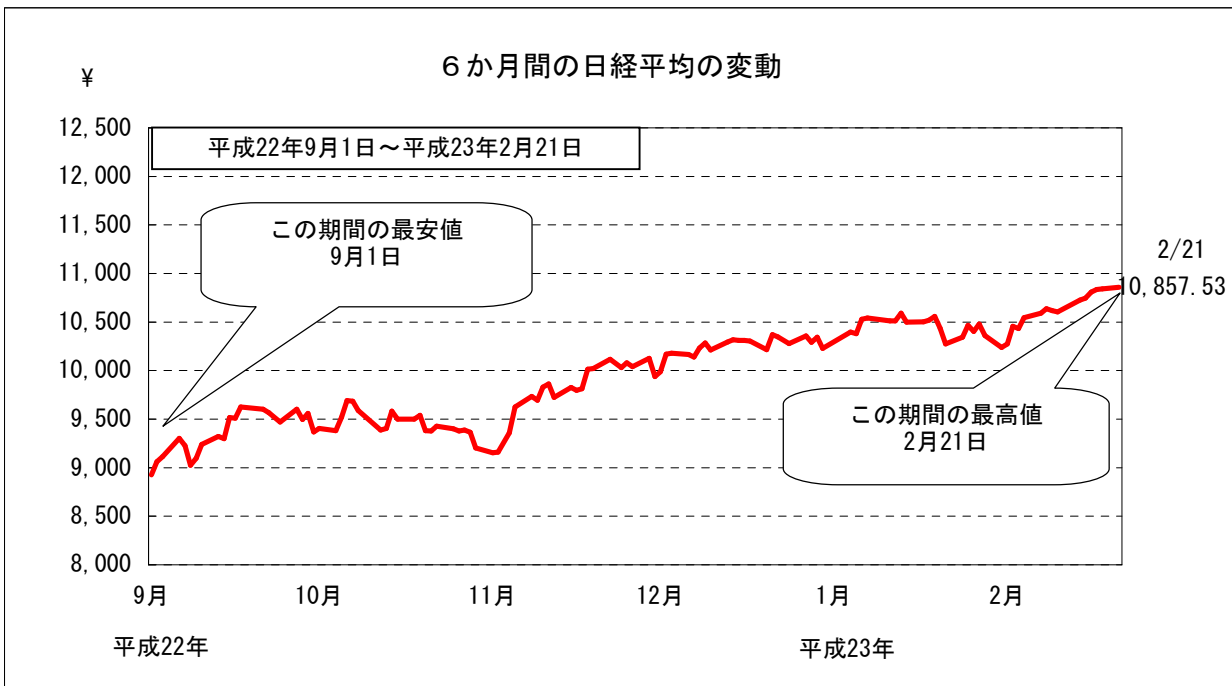
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」





4 株価の変動

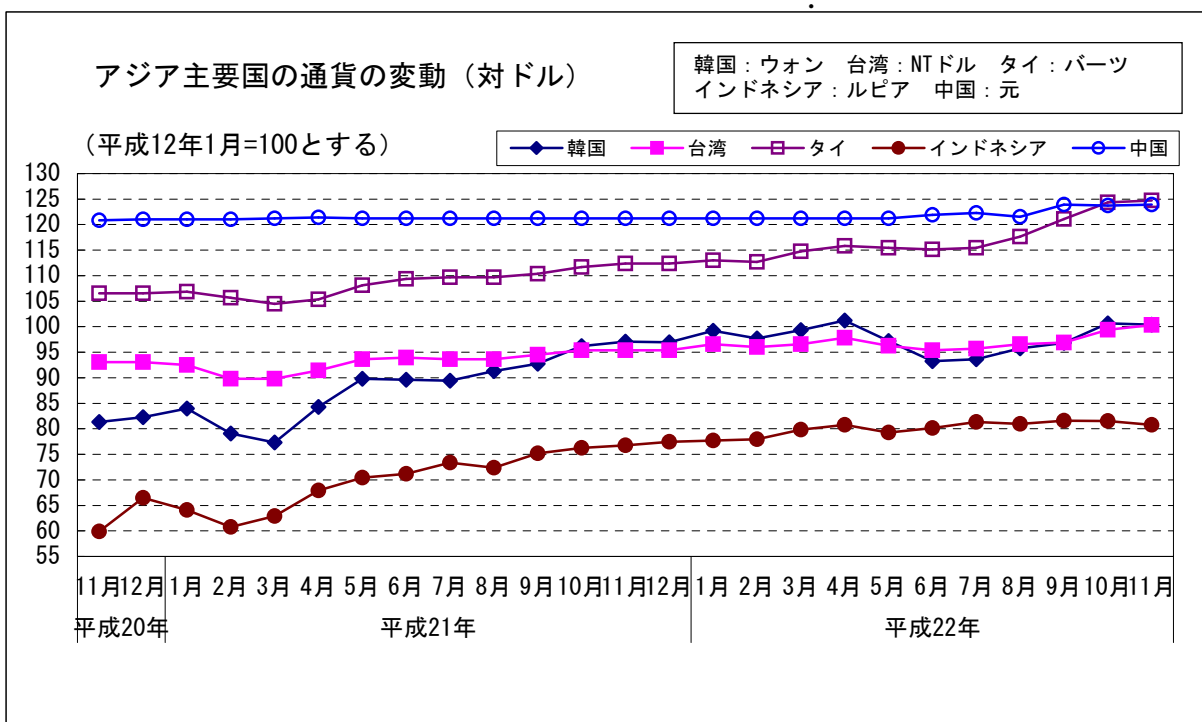
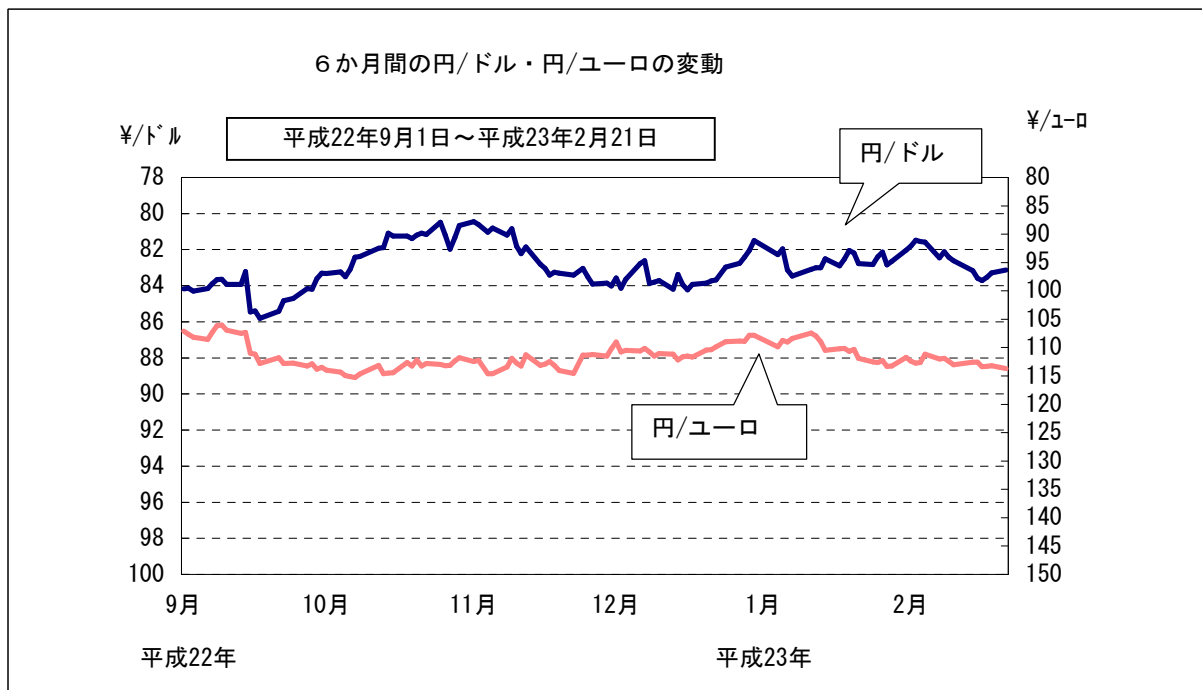
(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ10,700～10,800円台で推移している。



# 金融

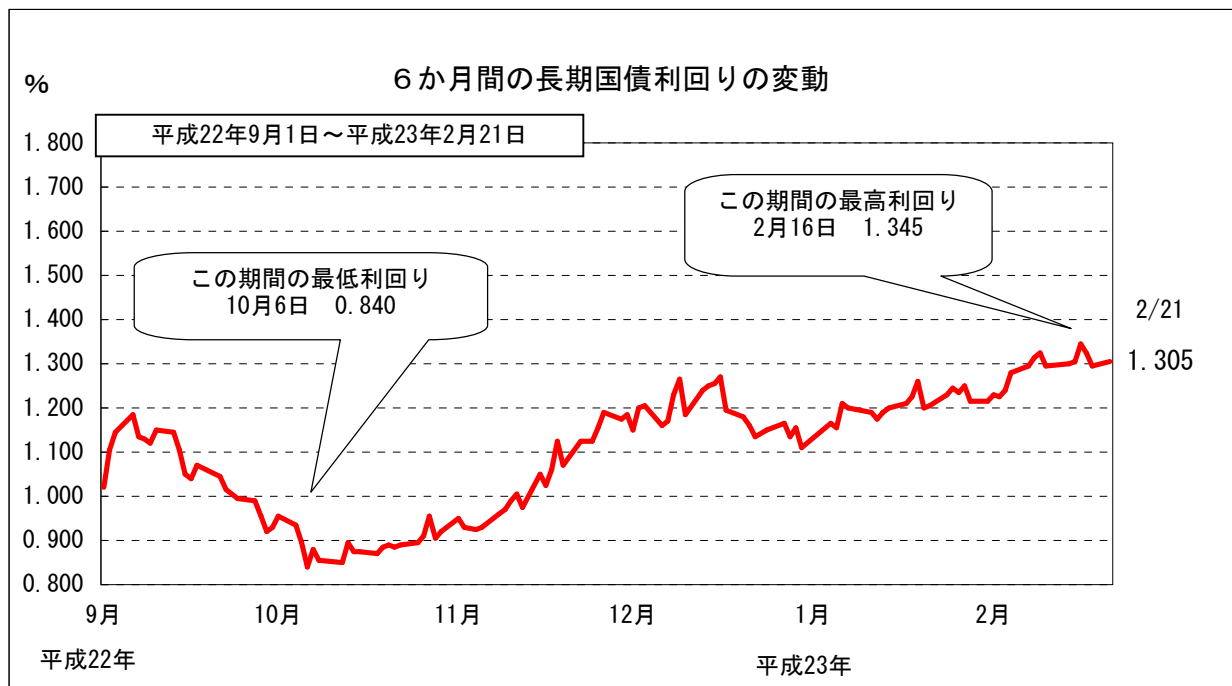
## 5 日本及びアジア主要国の通貨の変動

(1) 対米ドル円相場は、このところ83円台で推移している。



6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、1.2%～1.3%台で推移している。



新発10年国債利回り  
日本相互証券

## 景気動向指数

### 1 福岡県の景気動向指数（2010年12月）

- (1) 先行指数：3か月ぶりに50%を上回った。
- (2) 一致指数：3か月ぶりに50%を上回った。
- (3) 遅行指数：6か月連続で50%を上回った。

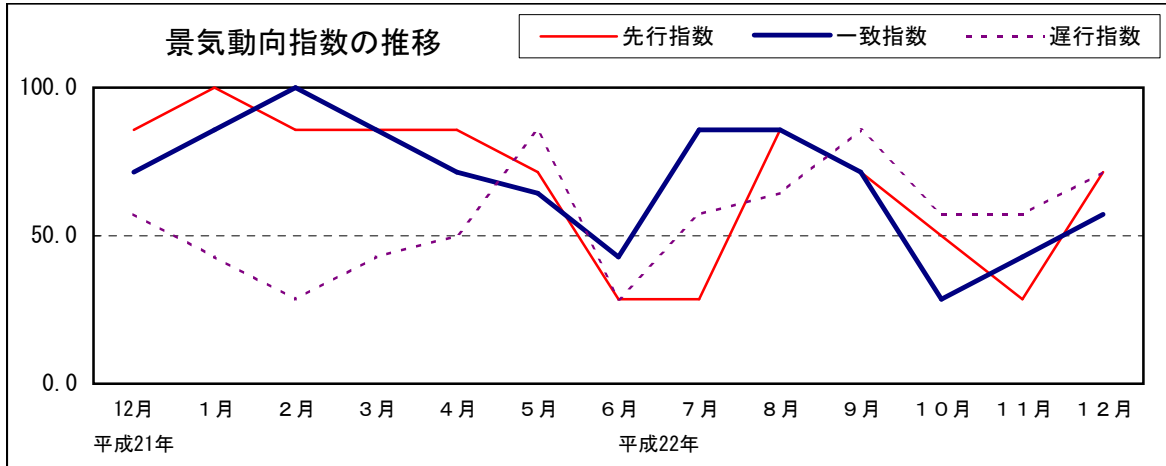
#### 福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成21年	12月	85.7	71.4	57.1
	1月	100.0	85.7	42.9
平成22年 (2010)	2月	85.7	100.0	28.6
	3月	85.7	85.7	42.9
	4月	85.7	71.4	50.0
	5月	71.4	64.3	85.7
	6月	28.6	42.9	28.6
	7月	28.6	85.7	57.1
	8月	85.7	85.7	64.3
	9月	71.4	71.4	85.7
	10月	50.0	28.6	57.1
	11月	28.6	42.9	57.1
	12月	71.4	57.1	71.4

#### 全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成21年	12月	91.7	95.5	66.7
	1月	79.2	100.0	66.7
平成22年 (2010)	2月	91.7	100.0	50.0
	3月	91.7	100.0	83.3
	4月	91.7	95.5	33.3
	5月	58.3	90.9	50.0
	6月	25.0	59.1	50.0
	7月	50.0	54.5	83.3
	8月	50.0	72.7	83.3
	9月	41.7	54.5	66.7
	10月	18.2	30.0	80.0
	11月	45.5	30.0	20.0
	12月	63.6	70.0	40.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



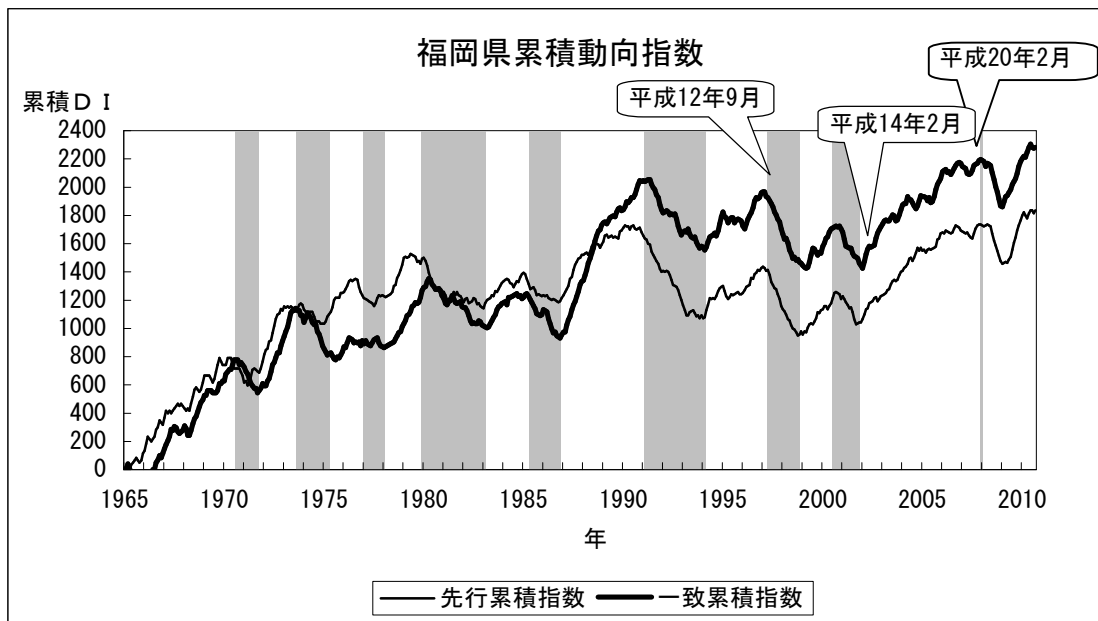
### ○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	<ul style="list-style-type: none"> <li>△生産財生産指数</li> <li>新規求人数</li> <li>△新設住宅着工床面積</li> <li>日経商品指数</li> <li>△輸入通関実績</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車新車登録台数</li> <li>最終需要財在庫率指数</li> </ul>
一致系列	<ul style="list-style-type: none"> <li>△所定外労働時間数〈製造業〉</li> <li>△電力使用量〈大口〉</li> <li>輸出通関実績</li> <li>有効求人倍率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鋳工業生産指数〈総合〉</li> <li>鋳工業出荷指数〈総合〉</li> <li>▼スーパー販売額</li> </ul>
遅行系列	<ul style="list-style-type: none"> <li>常用雇用指数〈全産業〉</li> <li>△雇用保険受給者実人員</li> <li>鋳工業在庫指数〈総合〉</li> <li>消費者物価指数（福岡市）</li> <li>△法人事業税調定額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼勤労者世帯消費支出（福岡市）</li> <li>地銀貸出約定平均金利</li> </ul>

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。  
※変化方向〇は便宜上プラスとしている。

## 景気動向指数

### 2 福岡県の累積動向指数（1965年4月～2010年12月）



資料出所：福岡県調査統計課

#### (参考) 累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

#### 福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	(平成14年2月)	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※		72か月		

※平成20年2月の景気の山は暫定

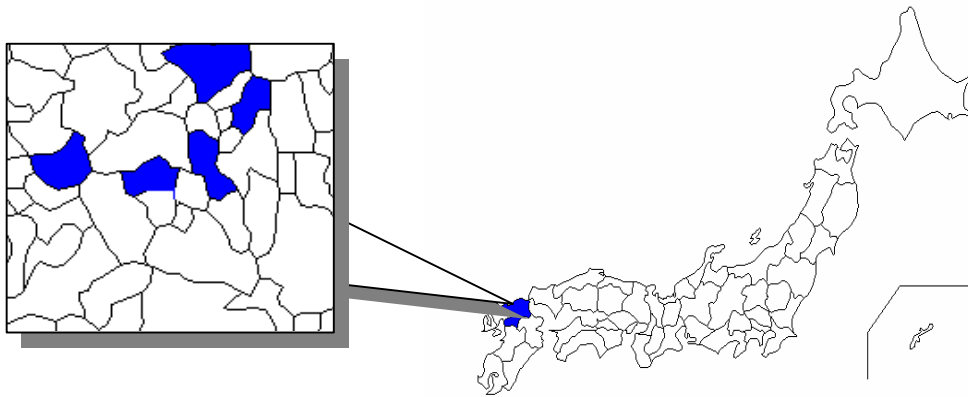
#### (参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

# 労働力調査とは？

労働力調査は、総務省により我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用・失業問題の改善及び施策の評価に役立てることを目的として実施されています。



総務省は、全国を国勢調査の際に設定した約94万の調査区から労働力調査の調査区を抽出。

国勢調査の結果を基に、各調査区の実態(例えば、製造業に従事する者の比率が高い調査区や学生寮のある調査区などに区分)を考慮し、全国及び九州など10地域の縮図となるよう毎月約2,900の調査区を指定。

福岡県では、毎月約110調査区を指定。

	全 国	福岡県
国勢調査調査区数	939,537 調査区	38,304 調査区
労働力調査調査区数	約2,900 調査区	約110 調査区

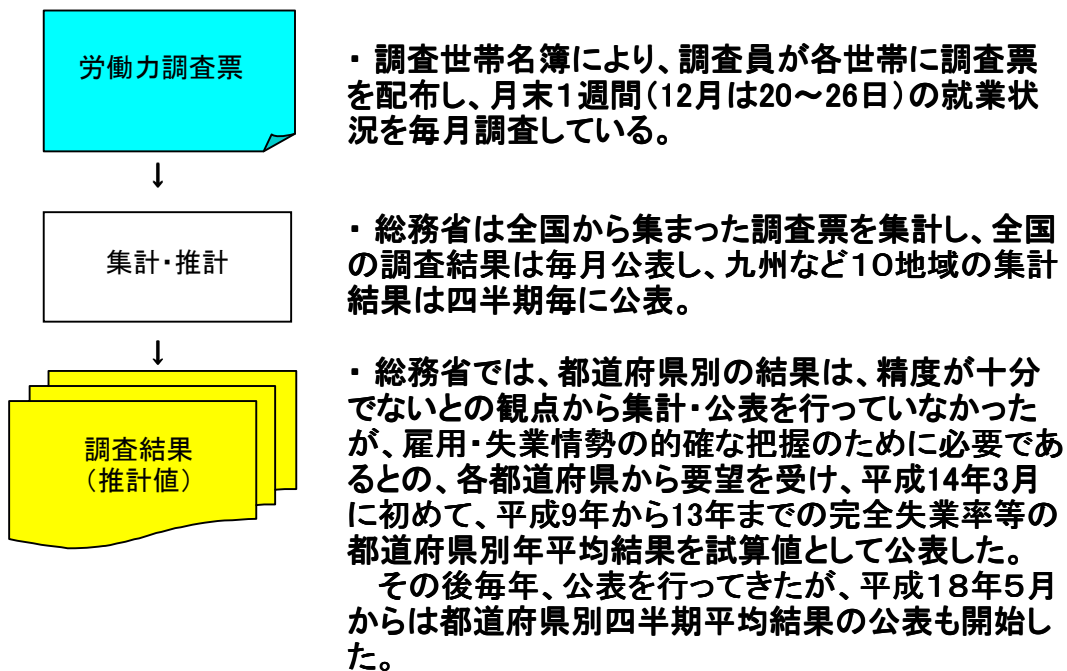
A調査区住居リスト		B調査区住居リスト	
1		①	抽出
②	抽出	2	
3		3	
4		4	
5		5	
⑥	抽出	⑥	抽出
7		7	
8		8	
9		9	
⑩	抽出	10	
11		⑪	抽出

各都道府県では、総務省が指定した各調査区の住居リストを作成し、総務省が指示した手法により一定の間隔で1調査区約50世帯の中から約15世帯を抽出。

この結果、福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,650世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査。

	全国	福岡県
世帯総数	約4,700万世帯	約190万世帯
調査対象世帯数	約40,000世帯	約1,650世帯
15歳以上人口	約1億1,000万人	約430万人
調査対象世帯員数	約100,000人	約3,200人

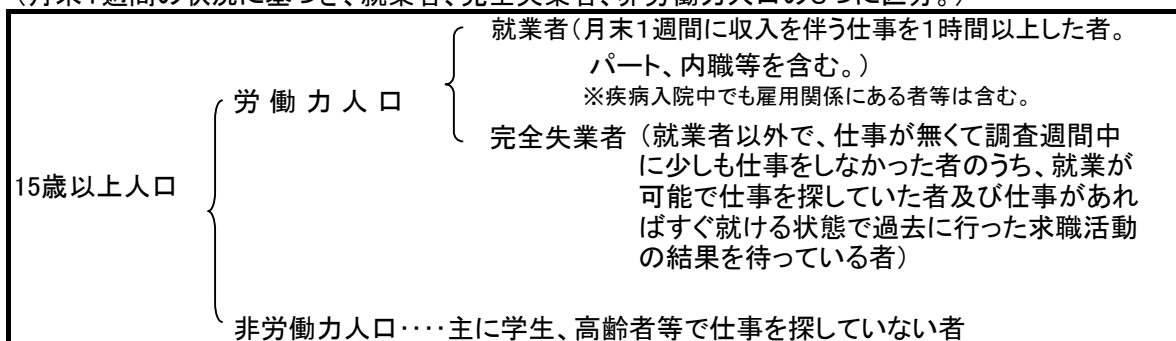
(15歳以上の者)



## 用語の解説

### ○ 就業状態別の人口

(月末1週間の状況に基づき、就業者、完全失業者、非労働力人口の3つに区分。)



\* 完全失業率(%)…「完全失業者数」÷「労働力人口」×100

なお、次のような者が完全失業者に含まれる(平成22年9月 全国 340万人)。

- 定年等……………定年や雇用期間の満了による離職失業者(32万人)
- 勤め先都合……………勤め先や事業の都合(倒産・人員整理等)による離職失業者(106万人)
- 自己都合(自発的離職)……………自分又は家族の都合による離職失業者(111万人)
- 学卒未就職……………学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者(15万人)
- 新たに収入が必要……………収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者(46万人)
- その他……………上記のどれにもあてはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者(24万人)

\* 雇用者…就業者のうち、会社・団体・官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社・団体の役員

なお、県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているもの。

# 九州

## 1 生産

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010)	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010)	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	85.6	p 101.9	100.2	102.3	104.2	p 101.6	106.4	104.9	99.5	r 101.7	p 103.6
前期比	-	-	5.3	2.1	1.9	▲ 2.5	5.1	▲ 1.4	▲ 5.1	2.2	1.9
前年同期比	▲ 20.4	19.0	36.2	22.1	16.1	6.7	19.8	14.2	4.4	8.3	7.4
鉱工業出荷指数	86.2	p 102.0	101.2	101.8	104.9	p 101.0	107.2	104.4	99.5	r 101.3	p 102.3
前期比	-	-	5.7	0.6	3.0	▲ 3.7	4.1	▲ 2.6	▲ 4.7	1.8	1.0
前年同期比	▲ 19.4	18.3	35.8	20.5	16.4	5.6	19.9	13.7	3.2	7.2	6.5
鉱工業在庫指数	105.0	p 110.9	103.2	110.0	111.4	p 110.5	106.7	111.4	109.0	r 106.1	p 110.5
前期比	-	-	▲ 1.3	6.6	1.3	▲ 0.8	▲ 0.2	4.4	▲ 2.2	▲ 2.7	4.1
前年同期比	▲ 13.5	5.6	▲ 8.5	3.8	2.1	5.6	0.9	2.1	2.6	1.0	5.6
I C生産量	▲ 22.5	38.4	143.9	48.8	17.7	11.5	19.1	15.1	8.7	19.9	6.3
I C生産金額	▲ 27.7	9.4	72.0	13.6	▲ 1.7	▲ 13.8	6.4	▲ 10.1	▲ 15.6	▲ 13.4	▲ 12.2
粗鋼生産量	▲ 25.1	30.0	65.1	68.0	20.9	▲ 1.8	12.6	5.9	▲ 1.9	▲ 1.7	5.4
セメント生産量	▲ 10.3	▲ 5.3	▲ 9.8	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 11.7	4.5	0.7	▲ 9.3

\* I C生産量及び生産金額、粗鋼生産量、セメント生産量は前年同期比

\* pは速報値、rは確定値

## 2 投資

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010)	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010)	9月	10月	11月	12月
新設住宅着工戸数	▲ 33.0	1.5	▲ 6.0	▲ 7.5	15.3	5.1	27.7	9.4	10.4	8.6	▲ 2.6
公共工事保証実績	4.9	▲ 5.2	6.0	4.1	▲ 16.7	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 19.7	▲ 18.9	9.1	▲ 2.7

(前年同期比)

## 3 貿易

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010)	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010)	9月	10月	11月	12月
輸出	▲ 31.3	28.1	48.9	31.9	20.0	17.1	17.8	13.6	16.5	11.4	23.3
輸入	▲ 42.3	19.9	31.1	29.5	9.9	12.8	8.3	7.2	15.2	2.8	20.8

(前年同期比)

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（国土交通省、西日本建設業保証（株）、門司税関）



# 九州

4 個人消費 (前年同期比)											
	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 8月	9月	10月	11月	12月
家計調査 (勤労者世帯)											
実収入	▲ 1.3	9.0	11.2	15.6	6.9	3.3	10.5	3.0	15.7	1.8	▲ 2.0
消費支出	0.1	3.4	3.2	8.2	3.5	▲ 0.8	5.0	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 3.3	2.9
平均消費性向	78.9	75.7	86.2	76.2	80.3	63.7	84.2	89.7	71.3	84.8	49.1
百貨店販売額											
(全店)	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 7.9	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 3.5
(既存店)	▲ 8.4	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 3.5
スーパー販売額											
(全店)	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 0.0	1.6	▲ 0.9	1.1	2.1	2.3	0.6
(既存店)	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 0.9	0.2	0.0	▲ 1.3
コンビニ販売額											
(全店)	1.4	2.3	▲ 1.6	▲ 0.5	6.2	4.6	1.3	16.2	▲ 0.1	6.1	7.8
(既存店)	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 3.4	3.2	0.4	▲ 0.6	11.1	▲ 4.7	1.8	4.0
乗用車新規登録 ・届出台数 (軽乗用車を含む)	▲ 4.4	8.7	23.8	23.9	16.7	▲ 26.7	42.7	▲ 1.3	▲ 23.4	▲ 31.3	▲ 25.0
空港乗降客数 (九州9空港)	平成20年度 ▲ 3.4	平成21年度 ▲ 5.7	1.0	5.3	0.5	…	3.2	▲ 0.9	4.2	…	…
テーマパーク 入場者数	平成20年度 ▲ 8.6	平成21年度 ▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 6.1	2.0	…	6.5	▲ 13.1	49.8	16.6	…
1ゴルフ場当たり 利用者数	平成20年度 ▲ 2.8	平成21年度 2.2	3.2	▲ 4.4	▲ 1.5	…	▲ 5.5	▲ 4.7	0.3	3.6	…

※テーマパークは、マリンドールド海の中道、ハウスステンボス等、5つの九州内主要施設

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」(総務省統計局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車連合会、「九州コンビニエンス・ストア販売動向」財団法人九州経済調査協会「九州経済調査月報」(各空港事務所、主要テーマパーク・レジャー施設、九州ゴルフ連盟調べ)

九州

5 貸出約定平均金利〈総合〉

(前年同期差)

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 8月	9月	10月	11月	12月
九州地域銀行	▲ 0.166	▲ 0.124	▲ 0.111	▲ 0.117	▲ 0.125	▲ 0.124	▲ 0.119	▲ 0.125	▲ 0.122	▲ 0.130	▲ 0.124

6 物 価

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価指数	100.4	99.8	99.7	99.8	99.7	100.0	99.8	99.9	100.3	99.9	99.7
前期比	-	-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.3	0.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2
前年同期比	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2

7 雇 用 ・ 労 働

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求職者数 (前年同期比)	22.1	▲ 1.0	6.5	▲ 0.9	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 5.2
有効求人倍率	0.41	0.47	0.42	0.46	0.47	0.51	0.47	0.48	0.50	0.52	0.52
完全失業率	5.2	5.4	5.3	5.3	5.6	5.5	-	-	-	-	-

8 倒 産

(前年同期比)

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 8月	9月	10月	11月	12月
件 数	▲ 25.0	▲ 22.3	▲ 19.2	▲ 35.7	▲ 8.3	▲ 24.1	▲ 2.9	7.5	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 24.0
負 債 額	▲ 48.4	▲ 48.0	▲ 61.7	▲ 74.8	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 16.5	▲ 28.6	143.5	▲ 51.2	▲ 31.7

9 企 業 収 益

(前年同期比)

	平成21年度 上期	下期	平成22年度 上期(計画)		平成22年度 下期(計画)		平成22年度 通期(計画)	
			(修正率)	(修正率)	(修正率)	(修正率)		
売上高	▲ 12.2	0.4	4.2	0.1	0.5	0.2	2.2	0.1
経常利益	▲ 3.7	135.5	36.5	15.5	1.9	▲ 9.0	18.0	2.7

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（日本銀行、総務省統計局）、「九経マンスリー・サマリー」、日本銀行福岡支店九州「企業短期経済観測調査」結果

地域経済動向の変遷

	2021年5月		2021年8月		2021年11月		2022年2月		2022年5月		2022年8月		2022年11月		
	→	悪化している	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓
北海道	↑	緩やかに悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	
東北	↑	緩やかに悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きが緩やかにになっている	↓	足踏み状態となっている	
北関東	↑	緩やかに悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している	↑	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	
南関東	↑	緩やかに悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	下げ止まっている	→	下げ止まっている	↑	持ち直している	↑	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	
東海	↑	悪化している	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	
北陸	↑	急速に悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	下げ止まっている	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	
近畿	→	悪化している	↑	下げ止まっている	→	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	
中国	↑	悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	
四国	↓	急速に悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	持ち直しの動きが緩やかにになっている	→	持ち直しの動きが緩やかにになっている	↓	足踏み状態となっている	
九州	↑	緩やかに悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	
沖縄	↓	悪化しつつある	→	悪化しつつある	→	悪化しつつある	→	悪化しつつある	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	

※ ↑ 上方修正

→ 変更なし

↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

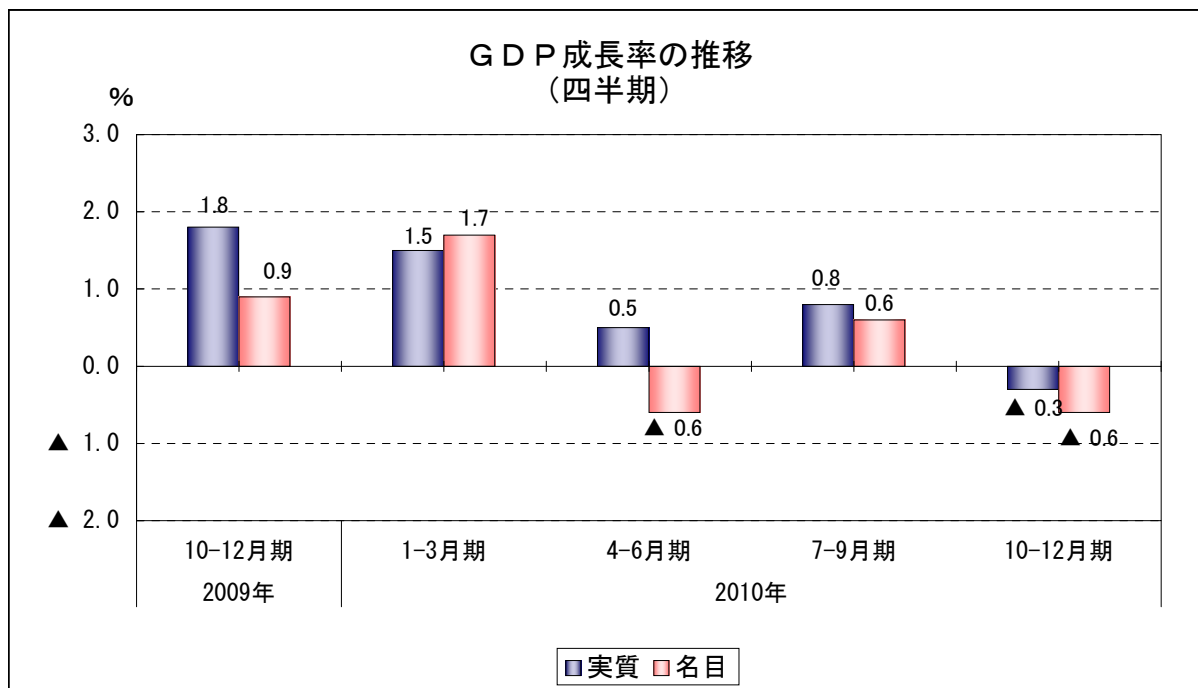
月例経済報告の変遷

	平成 23 年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きが見られる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しが見られる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きも見られる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残ると見られるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。	このところおおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	持ち直している。	持ち直している。
住 宅 建 設	持ち直している。	持ち直している。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、緩やかに減少している。輸入は横ばいとなっている。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、下げ止まりの兆しが見られる。	生産は、持ち直しの動きがみられる。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
倒 産 件 数	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、11月は前月比同水準の、5.1%となり、高水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、12月は前月比0.2%ポイント低下し、4.9%となり、高水準で推移している。
政 策 態 度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

○2010(平成22)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

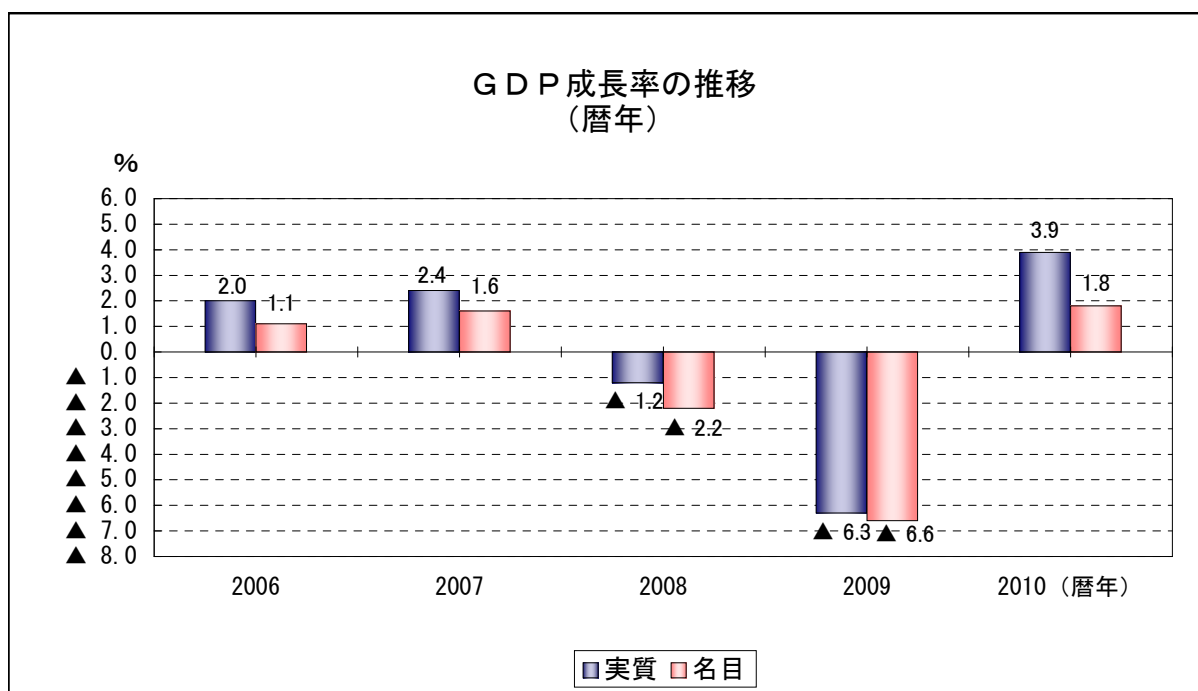
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2010年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2000暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.3%(年率▲1.1%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.6%(年率▲2.5%)となった。



・2010暦年のGDP

2010暦年の実質GDP成長率は3.9%、名目GDP成長率は1.8%となった。



○平成23年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 474.0	兆円程度 479.2	兆円程度 483.8	▲ 3.7	▲ 2.4	1.1	3.1	1.0	1.5
民間最終消費支出	280.7	281.7	282.2	▲ 2.3	0.0	0.4	1.5	0.2	0.6
民間住宅	12.9	13.0	13.8	▲ 21.3	▲ 18.2	0.7	0.1	5.8	5.4
民間企業設備	63.7	66.4	69.2	▲ 16.6	▲ 13.6	4.2	4.9	4.2	4.2
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 2.5	(▲0.9)	▲ 1.1	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	64.2	73.4	77.3	▲ 18.0	▲ 9.6	14.3	18.7	5.2	6.2
(控除) 財貨・サービスの輸入	60.2	68.3	71.4	▲ 25.0	▲ 11.0	13.5	10.5	4.6	3.5
内需寄与度				▲ 4.9	▲ 2.7	0.8	1.9	0.8	1.0
民需寄与度				▲ 5.5	▲ 3.9	0.9	1.9	1.0	1.2
公需寄与度				0.6	1.2	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度				1.2	0.3	0.2	1.2	0.2	0.5
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,608	6,588	6,593	▲ 0.6		▲ 0.3		0.1	
就業者総数	6,265	6,258	6,285	▲ 1.7		▲ 0.1		0.4	
雇用者総数	5,457	5,466	5,503	▲ 1.1		0.2		0.7	
完全失業率	% 5.2	%程度 5.0	%程度 4.7						
生産				%程度		%程度		%程度	
鉱工業生産指数・増減率	▲ 8.9	8.6	2.5						
物価				%程度		%程度		%程度	
国内企業物価指数・変化率	▲ 5.2	0.3	0.4						
消費者物価指数・変化率	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0						
GDPデフレーター・変化率	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.5						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	4.8	6.6	7.5						
貿易収支	6.6	7.8	8.4						
輸出	55.6	64.3	68.3	▲ 17.9		15.8		6.2	
輸入	49.0	56.5	59.9	▲ 26.4		15.4		6.1	
経常収支	15.8	16.4	17.6						
経常収支対名目GDP比	% 3.3	%程度 3.4	%程度 3.6						

(注)世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	▲ 0.1	3.9	3.2
円相場(円/ドル)	92.8	85.6	82.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	69.1	81.9	86.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成22年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(82.4円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成22年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定。

資料：内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)」

○民間調査機関の経済見通し（平成23年2月現在）

	GDP成長率予測					
	平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	実質	名目	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	3.0	0.9	1.2	0.6	1.8	1.8
みずほ総合研究所	2.9	1.0	1.7	0.3	1.8	1.3
農林中金総合研究所	3.0	0.9	1.7	0.5	2.5	1.8
野村証券金融経済研究所	2.9	1.1	1.5	0.9	2.3	2.2
ニッセイ基礎研究所	3.0	1.1	1.8	0.9	1.7	1.5
大和総研	3.0	1.1	1.4	0.9	2.4	2.4
富国生命保険	2.9	1.1	1.7	1.0	-	-
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3.0	1.1	1.9	1.1	2.0	2.0
日本総合研究所	3.1	1.0	1.1	0.4	-	-
第一生命経済研究所	3.3	1.3	1.0	0.2	2.4	2.0
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	3.0	1.1	2.0	1.2	2.1	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	3.0	1.1	2.2	2.0	3.0	3.7
日本経済研究センター	3.0	0.9	1.5	0.3	1.8	1.3
13社平均（平成24年度見通しは11社平均）	3.0	1.1	1.6	0.8	2.2	1.9

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成23年1月25日公表「経済・物価情勢の展望」）

	2011年度	2012年度
実質GDP 大勢見通し	1.4~1.7 < 1.6 >	1.9~2.2 < 2.0 >
〃 全員見通し	1.4~1.8	1.8~2.4

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中長期経済見通し

「1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ」

<%程度>、兆円程度

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2015 年度	2018 年度
潜在成長率	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 1.1 >
実質成長率	< ▲ 0.8 >	< 0.0 >	< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >
名目成長率	< ▲ 1.3 >	< 0.1 >	< 1.8 >	< 2.2 >	< 3.0 >	< 2.9 >
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
（消費者物価）	< 1.3 >	< ▲ 0.4 >	< 0.2 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.3 >
（国内企業物価）	< 4.1 >	< ▲ 2.1 >	< ▲ 1.6 >	< ▲ 0.1 >	< 1.9 >	< 1.5 >
（GDPデフレーター）	< ▲ 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 1.5 >	< 1.7 >
完全失業率	< 4.2 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.5 >	< 4.0 >	< 3.3 >

注1) 経済財政諮問(平成21年1月16日)における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合(全国)である。

# 1 経済成長率

	(季調済前期比、%)						
	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成21年 (2009年) 10-12月	平成22年 (2010年) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	▲ 6.3	3.9	1.8	1.5	0.5	0.8	▲ 0.3
名目GDP	▲ 6.6	1.8	0.9	1.7	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。  
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

# 2 個人消費

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。

	(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比)							
	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010年) 10月	11月	12月
消費総合指数 (実質)	▲ 2.2	2.7	( 0.1 ) 2.7	( 1.1 ) 3.5	( ▲ 1.2 ) 0.9	( ▲ 1.9 ) 0.2	( 1.8 ) 2.3	( ▲ 0.8 ) 0.4
家計調査								
実質消費支出	▲ 0.2	0.3	( ▲ 1.6 ) ▲ 0.3	( 2.1 ) 0.9	( ▲ 1.8 ) ▲ 1.5	( ▲ 0.9 ) ▲ 0.4	( 1.0 ) ▲ 0.4	( ▲ 3.3 ) ▲ 3.3
家計消費指数(実質)	-	-	▲ 0.1	0.9	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.0
平均消費性向(季調値)	74.6	74.0	71.9	75.8	74.2	70.2	75.7	74.3
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲ 10.1	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 0.6	0.6	▲ 0.4	▲ 1.5
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.9
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 3.0	4.2	▲ 0.9	▲ 6.0	0.7	2.8
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	▲ 7.2	7.3	( 3.2 ) 22.0	( 6.0 ) 13.4	( ▲ 33.4 ) ▲ 27.1	( ▲ 21.3 ) ▲ 25.8	( ▲ 0.3 ) ▲ 29.8	( 3.1 ) ▲ 25.4
旅行者取扱金額(名目)								
(国 内)	▲ 11.7	▲ 1.2	3.0	▲ 3.8	1.5	0.8	2.4	1.3
(国 外)	▲ 22.3	12.8	26.5	13.7	12.7	13.2	19.5	5.5

(注) pは速報値

資料出所：内閣府「月例経済報告」

平成23年  
(2011年)  
1月

p ( 10.6 )  
p ▲ 18.7



3 民間設備投資  
設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年度 下期	平成21年度 上期	2009年			2010年				
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 15.5	1.8	(▲ 0.4)	(▲ 1.5)	(5.3)	(▲ 1.9)	▲ 18.5	▲ 12.9	▲ 1.5	4.8
製造業	▲ 9.6	▲ 35.7	▲ 33.9	▲ 0.6	(▲ 3.4)	(▲ 4.6)	(▲ 11.3)	(▲ 7.3)	▲ 35.7	▲ 32.2	▲ 10.8	9.6
非製造業	▲ 21.3	▲ 8.6	▲ 3.6	3.1	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	▲ 6.7	▲ 1.0	4.0	2.4
大中堅企業	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 21.3	▲ 9.5	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 3.4)	(▲ 3.4)	▲ 5.5	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 14.5)
中小企業	▲ 23.3	▲ 15.7	5.5	39.3	(▲ 12.6)	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 14.5)				

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	2010年			2010年		
			4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲ 32.9	22.3	(7.4)	(1.8)	(1.2)	(2.8)	(▲ 1.4)	(▲ 0.7)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	▲ 26.9	4.6	(0.3)	(9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	▲ 26.3	▲ 4.6	(▲ 27.8)	(24.8)	(▲ 21.2)	(▲ 29.3)	(▲ 16.0)	(▲ 6.5)
			▲ 3.6	12.4	▲ 13.4	7.5	▲ 25.4	▲ 18.3

(注1) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	日本銀行				日本政策投資銀行				日本経済新聞社				(前年度比伸び率、%)			
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1億円以上の有力企業		上場、資本金1億円以上の有力企業		内閣府・財務省		資本金1000万円以上	
年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
全産業	▲ 19.4	0.4	▲ 17.0	2.9	▲ 21.7	▲ 8.3	▲ 16.7	6.8	▲ 22.7	11.5	▲ 25.7	6.9	▲ 27.9	(▲ 6.3)	▲ 25.7	6.9
(除く電力)	(▲ 20.3)	(▲ 1.1)	(▲ 18.0)	(1.0)	(▲ 21.8)	(▲ 8.3)	(▲ 18.4)	(4.6)	(▲ 25.1)	(10.7)	(▲ 27.9)	(6.3)	(▲ 27.9)	(▲ 6.3)	(▲ 25.1)	(10.7)
製造業	▲ 32.6	3.9	▲ 32.2	2.9	▲ 32.1	8.3	▲ 30.8	8.9	▲ 32.5	16.9	▲ 34.0	13.3	▲ 32.5	16.9	▲ 34.0	13.3
非製造業	▲ 12.7	▲ 1.4	▲ 8.8	3.0	▲ 17.5	▲ 16.1	▲ 6.0	5.5	▲ 9.5	5.9	▲ 20.6	3.8	▲ 9.5	5.9	▲ 20.6	3.8
(除く電力)	(▲ 13.4)	(▲ 4.0)	(▲ 9.3)	(▲ 0.1)	(▲ 17.6)	(▲ 16.2)	(▲ 6.3)	(1.5)	(▲ 13.2)	(2.8)	(▲ 23.7)	(2.4)	(▲ 13.2)	(2.8)	(▲ 23.7)	(2.4)
電力	▲ 6.2	15.8	▲ 5.5	18.6	2.8	▲ 2.4	▲ 5.1	19.4	▲ 9.4	18.3	4.3	12.7	▲ 9.4	18.3	4.3	12.7
調査時点	2010年12月															
発表時期	2010年12月															
回答社数	11,183				2,390				5,764				2,270			
									2010年10月				2010年11月			
									2010年8月				2010年12月			
									1,562				12,086			

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しいもの、持ち直しの動きがみられる。

(前年比は原数値、( )内は季調値)

	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2010年 10月	11月	12月
完全失業率 (%)	5.1	5.1	(5.1)	(5.0)	(5.1)	(5.1)	(4.9)
うち15～24歳	9.1	9.4	(8.5)	(9.3)	(9.3)	(9.9)	(8.8)
うち25～34歳	6.4	6.2	(6.1)	(6.4)	(6.0)	(6.6)	(6.5)
完全失業者数 総数 (万人)	336	334	(335)	(331)	(334)	(336)	(323)
うち非自発的な離職による者	145	137	(142)	(129)	(136)	(128)	(123)
雇用者数 (前期比、%)	▲ 1.2	0.0	(0.8)	(0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(0.1)
雇用者数 (前期比、%)			0.3	(0.3)	0.4	0.7	0.2
常用労働者数 (前期比、%)	0.2	0.3	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)
常用労働者数 (前期比、%)			0.5	0.7	0.7	0.7	0.6
新規求人数 (前期比、%)	▲ 23.0	9.3	(3.6)	(5.8)	(3.2)	(1.7)	(▲ 0.5)
新規求人数 (前期比、%)			15.1	17.3	13.9	22.6	15.8
有効求人数 (前期比、%)	▲ 28.5	7.2	(6.1)	(5.8)	(2.5)	(1.9)	(0.4)
有効求人数 (前期比、%)			17.1	22.2	19.6	23.8	23.4
有効求人倍率 (倍)	0.47	0.52	(0.54)	(0.56)	(0.56)	(0.57)	(0.57)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	▲ 40.9	4.6	13.0	9.1	17.2	7.1	12.7
求人広告掲載件数 (前期比、%)			(0.6)	(▲ 0.8)	(0.0)	(0.5)	(0.6)
所定外労働時間 (残業時間等)	▲ 15.2	9.0	9.6	5.7	6.2	6.1	5.1
製造業 (前期比、%)	▲ 32.2	32.3	(0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.8)	(1.8)	(2.8)
製造業 (前期比、%)			29.2	13.4	15.3	13.8	11.4
現金給与総額 (1人当たり・名目) (前期比、%)	▲ 3.8	0.6	(▲ 0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 3.9)
現金給与総額 (前期比、%)			0.9	0.2	0.5	0.2	0.1
定期給与(名目) (前期比、%)	2.1	0.3	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)
定期給与(前期比、%)			0.5	0.4	0.5	0.3	0.5

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。

3. 定期給与とは、きまつて支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成22年 10月	11月	12月
就業者数(原数値)	6,286	6,252	6,228
前年(同期、同月)差	15	▲ 8	5

資料出所：総務省「労働力調査」

## 5 金融

株価（日経平均株価）は、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。  
対米ドル円レートは、82円台から81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。

	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 11月	12月	2011年 1月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.105	0.093	0.093	0.094	0.089	0.091	0.087	0.085
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.585	0.386	0.394	0.367	0.338	0.336	0.335	0.335
国債流通利回り	1.346	1.172	1.271	1.044	1.045	1.046	1.189	1.209
東証株価指数 (TOPIX)	869	885	923	839	858	850	895	924
日経平均株価 (円)	9,346	10,006	10,346	9,356	9,842	9,797	10,254	10,450
円相場 (対米ドル)	93.61	87.75	92.01	85.88	82.60	82.48	83.41	82.63

(%, ポイント、円)

2/17

0.098

0.335

1.335

974

10,837

83.58

- (注) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。  
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。  
3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 11月	12月	2011年 1月
マネーストック								
(M2)	2.7	2.8	( 4.1)	( 2.2)	( 2.2)	( 0.0)	( ▲ 1.6)	( 2.0)
(広義流動性)	0.3	0.8	3.0	2.8	2.6	2.6	2.3	2.3
マネタリーベース	5.8	4.8	( r 6.4)	( r 8.7)	( r 7.9)	( r 10.6)	( r 7.2)	( ▲ 9.9)
貸出動向	2.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9
普通社債発行額 (億円)	127,956	113,940	29,978	34,796	29,084	6,407	13,702	10,750

(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期比年率、%、億円)

- (注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。  
(注2) 貸出動向は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高。  
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

1 海外主要国の経済成長率の見通し

○IMFの世界経済見通し（平成22年10月6日発表）

	2010年予測	2011年予測
日本	2.8	1.5
米国	2.6	2.3
ユーロ圏	1.7	1.5
中国	10.5	9.6
世界計	4.8	4.2

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○OECDの世界経済見通し（平成22年11月18日発表）

	2010年予測	2011年予測
日本	3.7	1.7
アメリカ	2.7	2.2
ユーロ圏	1.7	1.7
加盟国計	2.8	2.3

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○アジア開発銀行のアジア太平洋主要国・地域経済成長見通し  
（平成22年12月7日発表）

	2010年予測	2011年予測
地域全体	8.6	7.3
中国	10.1	9.1
香港	6.5	4.3
韓国	6.0	4.6
台湾	9.8	4.0
シンガポール	14.0	5.0
インドネシア	5.9	6.3
マレーシア	6.8	5.0
フィリピン	6.8	4.6
タイ	7.6	4.5
ベトナム	6.7	7.0

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

「10年 アジア経済見通し 改訂版」

## 2 海外主要国の実質GDPの比較

(単位：%)

国名	年平均成長率			前期比年率						前年同期比		
	2008年	2009年	2010年	2010年						2010年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日本	▲ 1.2	▲ 6.3	3.9	6.0	2.1	3.3	▲ 1.1	5.6	3.1	4.9	2.2	
アメリカ	0.0	▲ 2.6	2.9	3.7	1.7	2.6	3.2	-	-	-	-	
中国	9.6	9.2	10.3	-	-	-	-	11.9	10.3	9.6	9.8	
インド	6.8	8.0	-	-	-	-	-	8.6	8.9	8.9	-	
香港	2.2	▲ 2.8	-	8.9	5.7	2.9	-	8.0	6.5	6.8	-	
韓国	2.3	0.2	6.1	8.8	5.8	3.0	2.2	8.1	7.2	4.4	4.8	
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.9	1.5	3.2	0.0	13.6	12.9	10.7	6.9	
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	39.9	29.7	▲ 16.7	3.9	16.4	19.4	10.5	12.0	
インドネシア	6.0	4.5	6.1	-	-	-	-	5.6	6.1	5.8	6.9	
タイ	2.5	▲ 2.2	-	15.1	▲ 2.3	▲ 0.9	-	12.0	9.2	6.7	-	
マレーシア	4.7	▲ 1.7	-	-	-	-	-	10.1	8.9	5.3	-	
フィリピン	3.7	1.1	7.3	-	-	-	-	7.8	8.2	6.3	7.1	
ドミニカ	1.0	▲ 4.7	3.6	2.6	9.2	2.8	1.5	-	-	-	-	
ブラジル	0.1	▲ 2.5	1.5	1.1	2.4	1.0	1.4	-	-	-	-	
イギリス	▲ 0.1	▲ 4.9	1.4	1.2	4.6	2.9	▲ 2.0	-	-	-	-	
イタリア	▲ 1.3	▲ 5.1	1.1	1.8	1.9	1.1	0.2	-	-	-	-	
ロシア	5.6	▲ 7.9	4.0	-	-	-	-	2.9	5.2	2.7	-	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

注1) 日本は前年同期比は原系列、日本の前期比年率及びアメリカは季調済。日本の前期比年率欄は、前期比。インドは年度(4~3月)の値。

注2) 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

## 3 国際金融・国際商品

	(各期平均値)											
	2009年			2010年				2010年			2011年	
	4-6月	7-9月	10-12月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	2/16	
為替レート												
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.395	1.327	1.273	1.293	1.293	1.359	1.390	1.364	1.323	1.337	1.357	
ポンド相場 (\$/£)	1.567	1.546	1.492	1.551	1.580	1.580	1.586	1.595	1.560	1.579	1.610	
円相場												
(¥/\$)	93.6	87.7	92.1	85.8	82.5	82.5	81.8	82.6	83.2	82.6	83.7	
(¥/Euro)	130.4	116.4	117.2	110.9	112.1	112.1	113.7	112.6	110.1	110.5	113.6	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。

4 海外主要国の鉱工業生産指数

(前年比は原数値、季調済前期(月)比、%)

国名	前年比			前期比						前年比			
	2008年	2009年	2010年	2010年						2010年			2011年 1月
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月			
日本	▲ 3.4	▲ 21.9	15.9	7.0	1.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 2.0	1.0	3.3			
アメリカ	▲ 3.3	▲ 9.3	5.7	1.7	1.8	1.5	0.8	0.0	0.3	1.2	▲ 0.1		
中国	12.9	11.0	15.7	15.5	16.0	13.5	13.3	13.1	13.3	13.5			
インド	3.2	10.5		15.8	11.9	9.1	5.3	11.3	3.6	1.6			
香港	▲ 6.7	▲ 8.3		0.4	2.2	5.4		-	-	-			
韓国	3.4	▲ 0.8	16.6	25.8	19.6	11.9	11.3	13.5	10.7	9.8			
台湾	▲ 1.8	▲ 8.1	26.4	47.2	29.1	18.8	17.3	14.5	19.4	18.2			
シンガポール	▲ 4.2	▲ 4.2	29.6	37.1	45.3	13.7	25.5	29.6	40.5	9.0			
インドネシア	3.0	1.3	4.4	4.3	4.3	3.7	5.4	4.9	4.6	6.8			
タイ	3.9	▲ 7.2	14.5	31.2	17.6	9.8	2.9	6.0	5.7	▲ 2.5			
マレーシア	0.8	▲ 7.7	7.5	11.1	11.1	4.3	4.2	3.2	5.4	4.2			
フィリピン	4.4	▲ 13.2		29.4	20.4	13.4		7.6	8.4				
ドイツ	▲ 0.1	▲ 15.5	10.0	1.7	5.5	1.7	1.9	2.8	▲ 0.6	▲ 1.5			
フランス	▲ 2.7	▲ 12.4	5.9	3.1	1.2	0.5	0.9	▲ 0.9	2.3	0.3			
イギリス	▲ 3.1	▲ 10.1	2.1	1.1	1.0	0.3	0.7	▲ 0.2	0.6	0.5			
イタリア	▲ 3.8	▲ 18.2		1.5	1.7	1.3		▲ 0.1	1.1				
ロシア	0.6	▲ 9.3	8.2	9.5	10.9	6.4	6.5	6.6	6.7	6.3	6.7		

資料出所：内閣府「月例経済報告」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」

(注) 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

(注) アジア前月比欄は、前年同期比。

5 海外主要国の失業率

(%)

国名	2008年	2009年	2010年	2010年				2010年			2011年 1月
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	
日本	4.0	5.1	5.1	4.9	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	4.9
アメリカ	5.8	9.3	9.6	9.7	9.6	9.6	9.6	9.7	9.8	9.8	9.4
中国	4.2	4.3	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	3.6	5.4		4.4	4.6	4.2	4.0	4.2	4.1	4.1	4.0
韓国	3.2	3.7	3.7	4.3	3.5	3.6	3.4	3.5	3.2	3.2	3.5
台湾	4.1	5.9	5.2	5.7	5.3	5.1	4.8	5.0	4.8	4.8	4.7
シンガポール	2.3	3.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	-	-	-	-
インドネシア	8.4	7.9	7.1	7.4	-	7.1	-	-	-	-	-
タイ	1.4	1.5		1.1	1.3	0.9		0.9	1.0		
マレーシア	3.3	3.7		3.7	3.4	3.2		2.9	3.1		
フィリピン	7.5	7.5	7.3	7.3	8.0	6.9	7.1	-	-	-	-
ドイツ	7.3	7.5	6.8	7.3	6.9	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
フランス	7.8	9.5	9.7	9.8	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
イギリス	5.7	7.7		8.0	7.8	7.7	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
イタリア	6.7	7.8		8.4	8.5	8.4		8.7	8.6	8.6	8.6
ロシア	6.4	8.4	7.5	8.8	7.4	6.8	6.9	6.8	6.7	6.7	7.2

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 日本、アメリカ、香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。イギリスは当月を含む3か月平均値。

(注) 日本は年度

6 アジア主要国の外貨準備高

(10億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比						下段は前月比		
	2008年	2009年	2010年	2009年						2010年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月			
日本	1030.6 ▲ 15.1	1049.4 1.8	1096.2 4.5	1042.7 ▲ 0.6	1050.2 0.7	1109.6 5.7	1096.2 ▲ 1.2	1109.6 3.7	1118.1 0.8	1101.0 ▲ 1.5	1096.2 ▲ 0.4	1093.0 ▲ 0.3
韓国	201.0 ▲ 23.3	270.0 34.3		272.0 0.7	274.0 0.7	290.0 5.8		290.0 1.8	293.0 1.0	290.0 ▲ 1.0		
台湾	292.0 8.1	348.0 19.2		355.0 2.0	362.0 2.0	381.0 5.2		381.0 2.4	384.0 0.8	379.0 ▲ 1.3		
シンガポール	174.0 6.7	188.0 8.0		197.0 4.8	200.0 1.5	215.0 7.5		215.0 4.4	221.0 2.8			
タイ	108.3 27.3	133.6 23.4		139.3 4.3	141.6 1.7	157.1 10.9		157.1 5.2	164.8 4.9			
マレーシア	86.0 ▲ 9.5	86.0 0.0		86.0 0.0	85.0 ▲ 1.2	90.0 5.9		90.0 5.9	95.0 5.6	95.0 0.0		
インドネシア	49.2 ▲ 9.9	60.4 22.8		66.1 9.4	70.4 6.5	80.3 14.1		80.3 6.6	85.5 6.5			
フィリピン	36.0 6.8	44.2 22.8		45.6 3.2	48.7 6.8	53.7 10.3		53.7 7.6	57.1 6.3			
インド	246.6 ▲ 7.5	258.6 4.9		254.7 ▲ 1.5	249.6 ▲ 2.0	265.2 6.3		265.2 3.5				
中国	1946.0 27.3	2399.2 23.3		2447.1 2.0	2454.3 0.3	2648.3 7.9		2648.3 3.9	2648.3 3.9			

※各値は期末値

資料出所：財務省、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「アジア経済概況」



「県内経済の動向」データ一覧

		入手先	
生産	鉱工業指数（１～１０）	県：調査統計課 全国：経済産業省	
	大口電力（１１）	県：九州電力（株）「電灯・電力需要実績」 全国：電気事業連合会	
	所定外労働時間（１２） （製造業）	県：調査統計課 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」	
貿易	通関データ（１～１０）	門司税関、長崎税関	
設備投資	地場企業の経営動向調査（１）	福岡商工会議所	
	法人企業景気予測調査（２）	財務省福岡財務支局	
	建築着工（３，４）	建設物価調査会「建設統計月報」	
	全国の設備投資（５）	日本工作機械工業会「最新受注統計」	
	九州地域設備投資動向（６）	日本政策投資銀行調査結果	
企業景況	法人企業景気予測調査（１）	財務省福岡財務支局	
	中小企業景況調査（２）	中小企業基盤整備機構	
	福岡県中小企業動向調査（小企業編）（３）	日本政策金融公庫福岡支店	
	九州の経営動向調査（４）	西日本シティ銀行	
	地場企業の経営動向調査（５）	福岡商工会議所	
企業収益	九州「企業短期経済観測調査」	日本銀行福岡支店	
企業倒産	倒産データ	東京商工リサーチ	
消費	二人以上世帯消費支出（１）	総務省「家計調査」	
	二人以上世帯サービス支出（２）		
	百貨店販売額（３，４）	九州経済産業局 九州百貨店協会	
	スーパー販売額（５）	九州経済産業局	
	コンビニ販売額（６）	九州経済産業局	
	新車登録台数（７，８）	普通車：自動車販売店協会 軽自動車：軽自動車協会	
	中古車販売台数（９）	自動車販売店協会	
	旅行業取扱額（１０）	九州：九州運輸局 全国：国土交通省	
	消費者マインド（１１）	内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」	
	雇用	有効求人倍率（１）	福岡労働局
		きまって支給する給与（２）	県：調査統計課
就業状態（３）		総務省統計局「労働力調査」	
雇用保険被保険者数（４）		福岡労働局	
住宅投資	住宅着工	建設物価調査会「建設統計月報」	
公共投資	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社	
物価	消費者物価指数（１）	県：調査統計課 全国：総務省	
	国内企業物価指数（２）	日本銀行	
	原油価格（３）	日本経済新聞、週刊エコノミスト	
	ガソリン価格、灯油価格（３）	石油情報センター	
金融	預金・貸付金残高（１，２）	日本銀行福岡支店 JA福岡信連	
	金利（３）	日本銀行福岡支店	
	株価の変動（４）		
	為替相場（５）	新聞記事	
	国債（６）		
	アジア通貨（５）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	
DI	景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府総合社会経済研究所	
福岡県	雇用関連参考資料	総務省統計局「労働力調査」	
九州	生産～倒産（１～９）	九州経済産業局 九州経済調査協会 日本銀行福岡支店	
	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」	
	月例経済報告	内閣府	
日本	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所	
	民間調査機関の経済予測	各調査機関、新聞記事等	
	経済成長率～金融（１～５）	内閣府	
	就業者数（失業率）	総務省統計局「労働力調査」	
世界	海外主要国見通し（１）	新聞記事等	
	GDP～失業率（２～５）	内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」	
	アジア主要国の外貨準備高（６）	経済産業省「生産・出荷・在庫指数」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング	
	米金利（７）	財務省「外貨準備等の状況」 新聞記事等	

注）本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向  
－平成23年2月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190